

令和6年度

鳩山町一般(特別・企業)会計予算参考資料

目 次

・令和6年度 予算編成方針について（通知）	1～12
・令和6年度 一般会計当初予算 歳入款別概要	13
・令和6年度 一般会計当初予算 歳出款別概要	14
・令和6年度 一般会計当初予算 款・節別歳出内訳表	15
・令和6年度 一般会計当初予算 歳出性質別概要	16
・令和6年度 一般会計当初予算 款・性質別歳出内訳表	17
・令和6年度 一般会計予算事業概要	18～21
・引き上げ分の地方消費税収が充てられる社会保障施策に要する経費内訳	22
・令和6年度 地方税制改正（案）について	23～25
・町税年度別当初予算額及び決算額の推移（現年度課税分）	26
・町民税の推移（個人・法人）	27
・固定資産税の推移（土地・家屋・償却資産）	28
・軽自動車税、町たばこ税の推移	29
・参考 法定税率一覧	30
・令和6年度 普通交付税算出資料	31
・基金の残高推移表	32
・地方債（会計別）現在高の状況	33
・一部事務組合負担金 当初予算額推移	34
・令和6年度 国民健康保険特別会計予算款項別概要（比較表）	35
・令和6年度 後期高齢者医療特別会計予算款項別概要（比較表）	36
・令和6年度 介護保険特別会計予算款項別概要（比較表）	37
・令和6年度 水道事業会計予算款項別概要（比較表）・予算概要	38～39
・令和6年度 下水道事業会計予算款項別概要（比較表）・予算概要	40～41
・会計区分別 当初予算額推移	42
・クライアント一覧表	43～47
・令和6年度 一般会計当初予算（歳出）における電算システム関連経費一覧	48～51

【事業（工事・業務）予定箇所図】

・令和6年度事業（工事）予定箇所図〔総務課〕	52
・令和6年度事業（工事）予定箇所図〔長寿福祉課〕	53
・令和6年度事業（工事・業務）予定箇所図〔産業振興課・地域創生環境課〕	54
・令和6年度事業（工事・業務）予定箇所図〔まちづくり推進課（道路河川）〕	55
・令和6年度事業（工事・業務）予定箇所図〔まちづくり推進課（都市計画・都市施設）〕	56
・令和6年度事業（工事・業務）予定箇所図〔教育委員会事務局〕	57
・令和6年度事業（工事）予定箇所図〔上下水道課・水道事業〕	58
・令和6年度事業（工事・業務）予定箇所図〔上下水道課・下水道（農業集落排水）事業〕	59
・令和6年度事業（工事）予定箇所図〔上下水道課・下水道（浄化槽設置管理）事業〕	60

令和5年10月2日

教 育 長 }
会 計 管 理 者 } 様
各 課 (局) 長 }

鳩山町長 小峰 孝雄

令和6年度予算編成方針について（通知）

国では「経済財政運営と改革の基本方針2023」において、「コロナ禍から経済社会活動の正常化が進み、緩やかに回復している一方で、世界的な物価高騰、急速に進行する少子化、気候変動や新型コロナウイルス感染症の経験を踏まえた持続可能な経済社会の構築など、我々の意識の変化や社会変革を求める構造的な課題に直面している」としている。こうした「時代の転換点とも言える構造的な課題の克服に向け、官民連携による投資の拡大、デジタルトランスフォーメーション（DX）等の加速、少子化対策・こども政策の抜本強化などに取り組むことで成長と分配の好循環を実現すること」としている。

このような国の経済・財政状況等を踏まえつつ、町の令和6年度予算は、第6次鳩山町総合計画のめざす将来像である、「暮しに幸せを感じるまち HAPPY TOWN はとやま～住んでみたい、住み続けたいまち～」を実現するため、下記に示す「令和6年度町政運営及び予算編成基本方針」を踏まえた上で、職員全員が事業内容や効果等を十分に精査し、改革を断行する決意で予算編成に臨まれない。

記

1 令和6年度町政運営及び予算編成基本方針

(1) 近年の状況

公共施設等の整備については、今宿地区においては、平成6年から始まった毛呂山・越生都市計画事業今宿東土地区画整理事業が令和2年3月に工事等が完了し、住環境を整備・改善することができた。

また、ニュータウン地区についても、ニュータウン地域再生創造事業（都市再構築戦略事業）として、国の社会資本整備総合交付金を活用し、地域包括ケアセンター整備をはじめ、多世代活動交流センター耐震補強及び改修工事などの施設整備の取り組みが令和2年度に完了し、鳩山町福祉健康・多世代交流複合施設「はとんスクエア」として整備することができた。

さらに、亀井地区では、埼玉西部クリーンセンター整備と連携した北部地域活性化事業に取り組んでおり、埼玉西部環境保全組合から交付される周辺対策事業に係る負担金等を活用して、町道整備及び農業用ため池改修のほか、令和2年度には泉井交流体験エリア及び上熊井農産物直売施設「ちよっくま」整備などを行った。令

和5年4月には、埼玉西部クリーンセンターも本稼働している。

このように、町のインフラ整備は全体的に進んできている。

(2) 令和6年度の課題

令和2年度に行った総合計画・都市マスタープラン町民意識調査（調査期間：令和2年12月22日から令和3年2月18日）では、幸福度について調査した結果、約7割の町民が今幸せと感じていると回答しており、かなり高い数値を示している。さらに、この調査内容をクロス集計により町の強みを分析すると、「自然景観が豊かで、静かで心が休まる、地震に強い、交通事故が少ない、犯罪が少ない、健康である」といった安全・安心や健康面での評価が高い。このため、本町の強みとなっている安全・安心、そして健康なまちづくり施策等を継続して取り組むとともに、町の相談支援や見守り活動を充実させ、福祉サービスも含めた、安全・安心で健康なまちづくり施策等を継続して推進する必要がある。

一方、「(1) 近年の状況」で示したとおり、町のインフラ整備は全体的に進んでおり、公共交通もデマンドタクシーの町外運行及び土日運行の実施など、令和4年度から大幅な見直しを行っている。このような状況を踏まえ、令和6年度は整備した施設の活用を含め、以下に示す町の課題となっている面を改善する施策を実施する必要がある。

本町では、少子高齢化が著しく進んでいる。このため、少子高齢化対策の一環として、子育て支援策及び移住推進策に今まで以上に取り組む必要がある。

次に、令和5年度に引き続き、未だに収束していない新型コロナウイルスのほか、昨今増えている他の感染症等の対策に全力で取り組む必要もある。

次に、令和4年7月12日の大雨では、床上：床下浸水、道路の冠水、倒木、土砂崩れなど、本町としては大規模な災害となった。この教訓を活かすためにも、町の防災力を高める施策に取り組む必要がある。また、空き巣等の被害も増えているので、地域の防犯対策も検討する必要がある。

次に、令和5年4月に本稼働した「埼玉西部クリーンセンター」と連携して実施している北部地域活性化事業を継続して取り組むとともに、すでに整備した施設等を活用した活性化策に取り組んでいく必要がある。

次に、令和3年5月11日、本町の元職員が官製談合防止法違反等の容疑により埼玉県警察に逮捕され、同年6月2日に起訴されるという重大な不祥事が発生したことなどもあり、令和2年度の町一般会計決算は不認定となってしまった。このような重大な不祥事の発生を防げなかったことを重く受け止め、令和3年度から5年度にかけて入札・契約制度や執行管理体制の見直しを実施し、制度的な面の改善は進んだといえる。今後は、入札・契約制度の改善及び町職員のコンプライアンス意識の向上に向けた取り組みを継続的に推進する必要がある。

次に、全国的に公共施設等の老朽化対策が大きな課題となっている。本町においても、少子高齢化等により厳しい財政状況が見込まれる中で、今後、公共施設等の利用需要が変化していくことが予想されることを踏まえ、鳩山町公共施設等総合管理計画個別施設計画に基づく施設の活用・統廃合等に取り組む必要がある。

次に、デジタル技術やAI（人工知能）等の活用により、業務効率化を図り、人的資源を行政サービスの更なる向上に繋げるとともに、町職員の残業を減らしてワ

ークライフバランスを整えるため、町のDX（デジタルトランスフォーメーション）の推進に向けて、必要な取り組みを加速することが必要である。

次に、本町の財政状況は、近年の大型公共事業による町債残高の増加とそれに伴い実質公債費比率、将来負担比率が年々上昇しており、極めて厳しい財政状況となっている。しかし、令和2年度に鳩山町町債残高削減計画を策定して、財政健全化に取り組んだ結果、令和4年度末の町債残高は65億6,105万7千円となり、前年度に比べ4億9,047万6千円、7.0%の減少と大きく減少している。しかし、将来負担比率等は近隣自治体と比較しても依然高い状況であり、今後とも町債残高削減計画に定める町債発行に係る基本方針に基づき、町債残高の削減に取り組むことが必要である。

以上の課題を踏まえて、令和6年度は次に示す基本方針に基づき、町政運営及び予算編成にあたるものとする。

(3) 令和6年度鳩山町町政運営及び予算編成基本方針

第6次鳩山町総合計画のめざす将来像である、「暮しに幸せを感じるまち HAPPY TOWN はとやま～住んでみたい、住み続けたいまち～」の実現を目指して、令和6年度は以下の内容を予算編成の基本方針とし、重点的に取り組むこととする。

1. 町民が暮らしに幸せを感じるための基本となる「安全・安心で健康なまちづくり」施策等を継続して推進すること。

- (1) 障がい者を含めた、子どもから高齢者までの包括的な支援事業（地域共生社会）の推進（特に重層的な支援体制整備として総合相談支援事業の充実を図るため事業の再構築を実施）に継続的に取り組むこと。
- (2) 高齢者施策の充実を図るとともに、町民が生涯活躍できる町を目指し、「運動・栄養・社会参加（特に社会参加は「心の健康」⇒居場所づくり、仲間づくり、生きがいがづくりなど⇒具体的には生涯学習活動・高齢者の就労、ボランティア活動、健康づくり事業、サロン事業、食事会、起業支援事業等への参加など）」の3本柱を基礎とした健康づくり事業を継続的に取り組むこと。また、健康づくり事業に取り組む成果として、健康寿命の延伸及び介護保険料を全国で一番安くすることを目標に取り組むこと。
- (3) 新型コロナウイルス等の感染症防止事業に継続的に取り組むとともに、高齢者対策の一環として、加齢とともにリスクが増加する帯状疱疹ワクチン接種費用等の助成なども検討すること。
- (4) 防犯・交通安全事業に継続的に取り組むとともに、防犯パトロールなど地域住民が参画した取り組みを推進すること。

2. 防災（主に大雨・地震対策）事業に継続的に取り組むこと。

- (1) 現在、埼玉県が進めている鳩川河川改修事業及び県道岩殿岩井線の重郎橋架け替え事業に併せて、重郎橋付近の内水対策を検討し、大雨時の安全度の向上に取り組むこと。

(2) 防災訓練など地域住民が参画した取り組みや町民への災害情報の迅速な情報提供を推進すること。

3. 町の少子高齢化対策の一環として、子育て支援及び移住推進に今まで以上に取り組むこと。

- (1) 子育て世帯への新たな移住推進施策（移住者への住宅リフォーム補助金など）の検討を行うこと。
- (2) 子育て支援策の充実を図るため、組織の充実を図るとともに、第2子以降の保育料無償化、学校給食費無償化を行うこと。また、英語教育の充実、就学した子どもが安全に遊べる場の整備などの検討を行うこと。
- (3) 幼児教育の充実を図るため、町立幼稚園魅力アップ計画（3年保育の実施・保育時間の延長・学校給食の導入）に基づく事業を実施すること。
- (4) 第2次鳩山町空家等対策計画に基づき、空き家等の活用促進を行うため、鳩山町老朽空家等除却費補助金の拡充を検討するとともに、鳩山町空家等対策協議会での特定空家等及び管理不全空家等の認定を適切に実施し、地域の生活環境の保全に向けて取り組むこと。

4. 地域活性化施策に取り組むこと。

- (1) 北部地域活性化に伴う第2期取組方針（泉井地区・上熊井地区）に基づき、方針に位置付けた事業に取り組むこと。また、すでに整備した施設等を活用し、地域活性化を図ること。
- (2) 今宿地区への企業誘致に取り組むこと。
- (3) 令和6年度から7年度にかけて「史跡南比企竊跡保存活用計画」を策定し、国指定文化財を活用した町の活性化施策を具体的に検討すること。
- (4) 「鳩山町地域公共交通計画」に基づき、デマンドタクシー及び町営路線バスの運行等の充実を図ること。

5. 町のDX（デジタルトランスフォーメーション）の推進に向けて、必要な取り組みを加速すること。

- (1) 国の地方公共団体情報システム標準化基本方針に基づく、基幹系システムの標準化等を令和7年度までに実施できるように取り組むこと。
- (2) 国の補助金等を活用して、鳩山版「書かない窓口」などのDXの推進を検討すること。

6. 入札・契約制度の改善及び町職員のコンプライアンス意識の向上に向けて継続的に取り組むこと。

- (1) 鳩山町不正事件に係る再発防止対策報告書（最終報告書）に基づいた取り組みを継続的に実施すること。

7. 財政健全化に取り組むこと。

- (1) 町の財政健全化を推進するため、鳩山町町債残高削減計画に定める町債発行に係る基本方針に基づき、町債残高の削減に取り組むこと。

(2) 少子高齢化等により厳しい財政状況が見込まれる中で、今後、公共施設等の利用需要が変化していくことが予想されることを踏まえ、鳩山町公共施設等総合管理計画個別施設計画に基づく施設の活用・統廃合等に取組むこと。

8. 今後、求められる政策推進などに対応するための組織体制の見直しを実施すること。

(1) 令和6年度は、クリーンセンター鳩山の本稼働に伴う対応（組合管理者が鳩山町長に移管となった場合に備えた町職員派遣の準備）、北部地域等（企業誘致含む）の地域活性化事業の実施、少子化対策（子育て支援・移住推進対策含む）の実施、町職員の定年延長・育児休暇の推進などに対応した町組織の見直しを令和6年度から実施できるように検討すること。

2 令和6年度財政見通し

令和6年度の財政見通しは次のとおりである。

なお、別添資料として「本町の財政状況と決算分析」を添付したので参考とされたい。

(1) 令和6年度の動向

①歳入

町税は、令和4年度決算額及び令和5年度当初予算額を下回る見込みとなっている。なお、「令和6年度の地方財政の課題」（8月31日総務省）では、仮試算ではあるが令和4年度の税収入実績が好調であったことから地方税の税収は伸びると予測されている。

地方交付税（普通交付税）については、本町の令和5年度交付決定額が当初予算額を上回り、国の令和6年度概算要求では「経済財政運営と改革の基本方針2023」等を踏まえ、令和5年度地方財政計画の一般財源総額と同水準を確保するとされており、出口ベースの総額は前年度比2,079億円（1.1%）の増となっているが、年末までに行われる国の予算編成の動向次第では、変動が生じる可能性があるため、その動向に注視する必要がある。

②歳出

令和5年度当初予算は、令和4年度当初予算の56.78億円から3.69億円減少し、53.09億円となった。なお、令和5年度予算の概算要求（令和4年11月21日時点）における歳出要求額は53.14億円であったが、約3.32億円の財源不足額が生じた。このため、歳入の交付金等や地方財政対策に基づく地方交付税の再精査をはじめ、特定目的基金の活用などによる歳入確保に努めたが、財政調整基金を約1.15億円の取り崩しを行うことで予算を編成した。

令和6年度予算においては、北部地域活性化事業の継続、人件費や補助費等などの増加が想定される。

(2) 歳入歳出見込額の仮試算

①歳入の仮試算

令和6年度の歳入見込額について、「表-1 令和6年度歳入見込額（予算編成方針時点）」のとおり、仮試算を行った。

この仮試算では、主要な一般財源である町税、地方交付税等については、令和6年度の動向や近年の推移等に基づき試算した。

●仮試算概要

（単位：千円）

	令和5年度 当初予算	令和6年度 予算編成方針	比較 (R6-R5)
(1) 臨時一般財源	347,960	202,574	-145,386
(2) 経常一般財源	3,777,864	3,814,013	36,149
○小計	4,125,824	4,016,587	-109,237
(3) 臨時特定財源	325,623	346,116	20,493
(4) 経常特定財源	857,553	846,797	-10,756
●合計	5,309,000	5,209,500	-99,500

②歳出の仮試算

令和6年度の歳出見込額について、「表-2 令和6年度歳出見込額（予算編成方針時点）」のとおり、歳出を性質別に区分し仮試算を行った。

この仮試算では、性質別区分ごとに、令和6年度に予定されている普通建設事業や個別要因、近年の決算推移等に基づき試算した。

●仮試算概要

（単位：千円）

区 分	R5 予算額	R6 歳出見込額（編成方針）		
		見込額	対前年度増減	
			増減額	増減率
1 人件費	1,045,449	1,067,300	21,851	2.1%
2 物件費	861,521	872,900	11,379	1.3%
3 維持補修費	44,740	47,400	2,660	5.9%
4 扶助費	718,554	723,100	4,546	0.6%
5 補助費等	1,124,778	1,137,700	12,922	1.1%
6 普通建設事業費	163,781	269,796	106,015	64.7%
8 公債費	679,344	610,400	-68,944	-10.1%
9 積立金	90,690	90,699	9	0.0%
12 繰出金	572,138	581,200	9,062	1.6%
その他	8,005	8,005	0	0.0%
●仮試算合計	5,309,000	5,408,500	99,500	1.9%

(3) 歳入歳出乖離額（財源不足額）

令和6年度の歳入見込額と歳出見込額の乖離額は、次のとおり1億9,900万円となった。

令和6年度歳入見込額（予算編成方針）	5,209,500千円
令和6年度歳出見込額（予算編成方針）	5,408,500千円
歳入歳出乖離額（財源不足額）	199,000千円

表-1 令和6年度歳入見込額（予算編成方針時点）

令和6年度予算編成方針 歳入見込額
5,209,500千円

（単位：千円）

	R5年度財源内訳				R6年度財源内訳（見込）				
	臨・特 (a)	経・特 (b)	臨・一 (c)	経・一 (d)	臨・特 (a)	経・特 (b)	臨・一 (c)	経・一 (d)	
1 町税				1,868,546				1,631,200	
2 地方譲与税				64,800				66,000	
3 利子割交付金				500				500	
4 配当割交付金				9,000				8,500	
5 株式等譲渡所得割交付金				7,000				6,500	
6 法人事業税交付金				15,000				14,000	
7 地方消費税交付金				285,000				287,000	
8 ゴルフ場利用税交付金				94,000				94,000	
9 環境性能割交付金				7,000				10,000	
10 地方特例交付金				6,000				7,000	
11 地方交付税			85,000	1,580,000			85,000	1,641,000	
12 交通安全対策特別交付金				2,000				2,000	
13 分担金及び負担金		12,009	1			11,999	1		
14 使用料及び手数料		11,735		8,422		11,702		8,398	
15 国庫支出金	45,780	449,276			42,633	418,267			
16 県支出金	34,583	323,738			37,095	347,305			
17 財産収入	62	6,480	3	23,788	56	5,981	5	21,958	
18 寄附金	75,000		1		75,000				
19 繰入金	57,596		119,437		33,200				
20 繰越金			80,000				80,000		
21 雑収入	5,202	54,315	18,518	16,808	4,932	51,543	17,568	15,957	
22 町債	107,400		45,000		153,200		20,000		
	自主財源	137,060	84,539	217,960	1,707,564	113,188	81,225	97,574	1,677,513
	依存財源	187,763	773,014	130,000	2,070,300	232,928	765,572	105,000	2,136,500
合 計	325,623	857,553	347,960	3,777,864	346,116	846,797	202,574	3,814,013	
	①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	
再 計	1,183,176		4,125,824		1,192,913		4,016,587		
	⑨	(①+②)	⑩ (③+④)		⑪ (⑤+⑥)		⑫ (⑦+⑧)		
歳入見込額	5,309,000 ⑨+⑩				5,209,500 ⑪+⑫				

●想定

○町税	5年度当初予算額から1.5%程度の減少を想定
○交付金等	近年の決算額の推移を参考に想定
○地方交付税	①普通交付税・・・5年度交付基準額から町税収入の減少等を考慮して想定 ②特別交付税・・・5年度当初予算額と同額を想定
○繰入金	財政調整基金繰入は「0」としている
○繰越金	5年度当初予算額と同額を想定
○町債（臨財）	臨時財政対策債 5年度発行可能額から総務省概算要求の内容を考慮して想定

表-2 令和6年度歳出見込額（予算編成方針時点）

令和6年度予算編成方針 歳出見込額
5,408,500千円

(単位：千円)

区 分	R3	R4	R5		R6 歳出見込額 (編成方針)			
	決算額 ①	予算額 ②	予算額 ③	対前年度増減		見込額 ④	対前年度増減	
				増減額 ③-②	増減率		増減額 ④-③	増減率
1 人件費	1,014,594	1,041,889	1,045,449	3,560	0.3%	1,067,300	21,851	2.1%
＊うち職員給	622,859	648,745	618,336	-30,409	-4.7%	631,260	12,924	2.1%
2 物件費	793,250	806,553	861,521	54,968	6.8%	872,900	11,379	1.3%
3 維持補修費	56,044	46,842	44,740	-2,102	-4.5%	47,400	2,660	5.9%
4 扶助費	896,031	716,779	718,554	1,775	0.2%	723,100	4,546	0.6%
5 補助費等	1,028,062	990,225	1,124,778	134,553	13.6%	1,137,700	12,922	1.1%
(1)一部事務組合	672,009	662,147	666,426	24,279	3.7%	696,722	10,296	1.5%
(2)その他	356,053	328,078	438,352	110,274	33.6%	440,978	2,626	0.6%
6 普通建設事業費	307,945	485,281	163,781	-321,500	-66.3%	269,796	106,015	64.7%
(1)補助事業費	98,699	148,500	43,949	-104,551	-70.4%	100,000	56,051	127.5%
(2)単独事業費	209,246	336,781	119,832	-216,949	-64.4%	169,796	49,964	41.7%
7 災害復旧事業費	0	4	4	0	0.0%	4	0	0.0%
(1)補助事業費	0	0	0	0	0.0%	0	0	0.0%
(2)単独事業費	0	4	4	0	0.0%	4	0	0.0%
8 公債費	650,781	663,661	679,344	15,683	2.4%	610,400	-68,944	-10.1%
9 積立金	653,269	309,706	90,690	-219,016	-70.7%	90,699	9	0.0%
10 投資及び出資金	3,000	3,000	3,000	0	0.0%	3,000	0	0.0%
11 貸付金	0	1	1	0	0.0%	1	0	0.0%
12 繰出金	577,997	609,059	572,138	-36,921	-6.1%	581,200	9,062	1.6%
13 予備費	0	5,000	5,000	0	0.0%	5,000	0	0.0%
合 計	5,980,973	5,678,000	5,309,000	-369,000	-6.5%	5,408,500	99,500	1.9%

3 予算編成作業にあたっての留意点

ここ数年の本町は、国の交付金・補助金を積極活用し、公共施設の耐震化や大規模修繕工事を実施し、将来の財政負担を大きく軽減するように努めてきた。

これら成果を土台とし、人口減少、超高齢社会へ対応しながら、町の継続的な活性化を図るために、「将来の町の活性化につながる施策に戦略的に取り組むこと」（北部地域活性化事業など）及び「社会構造の変化等に対応する施策に包括的に取り組むこと」（with コロナ・after コロナを見据えた検討、DXの推進など）とともに、近年増加している町債残高について、町債残高削減計画に定める町債発行に係る基本方針に基づき削減するなど、「町の財政健全化に取り組むこと」（町債残高削減など）を推進する必要がある。このため、以下の点に留意して予算編成作業を実施するものとする。

(1) 選択と集中を原則とした予算編成

「1 令和6年度町政運営及び予算編成基本方針」で示した事業内容を具体的に検討し、取り組むものとする。なお、「2 令和6年度財政見直し」で示したように、現時点で1億9,900万円の財源不足額が見込まれている。このため、基本方針に示した事業分野に対して重点的に予算を振り分ける、「選択と集中を原則」とした予算編成とする。

このため、町の主要計画である「第6次総合計画（まち・ひと・しごと創生総合戦略）」及び「令和2年7月町長選挙公約」などに該当する事業であるか否かを「事業別明細書」に記載し、事業の必要性及び重要度等の明確化を図るとともに、事業採択の判断基準とする。また、予算要求書とともに作成する「事業別明細書」に記載する事業は、予算要望額が100万円を超える事業、新規事業及び重要事業とし、表-3のとおり、事業分類を明記し、事業の必要性及び重要度等を明記するものとする。なお、新規事業については、基本的に予算編成基本方針に基づく施策に限定する。なお、住民福祉の向上等に寄与する、緊急・重要な課題解決等に必要の施策には効果的に取り組むものとするが、その事業財源については、「既存事業の見直しを行う中で確保すること」及び「今年度から新たに設けた重点政策予算枠の中で調整すること」を基本とする。

(2) コスト意識と適正な経費算定

行政サービスである各種事業には必ずコストがかかる。このコストに対する意識を持つとともに費用対効果の検証が必要である。さらに、予算と決算の乖離について精査し、必要最小限の経費を的確に算定するものとする。

(3) 国、県の補助制度等の積極的活用

財源不足が見込まれるなか、事業財源として活用できる国、県の財政支援を効率的に獲得するため、これまで以上に国、県の予算編成動向を注視すること。なお、国、県からの財政支援が減少あるいは廃止される事業については、事業見直しの好機と考え、先例に捉われることなく柔軟な発想・思考をもって対応すること。また、継続して必要な事業財源については、あらゆる機会を通じて、国、県への要望を行い、財源確保について積極的に行動すること。

(4) 財政健全化の推進

地方債を活用して実施する普通建設事業はすべて町長査定とする。また、町債残高の削減を図るため、普通建設事業に係る町債の発行上限額を令和6年度は1億5千万円と設定する。ただし、災害復旧事業及び後年度に交付税措置などの財政支援がある有利な起債等ができる場合は、別途検討する。

(5) 特別会計及び企業会計に関する留意点

特別会計においては、安定的な運営のため、保険料の徴収率向上や給付費の適正化などに取り組み、財政の健全化に努め、一般会計からの繰入れは原則として法令等で定められた範囲内とする。企業会計においても、効率的、合理的な予算編成及び執行を行い、自己財源の確保を図り、一般会計からの繰入れは原則として法令等で定められた範囲内とする。

表-3 事業別明細書の概要

1. 事業別明細書の概要

- (1) 事業別明細書では、次の4種類に事業を分類する。
- (2) 実施事業が、①の本予算編成基本方針で示した重要事業である場合は、その事業名を記入する。なお、該当事業には4点の評点を付与する。
- (3) 実施事業が、②から④に位置付けられている事業である場合は、その事業名を記入する。なお、該当事業には2点の評点を付与する。
- (4) 事業採択にあたっては、評点の合計点を重視する。
- (5) 事業名の記入にあたっては、表-4「事業の分類一覧表」に基づきドロップダウンリストを作成し、記入の効率化を図る。

2. 事業の分類

① R6予算編成基本方針事業		4点	評点
② 第6次総合計画（基本目標ターゲット）		2点	
③ まち・ひと・しごと創生総合戦略		2点	
④ 令和2年7月町長選挙公約		2点	

4 具体的な予算編成手法

令和6年度予算は、予算編成方針（令和5年10月2日提示）で示された基本方針を踏まえ、以下の手法により予算編成を行うものとする。

(1) 各課における目標の設定

令和6年度予算においても、「課の役割」と「個別事業とその目標」を各課において作成し、予算参考資料等により公表する。（様式は昨年と同様）
考え方及び手順は次のとおりである。

- ① 「個別事業とその目標（案）」を各課で検討。
- ② 「個別事業とその目標（案）」を踏まえて、予算要求書及び事業別明細書（事業目標及び成果指標も明記すること）等を作成。
- ③ 予算編成終了時に、「個別事業とその目標（案）」を見直し、最終版を作成。

人事評価制度における課の組織目標は、この「個別事業とその目標」を踏まえるとともに、個々の職員の目標も加味して作成することとする。

(2) 予算要求基準額の設定

「2 令和6年度財政見直し」で示したとおり、本町における一般財源の確保は極めて厳しい状況であり、今後の財政運営においては、今まで以上の予算の圧縮が避けられない状況となっている。

については、令和6年度の予算編成においては、「所管課等マネジメント予算」（従来の一般財源枠配分方式と同様だが、所管課の判断で予算編成できる予算枠ということを明確化）により行い、一般財源分の予算要求基準額を設定する。

また、今回から新たに予算編成方針に基づいた重点事業を実施するための予算枠として、「重点政策予算」（新規事業や既存事業を拡充する予算枠）を設けるものとする。

なお、所管課別の所管課等マネジメント予算及び重点政策予算枠の取扱いについては、別途、政策財政課長より通知させる。

(3) 所管課等マネジメント予算及び重点政策予算枠による予算編成の実施

予算編成は、政策形成の一手法であり、できるだけ多くの町職員が予算について、主体的に考え、取り組んでいただきたい。そして、職員一人ひとりが、少しでも着実に変えていくという改革意識を持つことによって、変化のスピードが速い社会情勢に対して的確に対応できる職員を養うことができる。各所属長に対しては、令和6年度予算をみんなで作りあげていけるように、各所属職員の積極的な取り組みを促していただきたい。

① 所管課等マネジメント予算配分方式

所管課等マネジメント予算配分方式とは、予算編成にあたって各課等にあらかじめ一定額の予算（各課等の裁量で各種事業を行うための一般財源分）を提示し、その予算の範囲内で、各課等の判断で予算要求を行う方法である。

なお、政策財政課では、以下の図のような考え方で一般財源の予算額を各課等に提示し、その範囲内で予算編成を行うものとする。

また、予算要求された内容については、政策財政課で町の政策方針等を考慮し、予算の全体的な調整を行うため、予算ヒアリングを実施する。

<所管課等マネジメント予算配分方式の効果>

ア. 町事業のスクラップアンドビルドの促進

政策財政課による予算査定では、事業所管課が必要であると主張する事

業を一方向的に廃止することや狙い撃ち的にある事業だけを廃止することは難しく、一方で事業所管課としても自主的に事業を廃止し、縮小したとしてもその分の予算を削減されるだけで何のメリットもなく、積極的に廃止しようとするインセンティブが働かないため、事業のダイナミックな組み換え等が行われることは少なかったと言える。さらに、以前に実施していた経常経費の枠配分予算の方法も、一定の成果はあったものの、基本的には経常経費のみの枠配分であったため、町事業の全体的なスクラップアンドビルドの促進にはあまり繋がらなかった。

このような経緯を踏まえて、所管課等マネジメント予算配分方式では、事業所管課の権限で予算編成できる範囲を広げ、事業所管課で不要な事業を廃止した分（一般財源分）、新規事業に予算を回すことが可能になることから、事業の廃止、新規立案が柔軟に行うことができるようにしている。

イ. 事業所管課の視点に立った行政運営の推進

歳入の増加が期待できない状況下では、特定の事業に予算を厚く配分するには、他の事業を削って必要な予算を捻出する必要がある。また、単純にシーリング方式では真に必要性が高く、重点的、戦略的に推進すべき事業も一律にカットされてしまうという懸念がある。このため、所管課等マネジメント予算配分方式の導入により、より現場に近く精度の高い情報を有している事業所管課の判断で必要な事業の予算配分が可能になり、ひいては行政サービスの向上に繋がることを目的にしている。

ウ. 自主性・自律性の確保とコスト意識の向上

従来の政策財政課による査定方式では、財政的な問題を考えるのは管理（財政）部門の仕事で、事業所管課には関係がないという傾向があったが、所管課等マネジメント予算配分方式では、各課等が自らの権限と責任で予算編成（補助金や地方債の活用の検討）を考えることになるので、財政状況や事業コストに対する意識向上が図れることが期待される。

②重点政策予算枠

「重点政策予算枠」とは、新規事業や既存事業を拡充するための予算枠として、あらかじめ一定の予算枠を確保するものである。実際の予算配分については、予算ヒアリングを実施する中で所管課とも協議し、最終的に町長査定で配分を決定する。

歳入	一般財源	歳出	<p>●所管課等マネジメント予算（各課等に枠配分）</p> <p>①所管課等の裁量で予算化できる、一般財源予算要求基準額（枠配分額）は、前年度決算額、令和5年9月補正後の予算額、令和5年8月1日付け実施の令和6年度予算編成作業に向けた事務事業費等調査を参考に政策財政課で査定（上限設定）する。</p>
----	------	----	--

			<p>②基本的には、各課等に配分された枠配分額の範囲内で、個別事業の予算化を検討する。なお、<u>検討にあたっては、事務事業費等調査の事務事業評価、事務事業の見直し等を踏まえて行うこと。</u></p> <p>③普通建設事業費（実施設計業務、工事請負費、公有財産購入費、物件移転補償等）については、<u>枠配分額の対象外とすることが必ず事業別明細書を作成のうえ提出すること。また、予算要求にあたっては、補助金や交付税措置のある地方債の活用を検討すること。</u></p> <p>④枠配分額は、法令で定められた経費を優先に充当すること（補正対応ありきの予算要求は認めない）。</p> <p>⑤枠配分額の範囲内に収まらない事業費は、優先度の高い順に予算計上希望事業一覧（事業別明細書等含む）を作成し、提出すること。なお、<u>予算計上希望事業一覧には、枠配分額を超過した一部の事業費を記載するのではなく、当該事業費の全額を記載すること。</u></p> <p>⑥予算計上希望事業（枠配分額に収まらない事業）は、第1回ヒアリング時に内容を聴取し、<u>予算計上の有無を町全体の予算の中で総合的に必要性等を検討する。</u></p> <p>●重点政策予算（重点施策用の予算枠）</p> <p>①新規事業や既存事業を拡充するための予算枠</p> <p>●このほか、以下の予算は政策財政課で金額を指示</p> <p>①人件費、公債費</p> <p>●特定財源充当分</p> <p>①法令の規定により実施しなければならない事業についても、過大な要求とならないように国や県の補助金等と併せて、政策財政課で提示された一般財源の範囲内で予算要求するように検討すること。</p> <p>②事業費全額が補助金等で実施できるものは、そのまま予算要求すること。 ただし、施設等の整備や後年度にランニングコストがかかる事業は政策会議や町長査定等で</p>
	特定財源		

			<p>実施の有無を検討すること。</p> <p>③地方債を活用して実施する普通建設事業はすべて町長査定とする。また、町債残高削減を図るため、普通建設事業に係る町債の発行上限額を1億5千万円と設定する。</p> <p>④町債の活用は、交付税措置のあるものを検討すること。</p>
--	--	--	--

5 令和6年度一般会計当初予算編成スケジュール

- ① 政策会議（10月2日）
 - (1) 令和6年度一般会計予算の歳入・歳出の見込額の提示
 - (2) 予算編成方針案等の協議・決定
 - (3) 予算見積書等の提出の通知
 - (4) 政策財政課長による令和6年度一般財源予算要求基準額（所管課等マネジメント予算）は10月16日までに提示する。
 - (5) 10月2日から令和6年度予算入力可

↓
- ② 予算編成方針等の通知（10月2日）

↓
- ③ 議員要望提出予定日（10月6日）
 - (1) 9月の定期全協で議会事務局が説明し、10月6日までに政策財政課に提出する。
 - (2) 要望をとりまとめ、各課等に提示し、予算編成の検討材料とする。

↓
- ④ 予算見積書提出期限（11月1日）
 - (1) 一般財源予算要求基準額（所管課等マネジメント予算）の範囲内で予算見積書を作成・提出する。
 - (2) 一般財源予算要求基準額の範囲内に収まらない事業費は、優先度の高い順に予算計上希望事業一覧（事業別明細書等含む）を作成し、提出すること。

↓
- ⑤ 第1回予算ヒアリング（11月8日～10日）

予算要求（予算計上希望事業一覧の事業含む）された内容のヒアリングの実施

↓
- ⑥ 政策会議（11月24日）

予算要求等の状況についての説明

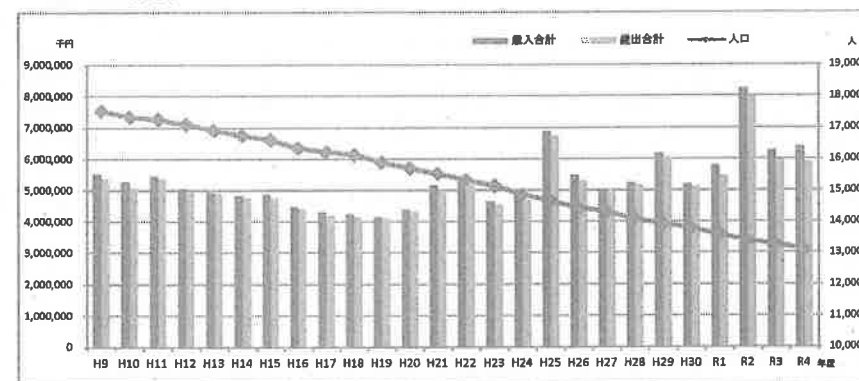
↓
- ⑦ 予算査定方針の通知（12月1日）

↓
- ⑧ 第2回予算ヒアリング（12月12日～15日）
 - (1) 第1回予算ヒアリング結果に伴う査定
 - (2) 所管課で優先順位をつけた予算計上希望事業一覧（事業別明細書等含む）の査定（所管課の予算計上希望事業を町全体の視点で調整）
 - (3) 予算編成方針に基づく事業で、一般財源予算要求基準額の範囲内に要求額が収まり、かつ、普通建設事業費の予算要求がない課等はヒアリングを実施しません。ただし、予算が確定したわけではありませんのでご了承ください。

本町の財政状況と決算分析

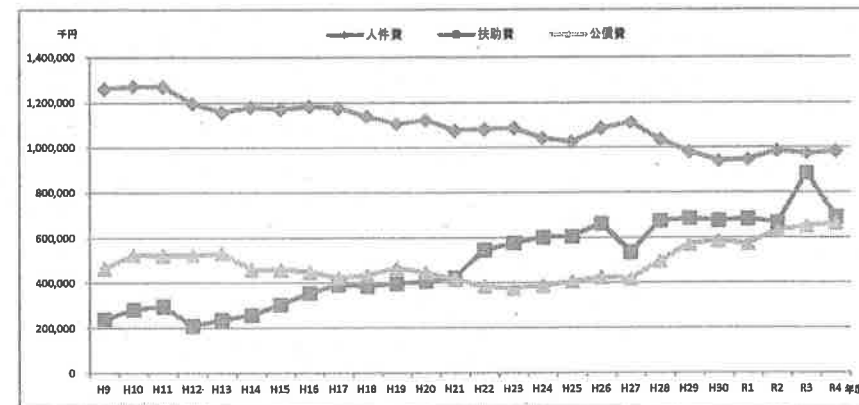
1 本町の財政状況

(1) 財政規模の推移



- ① 平成 19 年度までは人口と財政規模は、ほぼ同様な傾向で推移。
 - ② 平成 21 年度及び 22 年度は国の経済対策交付金、25 年度及び 26 年度は地域の元気臨時交付金、29 年度から令和 2 年度は社会資本整備総合交付金、農山漁村振興交付金、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金の活用等により財政規模が拡大。
- * 人口減少に伴い町税収入は減少しているが、各種交付金等の積極活用により財政規模が拡大。

(2) 義務的経費の推移

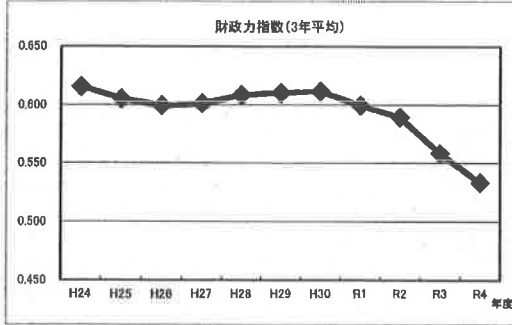


- ① 義務的経費全体で増加傾向にあり、平成 22 年度以降は 20 億円を超えている。
 - ② 人口が減少しているため、1 人当たりの義務的経費は増加している。
- * 義務的経費全体で増加傾向にあり、特に扶助費が大きな増加要因である。また、近年は公債費も増加傾向にある。

3 結婚・出産・子育ての包括支援	(創-2-9) ふるさと納税の推進
	(創-2-10) 企業版ふるさと納税、クラウドファンディングの推進 (企業の CSR/SDGs への転換)
	(創-2-11) 上熊井農産物直売所(ちよっくま)の活性化(再)
	(創-2-12) コワーキングスペース・サテライトオフィスの増大
	(創-2-13) 学生シェアハウスの拡大
	(創-2-14) 空き家バンクの活性化
	(創-2-15) 居住誘導区域における老朽住宅の取り壊し補助、移住優遇制度
	(創-2-16) 住民との協働による PR 動画作成
	(創-2-17) ふるさと納税、交流人口拡大のための仮称鳩山応援クラブ設立
	(創-2-18) ふるさと教育
	(創-2-19) スポーツによる町の活性化
	(創-3-1) 子育て世代包括支援システムの整備・広域連携による結婚支援
	(創-3-2) 三世帯同居(二世帯住宅)・近居(町内同居)等の推進
	(創-3-3) きめ細やかな学習支援の推進
	(創-3-4) ワークライフバランスの推進
	(創-3-5) 待機児童ゼロの継続
	(創-3-6) 子育て環境の改善、子育て支援
	(創-3-7) 学童保育所の整備充実
	(創-3-8) 情報教育
(創-3-9) 英語教育、特色ある教育の推進	
4 住民と町の協働による地域活性化	(創-4-1) 福祉・健康複合施設を核とした多様な連携と活性化の推進
	(創-4-2) 都市のコンパクト化と交通ネットワークの形成
	(創-4-3) 公共インフラの長寿命化と維持管理の適正化
	(創-4-4) 地域分散型エネルギーシステムの研究
	(創-4-5) 公共交通の充実(町外拠点への延伸)
	(創-4-6) 健康づくり事業の推進
	(創-4-7) 生きがづくり
	(創-4-8) 防災環境の整備
	(創-4-9) サロン事業の充実
	(創-4-10) 地域共生社会の実現(重層的支援体制整備事業の推進)

令和 2 年 7 月町長選挙公約		町長選挙公約における位置づけ
重点事業	1 安全・安心、そして健康なまちづくりを推進します。	(町-1-1) 交通安全の推進 (町-1-2) 犯罪のない町づくりの推進 (町-1-3) 健康なまちづくりの推進
	2 企業勝致を推進します。	(町-2-1) 企業勝致を実現し、税収確保の推進
	3 デマンドタクシーをより使いやすくします。	(町-3-1) デマンドタクシーの町外運行、土日運行の実現を目指す。
	4 財政健全化を推進します。	(町-4-1) 起債残高の削減計画を作成し、起債を削減
	5 新型コロナウイルス感染症対策を推進します。	(町-5-1) 新型コロナウイルス感染症の影響を受けた町民への支援 (町-5-2) 新型コロナウイルス感染症に対応した新しい生活様式の推進

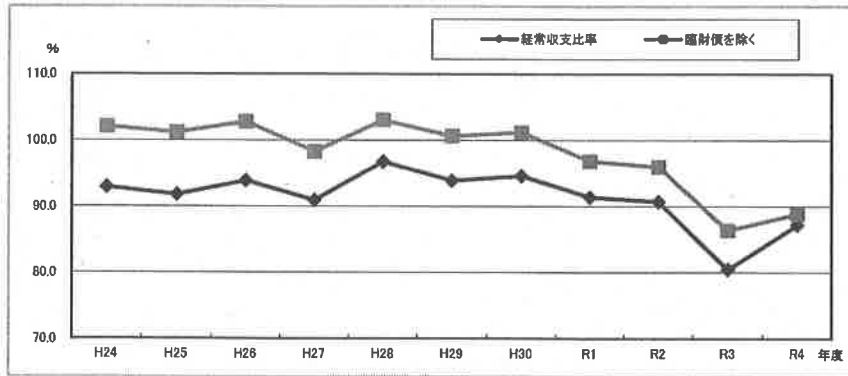
(3) 財政力指数の推移



財政力指数＝基準財政収入額÷
基準財政需要額

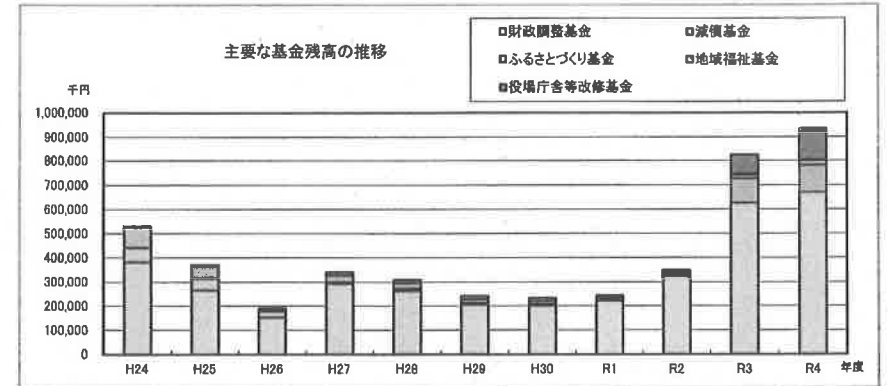
- ① H24→H26：指数低下
地方財政支援に伴う交付税総額の追加。
- ② H27→H30：若干向上
地方消費税交付金の増加に伴い基準財政収入額が増加。
- ③ R1→R4：再び指数低下傾向
町税の減少により基準財政収入額が減少し、0.6を下回り0.535まで低下。

(4) 経常収支比率の推移



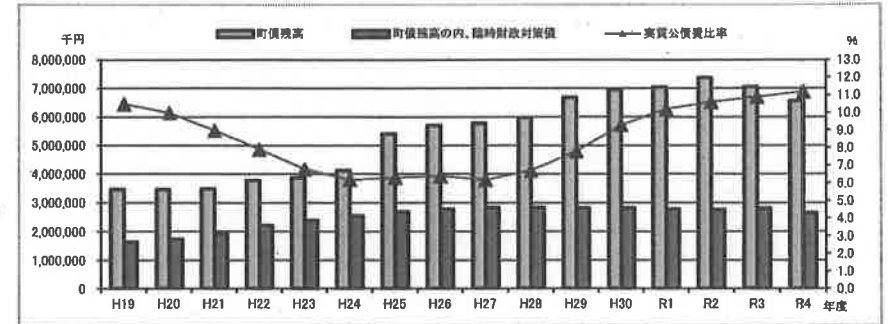
- ① 令和4年度の経常収支比率は前年度に比べて悪化した。
⇒経常一般財源である臨時財政対策債が大幅に減少したことに加えて、物件費や公債費等に対する充当経常一般財源が増加したことで、経常収支比率は87.9%となり、前年度に比べ7.4ポイント悪化した。
- ② 平成28年度の経常収支比率は過去最高値となった。
⇒各種交付金、地方交付税等の経常一般財源が減少した一方で、公債費、扶助費等の支出が増加したことで、経常収支比率は96.8%となり、これまでの最高であった平成18年度の94.7%を上回った。
- ③ 令和元年度以降の経常収支比率は改善傾向となっている。
⇒令和元年度は91.4%（対前年度比3.2ポイント）、令和2年度は90.7%（対前年度比0.7ポイント）、令和3年度は80.5%（対前年度比10.2ポイント）と3年連続で改善した。いずれの年度も地方交付税や地方消費税交付金等の増加によるもので、分母である経常一般財源が増加したことによるものである。

(5) 基金残高の推移



- ① 主要な基金（5基金）の残高は減少し続け、平成26年度末残高は約1億9千万円まで減少した。
 - ② 平成27年度は事業見直し調査の実施、普通建設事業費の削減などにより財政調整基金への積み立てを行い年度末残高は約3億4千万円まで回復した。
 - ③ 平成28年度以降は再び減少傾向に転じ、30年度末では約2億3千万円まで減少したが、令和元年度以降は継続して積み立てを行い4年度末残高は約9億3千万円となった。
- * 町税収入の減少、公共施設等の老朽化、災害発生等の緊急事態に備えた基金の確保が必要。

(6) 町債残高等の推移



- ① 町債残高は平成23年度まで40億円未満で推移していたが、25年度に50億円、29年度には60億円を超えて、令和2年度まで増加傾向にあった。
 - ② これは、緊急防災・減災事業、社会資本整備事業等の財源として、地方債を活用していることが要因となっている。なお、残高の約4割は臨時財政対策債が占めている。
 - ③ 実質公債費比率は平成24年度までは低下し、その後は横ばいの状況であったが、28年度以降は上昇傾向にある。
- * 令和2年度に策定した町債残高削減計画に基づき町債発行の抑制に引き続き取り組む。

2 財政指標等の今後の推移

【歳入の推移】

(単位：千円)

区分	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
町税	1,742,047	1,766,168	1,693,056	1,681,320	1,686,651
各種交付金等	435,407	430,941	469,215	531,881	513,532
地方交付税	1,204,009	1,303,353	1,392,742	1,712,280	1,788,977
国庫支出金	396,353	517,655	2,279,123	926,531	840,175
県支出金	302,228	424,048	463,437	397,477	354,022
繰入金	37,074	249,329	233,552	179,810	296,305
繰越金	104,184	82,804	336,280	212,986	289,853
町債	776,323	593,336	919,457	296,057	144,231
その他	156,613	394,272	385,177	332,484	472,609
(合計)	5,154,238	5,761,906	8,172,039	6,270,826	6,386,355

①義務的経費

- ・義務的経費は平成22年度以降、毎年20億円を超えている。
- ・扶助費は平成24年度に6億円を超え、近年は増加と減少を繰り返しながら徐々に増加していることから、聖域とせず、事業見直しによる縮減・圧縮が不可避となっている。
- ・公債費については、令和2年度以降6億円を超える支出となっている。令和5年度をピークに減少する見込みではあるが、令和2年度に策定した町債残高削減計画に基づき、町債発行を抑制することで公債費の縮減を図る必要がある。

②経常収支比率

- ・これまでも経常経費の縮減・圧縮に努めているが、地方財政支援（交付税・臨時財政対策債）などの外部要因により大きく変動する指標である。
- ・令和4年度は87.2%と前年度に比べて悪化したが、令和2年度の比率を下回る結果となった。今後も財政健全化に向けて類似団体の平均値以下を目標として設定し、更に財政の弾力性を確保する取り組みが必要である。

③基金残高

- ・令和4年度末における主要な基金残高は、約9億3千万円と前年度に比べて約1億900万円増加したが、昨年7月の豪雨による災害復旧のため、一時的にはあるが多額の取崩しを行ったことから、社会経済情勢の急変、自然災害等の非常時に備えた継続した基金への積み立てが必要である。
- ・長期的な視点に立ち財政運営を行っていくためには、現状以上の基金を確保するとともに、基金に依存しない財政構造への転換を図る取り組みが急務な状況である。

④町債残高

- ・人口一人当たりの町債残高は、平成30年度は50万5千円、令和元年度は51万9千円、2年度は55万1千円、3年度は53万2千円と人口減少の影響もあり増加し続けていたが、令和4年度は50万円に減少している。
- ・町債残高の約4割は臨時財政対策債が占めており、当該町債における元利償還金は、後年度の普通交付税の需要額に理論償還費として算入（公債費）されている。
- ・なお、実質公債費比率は、令和元年度は10.2%、2年度は10.6%、3年度は10.9%、4年度は11.2%と連続して上昇している。また、将来負担比率については、令和4年度は90.3%と前年度に比べ0.2ポイント上昇し、県内町村平均を大きく上回る数値となっている。
- ・このような状況から、後年度への財政負担と本町の適正な財政規模を考慮したうえで、町債残高削減計画に定める町債発行に係る基本方針に基づき、引き続き町債残高の削減に取り組むものとする。

令和6年度 一般会計当初予算 歳入款別概要

(単位:千円)

	令和4年度		令和5年度				令和6年度							
	決算額	構成比	当初予算		現計予算		当初予算額	構成比	令和5年度当初 予算額比較	財源内訳				
			予算額	構成比	予算額	構成比				臨/特	臨/一	経/特	経/一	
1 町税	1,686,651	26.4%	1,658,546	31.2%	1,655,954	28.0%	1,640,805	29.9%	△ 17,741	0	0	0	1,640,805	
2 地方譲与税	67,797	1.1%	64,800	1.2%	64,800	1.1%	65,100	1.2%	300	0	0	0	65,100	
3 利子割交付金	650	0.0%	500	0.0%	500	0.0%	500	0.0%	0	0	0	0	500	
4 配当割交付金	9,253	0.1%	9,000	0.2%	9,000	0.2%	9,000	0.2%	0	0	0	0	9,000	
5 株式等譲渡所得割交付金	7,154	0.1%	7,000	0.1%	7,000	0.1%	9,000	0.2%	2,000	0	0	0	9,000	
6 法人事業税交付金	15,073	0.2%	15,000	0.3%	15,000	0.3%	16,000	0.3%	1,000	0	0	0	16,000	
7 地方消費税交付金	295,672	4.6%	285,000	5.4%	285,000	4.8%	287,000	5.2%	2,000	0	0	0	287,000	
8 ゴルフ場利用税交付金	96,201	1.5%	94,000	1.8%	94,000	1.6%	94,000	1.7%	0	0	0	0	94,000	
9 環境性能割交付金	11,881	0.2%	7,000	0.1%	7,000	0.1%	10,000	0.2%	3,000	0	0	0	10,000	
10 地方特例交付金	7,674	0.1%	6,000	0.1%	8,031	0.1%	6,000	0.1%	0	0	0	0	6,000	
11 地方交付税	1,788,977	28.0%	1,665,000	31.4%	1,798,427	30.4%	1,760,000	32.1%	95,000	0	85,000	0	1,675,000	
12 交通安全対策特別交付金	2,177	0.0%	2,000	0.0%	2,000	0.0%	2,000	0.0%	0	0	0	0	2,000	
13 分担金及び負担金	271,774	4.3%	12,010	0.2%	12,010	0.2%	13,846	0.3%	1,836	2,964	1	10,881	0	
14 使用料及び手数料	22,521	0.4%	20,157	0.4%	20,157	0.3%	19,558	0.4%	△ 599	0	0	11,219	8,339	
15 国庫支出金	840,175	13.2%	495,056	9.3%	835,851	14.1%	481,743	8.8%	△ 13,313	38,718	0	443,025	0	
16 県支出金	354,022	5.5%	358,321	6.7%	369,145	6.2%	422,436	7.7%	64,115	77,407	0	345,029	0	
17 財産収入	58,637	0.9%	30,333	0.6%	50,945	0.9%	30,240	0.6%	△ 93	64	3	6,480	23,693	
18 寄附金	21,771	0.3%	75,001	1.4%	75,006	1.3%	75,006	1.4%	5	75,005	1	0	0	
19 繰入金	296,305	4.6%	177,033	3.3%	61,103	1.0%	189,697	3.5%	12,664	77,154	112,543	0	0	
20 繰越金	289,853	4.5%	80,000	1.5%	265,243	4.5%	80,000	1.5%	0	0	80,000	0	0	
21 諸収入	97,906	1.5%	94,843	1.8%	166,812	2.8%	77,469	1.4%	△ 17,374	2,815	18,854	38,998	16,802	
22 町債	144,231	2.3%	152,400	2.9%	115,527	2.0%	194,600	3.5%	42,200	179,600	15,000	0	0	
合計	6,386,355	100.0%	5,309,000	100.0%	5,918,511	100.0%	5,484,000	100.0%	175,000	453,727	311,402	855,632	3,863,239	
自主財源	2,745,418	43.0%	2,147,923	40.5%	2,307,230	39.0%	2,126,621	38.8%	△ 21,302	158,002	211,402	67,578	1,689,639	
依存財源	3,640,937	57.0%	3,161,077	59.5%	3,611,281	61.0%	3,357,379	61.2%	196,302	295,725	100,000	788,054	2,173,600	

※金額及び構成比は、表示単位未満を四捨五入したため、個々に積み上げた数値と合計値は必ずしも一致していません。

※令和4年度決算額は、一般会計の集計数値であり、決算統計(普通会計決算)数値とは一致しません。

※令和5年度現計予算額は、補正予算(第8号)時点の予算額です。

令和6年度 一般会計当初予算 歳出款別概要

(単位:千円)

区 分	令和4年度		令和5年度				令和6年度		
	決算額	構成比	当初予算額		現計予算額		当初予算額	構成比	令和5年度当初 予算額比較
			予算額	構成比	予算額	構成比			
1 議会費	80,832	1.4%	82,502	1.6%	82,383	1.4%	82,405	1.5%	△ 97
2 総務費	1,369,448	23.2%	997,901	18.8%	1,210,406	20.5%	1,025,310	18.7%	27,409
3 民生費	1,767,068	29.9%	1,598,008	30.1%	1,899,979	32.1%	1,698,753	31.0%	100,745
4 衛生費	674,491	11.4%	613,889	11.6%	660,118	11.2%	697,282	12.7%	83,393
5 労働費	109	0.0%	112	0.0%	100	0.0%	98	0.0%	△ 14
6 農林水産業費	186,443	3.2%	181,214	3.4%	205,692	3.5%	239,000	4.4%	57,786
7 商工費	23,589	0.4%	15,823	0.3%	17,812	0.3%	16,617	0.3%	794
8 土木費	283,688	4.8%	230,339	4.3%	246,392	4.2%	235,583	4.3%	5,244
9 消防費	309,045	5.2%	325,566	6.1%	325,143	5.5%	327,384	6.0%	1,818
10 教育費	475,202	8.0%	579,297	10.9%	580,065	9.8%	547,499	10.0%	△ 31,798
11 災害復旧費	75,576	1.3%	4	0.0%	1,504	0.0%	4	0.0%	0
12 公債費	664,214	11.2%	679,344	12.8%	677,916	11.5%	609,064	11.1%	△ 70,280
13 諸支出金	0	0.0%	1	0.0%	1	0.0%	1	0.0%	0
14 予備費	0	0.0%	5,000	0.1%	11,000	0.2%	5,000	0.1%	0
合 計	5,909,705	100.0%	5,309,000	100.0%	5,918,511	100.0%	5,484,000	100.0%	175,000

※金額及び構成比は、表示単位未満を四捨五入したため、個々に積み上げた数値と合計値は必ずしも一致していません。

※令和4年度決算額は、一般会計集計数値であり、決算統計(普通会計決算)数値とは一致しません。

※令和5年度現計予算額は、補正予算(第8号)時点の予算額です。

令和6年度 一般会計当初予算 款・節別歳出内訳表

(単位:千円)

目的 節名	職会費	総務費	民生費	衛生費	労働費	農林水産業費	商工費	土木費	消防費	教育費	災害復旧費	公債費	諸支出金	予備費	令和6年度		令和5年度		対前年度比			
															予算額	構成比	予算額	構成比	増減額	構成比	増減率	
1 報 酬	32,220	20,780	7,242	4,793	0	7,078	0	180	173	92,664	0	0	0	0	165,130	3.0%	147,451	2.8%	17,679	10.1%	12.0%	
2 給 料	9,230	154,359	78,126	50,956	0	23,468	0	34,436	0	78,854	0	0	0	0	429,428	7.8%	432,091	8.1%	△ 2,663	△1.5%	△0.6%	
3 職 員 手 当 等	19,825	102,252	47,420	31,121	0	16,378	0	20,511	100	62,118	0	0	0	0	299,725	5.5%	282,276	5.3%	17,449	10.0%	6.2%	
4 共 済 費	12,180	56,617	26,802	17,608	0	8,485	0	11,281	0	41,590	0	0	0	0	174,563	3.2%	174,660	3.3%	△ 97	△0.1%	△0.1%	
5 災 害 補 償 費	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0.0%	1	0.0%	0	0.0%	0.0%	
6 恩 給 及 び 退 職 金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0.0%	
7 報 償 費	12	5,897	2,910	2,799	0	157	0	0	0	9,742	0	0	0	0	21,517	0.4%	22,411	0.4%	△ 894	△0.5%	△4.0%	
8 旅 費	314	1,019	120	71	0	115	10	36	31	2,964	0	0	0	0	4,680	0.1%	3,900	0.1%	780	0.4%	20.0%	
9 交 際 費	150	450	0	0	0	28	0	0	0	111	0	0	0	0	739	0.0%	739	0.0%	0	0.0%	0.0%	
10 需 用 費	1,528	50,552	7,981	6,070	0	2,220	80	3,524	733	123,784	0	0	0	0	196,472	3.6%	188,985	3.6%	7,487	4.3%	4.0%	
11 役 務 費	60	30,203	936	1,817	0	306	73	379	582	9,639	0	0	0	0	43,995	0.8%	43,608	0.8%	387	0.2%	0.9%	
12 委 託	4,688	133,957	321,693	58,048	0	87,390	505	90,071	6,247	54,512	0	0	0	0	757,111	13.8%	758,798	14.3%	△ 1,687	△1.0%	△0.2%	
13 使用料及び賃借料	1,046	62,980	3,530	3,049	0	596	2	1,084	2,501	22,036	0	0	0	0	96,824	1.8%	97,957	1.8%	△ 1,133	△0.6%	△1.2%	
14 工 事 請 負 費	0	125,390	3,561	0	0	78,292	0	41,567	1,162	7,791	4	0	0	0	257,767	4.7%	156,699	3.0%	101,068	57.8%	64.5%	
15 原 材 料 費	0	0	26	0	0	5	0	608	0	835	0	0	0	0	1,474	0.0%	1,227	0.0%	247	0.1%	20.1%	
16 公有財産購入費	0	2,280	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2,280	0.0%	8,009	0.2%	△ 5,729	△3.3%	△71.5%	
17 備 品 購 入 費	130	3,430	25	3,100	0	111	0	0	272	7,227	0	0	0	0	14,295	0.3%	11,142	0.2%	3,153	1.8%	28.3%	
18 負担金、補助及び交付金	1,022	172,973	686,423	517,828	98	14,371	12,947	31,877	315,583	30,286	0	0	0	0	1,783,408	32.5%	1,682,530	31.7%	100,878	57.6%	6.0%	
19 扶 助 費	0	1	187,794	0	0	0	0	0	0	3,172	0	0	0	0	190,967	3.5%	192,937	3.6%	△ 1,970	△1.1%	△1.0%	
20 貸 付 金	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0.0%	1	0.0%	0	0.0%	0.0%	
21 補償、補填及び賠償金	0	9,002	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	9,003	0.2%	5,357	0.1%	3,646	2.1%	68.1%	
22 償還金、利子及び割引料	0	3,801	5	0	0	0	0	0	0	2	0	609,064	0	0	612,872	11.2%	683,351	12.9%	△ 70,479	△40.3%	△10.3%	
23 投資及び出資金	0	0	0	0	0	0	3,000	0	0	0	0	0	0	0	3,000	0.1%	3,000	0.1%	0	0.0%	0.0%	
24 積 立 金	0	89,058	11	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	89,069	1.6%	90,690	1.7%	△ 1,621	△0.9%	△1.8%	
25 寄 附 金	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0.0%	1	0.0%	0	0.0%	0.0%	
26 公 課 費	0	307	0	23	0	0	0	28	0	172	0	0	0	0	530	0.0%	516	0.0%	14	0.0%	2.7%	
27 繰 出 金	0	0	324,147	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	324,148	5.9%	315,663	5.9%	8,485	4.8%	2.7%	
28 予 備 費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	5,000	5,000	0.1%	5,000	0.1%	0	0.0%	0.0%	
R 6 当 初 予 算 額	82,405	1,025,310	1,698,753	697,282	98	239,000	16,617	235,583	327,384	547,499	4	609,064	1	5,000	5,484,000	100.0%	5,309,000	100.0%	175,000	100.0%	3.3%	
R 6 構 成 比	1.5%	18.7%	31.0%	12.7%	0.0%	4.4%	0.3%	4.3%	6.0%	10.0%	0.0%	11.1%	0.0%	0.1%	100.0%							
R 5 当 初 予 算 額	82,502	997,901	1,598,008	613,889	112	181,214	15,823	230,339	325,566	579,297	4	679,344	1	5,000	5,309,000							
R 5 構 成 比	1.6%	18.8%	30.1%	11.6%	0.0%	3.4%	0.3%	4.3%	6.1%	10.9%	0.0%	12.8%	0.0%	0.1%	100.0%							
対 前 年 度 当 初 予 算 額	△ 97	27,409	100,745	83,393	△ 14	57,786	794	5,244	1,818	△ 31,798	0	△ 70,280	0	0	175,000							
対 前 年 度 構 成 比	△0.1%	15.7%	57.6%	47.7%	△0.0%	33.0%	0.5%	3.0%	1.0%	△18.2%	0.0%	△40.2%	0.0%	0.0%	100.0%							
対 前 年 度 増 減 率	△0.1%	2.7%	6.3%	13.6%	△12.5%	31.9%	5.0%	2.3%	0.6%	△5.5%	0.0%	△10.3%	0.0%	0.0%	3.3%							

※構成比は合計に対する比率です。表示単位未満を四捨五入したため、個々に積み上げた数値と合計値は必ずしも一致していません。

令和6年度 一般会計当初予算 歳出性質別概要

(単位:千円)

区 分	令和4年度		令和5年度				令和6年度			
	決算額	構成比	当初予算額	構成比	現計予算額	構成比	予算額	構成比	令和5年度当初 予算額比較	増減率
1 人件費	1,017,304	17.2%	1,045,449	19.7%	1,056,648	17.9%	1,065,536	19.4%	20,087	1.9%
うち職員給等	622,449	10.5%	618,336	11.6%	628,079	10.6%	621,593	11.3%	3,257	0.5%
2 物件費	874,693	14.8%	861,521	16.2%	894,706	15.1%	862,373	15.7%	852	0.1%
3 維持補修費	49,777	0.8%	44,740	0.8%	46,785	0.8%	53,729	1.0%	8,989	20.1%
4 扶助費	693,372	11.7%	718,554	13.5%	751,903	12.7%	729,077	13.3%	10,523	1.5%
5 補助費等	1,248,753	21.1%	1,124,778	21.2%	1,413,826	23.9%	1,171,950	21.4%	47,172	4.2%
(1) 一部事務組合	661,122	11.2%	686,426	12.9%	687,396	11.6%	720,450	13.1%	34,024	5.0%
(2) その他	587,631	9.9%	438,352	8.3%	726,430	12.3%	451,500	8.2%	13,148	3.0%
6 普通建設事業費	293,431	5.0%	163,781	3.1%	170,528	2.9%	273,471	5.0%	109,690	67.0%
(1) 補助事業費	59,999	1.0%	43,949	0.8%	42,595	0.7%	58,300	1.1%	14,351	32.7%
(2) 単独事業費	233,432	3.9%	119,832	2.3%	127,933	2.2%	215,171	3.9%	95,339	79.6%
7 災害復旧事業費	75,576	1.3%	4	0.0%	1,504	0.0%	4	0.0%	0	0.0%
(1) 補助事業費	16,280	0.3%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
(2) 単独事業費	59,296	1.0%	4	0.0%	1,504	0.0%	4	0.0%	0	0.0%
8 公債費	664,214	11.2%	679,344	12.8%	677,916	11.5%	609,064	11.1%	△ 70,280	△10.3%
9 積立金	391,342	6.6%	90,690	1.7%	321,041	5.4%	89,069	1.6%	△ 1,621	△1.8%
10 投資及び出資金	3,000	0.1%	3,000	0.1%	3,000	0.1%	3,000	0.1%	0	0.0%
11 貸付金	0	0.0%	1	0.0%	1	0.0%	1	0.0%	0	0.0%
12 繰出金	598,243	10.1%	572,138	10.8%	569,653	9.6%	621,726	11.3%	49,588	8.7%
13 予備費	0	0.0%	5,000	0.1%	11,000	0.2%	5,000	0.1%	0	0.0%
合 計	5,909,705	100.0%	5,309,000	100.0%	5,918,511	100.0%	5,484,000	100.0%	175,000	3.3%

※金額及び構成比は、表示単位未満を四捨五入したため、個々に積み上げた数値と合計値は必ずしも一致していません。

※令和4年度決算額は、一般会計の集計数値であり、決算統計(普通会計決算)数値とは一致しません。

※令和5年度現計予算額は、補正予算(第8号)時点の予算額です。

令和6年度 一般会計当初予算 款・性質別歳出内訳表

(単位:千円)

性質	款名	議会費	総務費	民生費	衛生費	労働費	農林水産業費	商工費	土木費	消防費	教育費	災害復旧費	公債費	諸支出金	予備費	令和6年度		令和5年度		対前年度比		
																予算額	構成比	予算額	構成比	増減額	構成比	増減率
1	人件費	73,455	381,614	115,100	103,465	0	54,513	0	66,408	273	270,708	0	0	0	0	1,065,536	19.4%	1,045,449	19.7%	20,087	11.5%	1.9%
2	物件費	7,916	255,836	131,738	62,319	0	88,908	670	87,721	5,520	221,745	0	0	0	0	862,373	15.7%	861,521	16.2%	852	0.5%	0.1%
3	維持補修費	0	9,194	309	1,964	0	841	0	22,574	4,846	14,001	0	0	0	0	53,729	1.0%	44,740	0.8%	8,989	5.1%	20.1%
4	扶助費	0	3,711	712,543	9,651	0	0	0	0	0	3,172	0	0	0	0	729,077	13.3%	718,554	13.5%	10,523	6.0%	1.5%
5	補助費等	1,034	132,289	113,765	519,883	98	14,334	12,947	31,935	315,583	30,082	0	0	0	0	1,171,950	21.4%	1,124,778	21.2%	47,172	27.0%	4.2%
6	普通建設事業費	0	153,608	3,561	0	0	80,404	0	26,945	1,162	7,791	0	0	0	0	273,471	5.0%	163,781	3.1%	109,690	62.7%	67.0%
7	災害復旧事業費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	4	0	0	0	4	0.0%	4	0.0%	0	0.0%	0.0%
8	公債費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	609,064	0	0	609,064	11.1%	679,344	12.8%	△ 70,280	△40.2%	△10.3%
9	積立金	0	89,058	11	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	89,069	1.6%	90,690	1.7%	△ 1,621	△0.9%	△1.8%
10	投資・出資金	0	0	0	0	0	0	3,000	0	0	0	0	0	0	0	3,000	0.1%	3,000	0.1%	0	0.0%	0.0%
11	貸付金	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0.0%	1	0.0%	0	0.0%	0.0%
12	繰出金	0	0	621,725	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	621,726	11.3%	572,138	10.8%	49,588	28.3%	8.7%
13	予備費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	5,000	5,000	0.1%	5,000	0.1%	0	0.0%	0.0%
R6	当初予算額	82,405	1,025,310	1,698,753	697,282	98	239,000	16,617	235,583	327,384	547,499	4	609,064	1	5,000	5,484,000	100.0%	5,309,000	100.0%	175,000	100.0%	3.3%
	構成比	1.5%	18.7%	31.0%	12.7%	0.0%	4.4%	0.3%	4.3%	6.0%	10.0%	0.0%	11.1%	0.0%	0.1%	100.0%						
R5	当初予算額	82,502	997,901	1,598,008	613,889	112	181,214	15,823	230,339	325,566	579,297	4	679,344	1	5,000	5,309,000						
	構成比	1.6%	18.8%	30.1%	11.6%	0.0%	3.4%	0.3%	4.3%	6.1%	10.9%	0.0%	12.8%	0.0%	0.1%	100.0%						
対前年度	当初予算額	△ 97	27,409	100,745	83,393	△ 14	57,786	794	5,244	1,818	△ 31,798	0	△ 70,280	0	0	175,000						
	構成比	△0.1%	15.7%	57.6%	47.7%	△0.0%	33.0%	0.5%	3.0%	1.0%	△18.2%	0.0%	△40.2%	0.0%	0.0%	100.0%						
	増減率	△0.1%	2.7%	6.3%	13.6%	△12.5%	31.9%	5.0%	2.3%	0.6%	△5.5%	0.0%	△10.3%	0.0%	0.0%	3.3%						

※構成比は合計に対する比率です。表示単位未満を四捨五入したため、個々に積み上げた数値と合計値は必ずしも一致していません。

令和6年度 一般会計予算事業概要

- ・★標記は、新規事業を示しています。
- ・《 》標記は、町総合計画の基本目標（ターゲット）との関連を示しています。
- ・【 】標記は、まち・ひと・しごと創生総合戦略との関連を示しています。

(単位：千円)

■款 1 議会費	
項 1 議会費	
議会だより印刷製本費	1,370
会議録作成委託料	4,006
議会音声配信経費（委託・使用料）	381
会議録検索システム使用料	528
議場録音システム経費（保守・使用料）	243
■款 2 総務費	
項 1 総務管理費	
今宿コミュニティセンター管理代行料	8,900
今宿コミュニティセンターPAS・高圧ケーブル更新工事 ★	2,310
今宿コミュニティセンター監視カメラシステム更新工事 ★	1,821
ふれあいセンター管理代行料	8,360
ふれあいセンターWiFi導入工事 ★	1,540
タウンセンター管理業務委託料（施設維持・駐車場）	1,334
タウンセンター管理組合負担金（施設管理・修繕）	7,127
道路反射鏡設置工事 《安全安心》	560
交通安全用具撤去工事	2,310
自転車用ヘルメット購入費補助金 ★ 《安全安心》	100
防犯対策経費（防犯灯管理・補修等） 《安全安心》	25,349
防犯対策経費（LED防犯灯設置・交換） 《安全安心》	1,518
防犯カメラ設置工事 《安全安心》	2,409
項 2 はとやま再生・創造費	
ダイオキシン類濃度分析測定用黒松管理業務委託料	363
ダイオキシン類濃度分析事業経費（通信運搬費、分析業務）	2,642
辻川整備事業経費（実施設計業務、用地買収費） 【総合戦略】	19,000
埼玉西部クリーンセンター整備地区土壌調査業務委託料	1,063
埼玉西部クリーンセンター整備地区活性化補助金	200
町道第1号線整備事業経費（測量設計等業務、改良工事） 【総合戦略】	60,500
町道第52号線外整備事業経費（実施設計業務、改良工事、物件等移転補償） 【総合戦略】	59,500
鳩山町地域公共交通会議負担金（町営路線バス運行経費分） 《思いある生活》【総合戦略】	47,530

石坂の森見晴らしの丘眺望景観保全業務委託料 ★ 《環境》【総合戦略】	495
石坂の森ログテーブル設置工事 ★ 《環境》【総合戦略】	495
項 3 政策財政費	
鳩山町地域公共交通会議負担金（デマンドタクシー運行経費分） 《思いある生活》【総合戦略】	35,069
埼玉県川越都市圏まちづくり協議会負担金（協議会運営費、レインボープラン策定費） ★ 【総合戦略】	664
（仮称）鳩っこイングリッシュリトミック教室委託料 ★ 《子育て》【総合戦略】	421
（仮称）こどもの居場所づくり支援業務委託料 ★ 《子育て》【総合戦略】	550
子育て世帯移住・定住促進補助金 ★ 《子育て》【総合戦略】	4,000
Smart HATOYAMA 役立つ情報発信システム整備委託料（子育て支援アプリ導入事業、議会DX事業等を含む） ★ 【総合戦略】	11,313
庁舎エレベーター（主操作盤等）改修工事 ★	2,000
広報はとやま印刷製本費	3,221
コンテンツマネージメントシステム使用料	1,021
ふるさと納税寄附返礼品業務委託料 【総合戦略】	22,584
コミュニティ・マルシェ管理代行料 【総合戦略】	6,400
項 4 徴税費	
固定資産評価資料作成業務委託料	5,232
コンビニ交付システム改修業務委託料 ★	330
住民税システム改修業務委託料 ★	1,500
項 5 戸籍住民基本台帳費	
住民基本台帳ネットワーク運用等経費（委託・借上料）	2,342
戸籍総合システム運用等経費（保守・借上料）	8,119
証明書コンビニ交付システム運用等経費（手数料、保守・使用料、負担金）	2,210
項 6 選挙費	
町長選挙費 ★	9,013
■款 3 民生費	
項 1 社会福祉費	
ニュータウンふくしプラザ運営業務委託料 《安全安心》【総合戦略】	7,619
総合相談支援事業委託料 《安全安心》【総合戦略】	24,677
社会福祉協議会補助金 《安全安心》	19,428
重度心身障害者医療費 《安全安心》【総合戦略】	26,651

在宅重度心身障害者手当	【安全安心】 【総合戦略】	6,640
介護・特例介護等給付費負担金	【健康】 【総合戦略】	307,990
障害者就労支援センター事業負担金	【安全安心】 【総合戦略】	939
障害者相談支援事業負担金	【安全安心】 【総合戦略】	4,942
シルバー人材センター補助金	【健康】 【総合戦略】	5,300
後期高齢者医療広域連合負担金	【総合戦略】	245,798
後期高齢者医療特別会計繰出金		58,888
総合福祉センター管理代行料	【健康】	9,100
総合福祉センター自動火災報知設備受信機更新工事	★【総合戦略】	3,561
国民健康保険特別会計繰出金		84,966
介護保険特別会計繰出金		180,293
項 2 児童福祉費		
ファミリー・サポート・センター事業委託料	【総合戦略】	786
放課後児童健全育成事業業務委託料	【子育て】 【総合戦略】	61,864
第2子以降特定教育・保育施設等利用者負担金軽減事業補助金	★【子育て】 【総合戦略】	1,011
特定教育・保育施設等事業費補助金	【総合戦略】	34,469
つどいの広場運営事業費補助金	【子育て】 【総合戦略】	4,000
こども医療費	【子育て】 【総合戦略】	33,638
子育てのための施設等利用給付補助金	【子育て】 【総合戦略】	888
保育児童委託料	【子育て】 【総合戦略】	191,195
児童手当	【子育て】 【総合戦略】	109,665
子ども・子育て支援給付負担金	【子育て】 【総合戦略】	33,925
■款 4 衛生費		
項 1 保健衛生費		
健康診査委託料	【健康】 【総合戦略】	10,906
定期予防接種委託料	【健康】 【総合戦略】	30,726
子宮頸がん予防ワクチン接種費用助成補助金	【健康】 【総合戦略】	111
带状疱疹予防接種費用助成補助金	★【健康】 【総合戦略】	920
がん患者アピアランスケア用品購入費助成補助金		20
健康マイレージ事業経費（講師謝礼、消耗品費、アプリ使用料）	【健康】 【総合戦略】	715

産後ケア事業業務委託料	★【健康】 【総合戦略】	239
妊婦健康診査事業経費（委託料、負担金・補助金）	【健康】 【総合戦略】	3,499
新生児聴覚スクリーニング事業経費（委託料、負担金・補助金）	【総合戦略】	141
早期不妊検査費助成補助金	【総合戦略】	100
不育症検査費助成補助金	【総合戦略】	50
出産・子育て応援交付金事業経費（消耗品費、通信運搬料、手数料、システム使用料、給付金）	【子育て】 【総合戦略】	5,340
子育て世代包括支援センター母子保健型事業経費（会計年度任用職員人件費、消耗品費、通信運搬費）	【子育て】 【総合戦略】	4,023
項 2 環境衛生費		
ごみ減量化パイロット事業経費（ごみ減量化等推進委員報償、キエーロ生ごみ処理器購入費、雑紙回収袋作成）	【総合戦略】	562
空き家リフォーム等補助金（空き家リフォーム、残存家財処分）	★【環境】 【総合戦略】	1,500
PCB調査・処分業務委託料		1,826
鳩川等水質検査委託料		1,565
広域静苑組合負担金		9,593
項 3 清掃費		
浄化槽台帳整備委託料	★	3,300
埼玉西部環境保全組合負担金		212,971
坂戸地区衛生組合負担金		32,740
毛呂山・越生・鳩山公共下水道組合負担金		149,713
下水道（浄化槽設置管理）事業会計負担金・補助金		25,866
下水道（農業集落排水）事業会計負担金・補助金		72,631
■款 6 農林水産業費		
項 1 農業費		
減農業栽培等奨励事業補助金	【新しい生活】 【総合戦略】	2,475
アライグマ回収・処分等業務委託料	【新しい生活】 【総合戦略】	4,636
新規就農総合支援事業（経営開始型）補助金	★【新しい生活】 【総合戦略】	1,500
泉井交流体験エリア管理運営事業経費（消耗品費、管理代行料）	【総合戦略】	10,115
上熊井農産物直売所管理運営事業経費（消耗品費、管理代行料、芝生等管理業務）	【総合戦略】	26,708
農業用ため池耐震工事設計業務委託料	【安全安心】 【総合戦略】	26,879
赤貫沼防災・浚渫事業経費（設計業務、防災工事、浚渫工事）	★【安全安心】 【総合戦略】	86,922
多面的機能支援事業補助金	【新しい生活】 【総合戦略】	5,360
高野倉ふれあい自然公園水路復旧工事	★	412

■款 7 商工費

項 1 商工費

小規模企業経営資金利子補給金補助金		1,900
住宅リフォーム資金助成事業補助金		1,400
商工会補助金（納涼祭含む）	【総合戦略】	5,700
はとやま祭実行委員会補助金	【総合戦略】	3,900

■款 8 土木費

項 2 道路橋りょう費

道路台帳整備業務委託料	【総合戦略】	5,048
町道（ニュータウン地区）管理業務委託料	【総合戦略】	12,319
町道（亀井・今宿地区）管理業務委託料	【総合戦略】	3,577
町道維持補修業務委託料	【総合戦略】	7,083
交通安全対策工事	【安全安心】 【総合戦略】	3,850
町道第2号線外道路舗装修繕工事	【総合戦略】	10,000
町内全域町道舗装修繕工事	【総合戦略】	4,622
入西赤沼線橋りょう整備工事負担金	【総合戦略】	25,545
橋りょう定期点検業務委託料	【総合戦略】	7,000
町内橋りょう長寿命化修繕設計業務委託料	★ 【総合戦略】	6,500

項 3 河川費

準用河川堤防等除草業務委託料	【総合戦略】	2,359
準用河川等浚渫工事	【安全安心】 【総合戦略】	20,000

項 4 都市計画費

老朽空き家等除却費補助金（残存家財処分補助事業含む）	★ 【総合戦略】	3,000
第二次スクリーニング業務委託料	【安全安心】	13,000
おしゃもじ山公園管理業務委託料		887
おしゃもじ山公園植栽管理業務委託料		514
ニュータウン内公園・緑地管理業務委託料		23,599
親水公園植栽・芝生管理業務委託料		1,147
今宿地区都市公園等植栽管理業務委託料		2,238
公園遊具等点検業務委託料		658
公園施設維持補修業務委託料		612
公園施設工事		895
第1号調整池内補修工事	★	2,200

■款 9 消防費

項 1 消防費

西入間広域消防組合負担金		315,433
防災行政無線設備保守点検委託料	【安全安心】 【総合戦略】	4,746
埼玉県防災行政無線再整備に伴う各種受信設備改修工事 ★	【安全安心】 【総合戦略】	1,162
避難行動要支援者システム運用経費（保守・借上料）	【安全安心】 【総合戦略】	595
簡易型冠水検知センサ使用料	【安全安心】 【総合戦略】	387
自動体外式除細動器（AED）借上料	【安全安心】 【総合戦略】	836

■款 10 教育費

項 1 教育総務費

学校等医療のケア児訪問看護業務委託料	【子育て】 【総合戦略】	1,987
ICT支援員配置業務委託料	【子育て】 【総合戦略】	2,772
中学校学習支援事業（会計年度任用職員報酬）	【総合戦略】	3,830
小学校学習支援事業（会計年度任用職員報酬）	【子育て】 【総合戦略】	6,505
小学校英語講師（会計年度任用職員報酬）	【子育て】 【総合戦略】	1,257
教育支援室講師（会計年度任用職員報酬）	【子育て】 【総合戦略】	1,119
外国語指導助手配置業務委託料	【子育て】 【総合戦略】	5,040

項 2 小学校費

学校運営協議会委員報償		72
亀井小学校スクールバス運行経費（会計年度任用職員報酬、添乗員報償、費用弁償、燃料費、車検手数料等）	【子育て】 【総合戦略】	1,581
鳩山小キュービクル改修工事	★ 【子育て】 【総合戦略】	3,751
鳩山小受水槽揚水ポンプ交換工事	★ 【子育て】 【総合戦略】	3,000
教科書改訂に伴う指導者用教科書購入経費	★ 【子育て】 【総合戦略】	13,910

項 3 中学校費

学校運営協議会委員報償		32
教務・教育用パソコン借上料	【子育て】 【総合戦略】	4,584
学力検査等業務委託料	【子育て】 【総合戦略】	488

項 4 幼稚園費

預かり保育事業（会計年度任用職員報酬）	【子育て】 【総合戦略】	1,775
---------------------	-----------------	-------

子育てのための施設等利用給付補助金	【子育て】 【総合戦略】	14,143
実費徴収に係る補正等給付補助金	【子育て】 【総合戦略】	170
保育室エアコン設置工事	★ 【子育て】 【総合戦略】	1,040
項 5 生涯教育費		
放課後子ども教室事業経費（運営委員会委員等報償、消耗品費、費用弁償、通信運搬費、傷害保険料、備品購入費） ※新たに鳩山小にも放課後子ども教室を設置	★ 【子育て】 【総合戦略】	5,073
町民体育館・中央公民館・文化会館管理代行料	【総合戦略】	9,416
子ども大学はとやま実行委員会補助金	【総合戦略】	70
デジタル図書館事業経費（電子書籍等使用料）		1,408
図書館劣化状況調査業務委託料	★ 【総合戦略】	1,650
図書館図書資料費		3,000
図書館視聴覚資料費		268
南比企窯跡群活用推進事業経費（報償費、普通旅費、消耗品費、印刷製本費、区域除草業務、普及啓発業務、有料道路通行料、区域土地借上料）	★ 【総合戦略】	1,737
南比企窯跡史跡等保存活用計画策定事業経費（委員報償、特別旅費、消耗品費、計画策定業務）	★ 【総合戦略】	4,657
項 6 生涯スポーツ費		
鳩山町スポーツ協会補助金	【総合戦略】	1,537
鳩山町スポーツ少年団本部補助金	【総合戦略】	529
テニスガーデンコート石綿含有分析調査業務委託料	★	350
項 7 学校給食費		
学校給食食材（町支援分）購入経費（食材費、町産食材活用推進費） ※保護者等が負担する学校給食費の全額を町が補助	【総合戦略】	30,041
■ 款 12 公債費		
項 1 公債費		
地方債元金償還金		584,286
地方債利子		24,278
一時借入金利子		500

引き上げ分の地方消費税収が充てられる社会保障施策に要する経費内訳

【歳入予算額】 地方消費税交付金 287,000千円 (一般分 121,000千円、社会保障財源分 166,000千円)

【歳出予算額】 社会保障施策に要する経費 1,827,763千円

(単位：千円)

科目名	経費	財源内訳					
		特定財源			一般財源		
		国(県)支出金	町債	その他	引き上げ分の地方消費税(社会保障財源化分の交付金)	その他	
社会福祉費	社会福祉総務費	141,013	26,018	0	693	4,036	110,266
	障害者福祉費	380,646	267,824	0	564	25,860	86,398
	老人福祉費	331,242	41,410	0	20,546	55,388	213,898
	社会福祉施設費	13,357	0	0	3,200	0	10,157
	国民年金費	5,811	3,903	0	0	0	1,908
	国民健康保険事業費	99,863	49,201	0	0	7,703	42,959
	地域福祉基金費	11	0	0	11	0	0
	介護保険事業費	229,069	15,858	0	13,151	37,194	162,866
児童福祉費	児童福祉総務費	162,901	72,596	0	10,209	9,417	70,679
	児童措置費	300,861	224,626	0	10,393	14,181	51,661
	子ども・子育て支援給付費	33,925	23,400	0	0	2,267	8,258
保健衛生費	保健衛生総務費	61,063	158	0	6,194	0	54,711
	予防費	52,663	1,611	0	4,684	8,971	37,397
	母子衛生費	11,315	4,880	0	0	983	5,452
	子育て世代包括支援センター母子保健型事業	4,023	3,351	0	10	0	662
合計	1,827,763	734,836	0	69,655	166,000	857,272	

※この内訳表は、引き上げ分に係る地方消費税収(市町村交付金を含む。以下同じ。)については地方税法第72条の116により「消費税法第1条第2項に規定する経費その他社会保障施策(社会福祉、社会保険及び保健衛生に関する施策をいう。)に要する経費に充てるものとする」とされているため、引き上げ分に係る地方消費税収を社会保障施策に要する経費へ充当する見込み額の内訳です。

令和6年度地方税制改正(案)について

総務省
令和5年12月

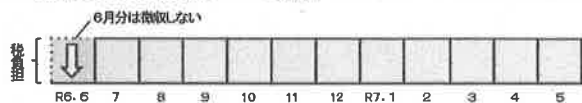
令和6年度の与党税制改正大綱(12月14日決定)のうち、地方税関係の概要は以下のとおり。

1 定額減税

- 令和6年度分の個人住民税所得割額から、納税者及び配偶者を含めた扶養家族1人につき1万円の減税を実施。 ※納税者の合計所得金額が1,805万円(給与収入2,000万円)以下の場合に限る。
- 減税は、特別徴収義務者や市町村の事務負担等も考慮しながら、各徴収方法に応じて、実務上可能な限り早い機会を通じて行う。

(例) 給与所得に係る特別徴収の場合

R6.6月分は徴収せず、「定額減税「後」の税額」をR6.7月分～R7.5月分の11か月で均す。



- ふるさと納税の特例控除上限額(所得割額の2割)等について、定額減税「前」の所得割額とする。
- 定額減税による個人住民税所得割の減収額については、全額国費で補填する。

2 外形標準課税

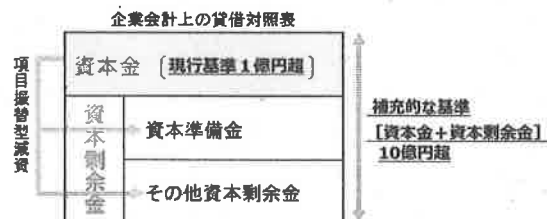
◎ 外形標準課税の適用対象法人の見直し

《 減資への対応 》

- 外形標準課税の対象法人について、現行基準(資本金1億円超)を維持した上で、当分の間、前事業年度に外形標準課税の対象であった法人であって、当該事業年度に資本金1億円以下で、資本金と資本剰余金の合計額が10億円を超えるものは、外形標準課税の対象とする。

※ 改正前に外形標準課税の「対象外」である法人及び改正後に新設される法人については、現行基準(資本金1億円超)や《100%子法人等への対応》の基準に該当しない限り、外形標準課税の「対象外」。

※ 令和7年4月1日以後に開始する事業年度から適用し、公布日前に外形標準課税の対象であった法人が、「届け込み」で減資を行った場合で、上記の基準に該当するときは、外形標準課税の対象とする等の所要の措置を講ずる。



《 100%子法人等への対応 》

- 資本金と資本剰余金の合計額が50億円を超える法人等の100%子法人等のうち、資本金1億円以下で、資本金と資本剰余金の合計額が2億円を超えるものは、外形標準課税の対象とする。

※ 産業競争力強化法の改正を前提に、特別事業再編計画(仮称)に基づくM&Aにより100%子会社となった法人等について、上記にかかわらず、買収から5年経過する事業年度まで外形標準課税の対象外とする特例措置を設ける。

※ 令和8年4月1日以後に開始する事業年度から適用する。

※ 上記改正により、新たに外形標準課税の対象となる法人に係る税負担の激変緩和措置を講ずる。

(親・外形対象法人)
[資本金+資本剰余金]
50億円超

持株比率 100%

(子)資本金1億円以下、
[資本金+資本剰余金]
2億円超

⇒ 外形対象法人

◎ 賃上げ促進税制

- 法人税における賃上げへの対応に合わせ、継続雇用者の給与総額の対前年度増加率に係る適用要件等を見直した上で、雇用者全体の給与総額の増加額を付加価値額から控除する措置を講ずる。(3年間の時限措置)

3 固定資産税等

◎ 固定資産税(土地)の負担調整措置等

- 負担水準の均衡化を促進するため、現行の負担調整措置等を3年延長。
※ 負担水準: 土地の評価額等に対する課税標準額の割合。

◎ 不動産取得税の特例税率等

- 住宅及び土地に係る税率の特例措置(4%→3%)を3年延長。
- 宅地評価土地に係る課税標準の特例措置(2分の1)を3年延長。

4 譲与税関係

◎ 森林環境譲与税に係る譲与基準の見直し

- これまでの譲与税の活用実績等を踏まえ、「私有林人工林面積」の譲与割合を5.5割(現行:5割)、「人口」の譲与割合を2.5割(現行:3割)とする。

[現行]
5割: 私有林人工林面積
2割: 林業就業者数
3割: 人口

[見直し案]
5.5割: 私有林人工林面積
2割: 林業就業者数
2.5割: 人口

◎ 航空機燃料譲与税に係る譲与基準の見直し

- 着陸料に代えて、新たな譲与基準として「航空機の重量×着陸回数（延べ重量）」及び「旅客数」を用いる。

現行の譲与割合	着陸料割 1/2		騒音世帯数割 1/2
見直し後の譲与割合	延べ重量割 1/4	旅客数割 1/4	騒音世帯数割 1/2

- 延べ重量及び旅客数については、空港対策に関する財政需要との対応性を考慮し、必要な減額・増額補正を行う。

5 納税環境整備

◎ 地方公金に係る eLTAX 経由での納付

- eLTAX（地方税のオンライン手続のためのシステム）を通じた電子納付の対象に地方税以外の地方公金を追加することとし、地方税共同機構の業務に公金収納事務を追加する。

6 主な税負担軽減措置等

- 再生可能エネルギー発電設備に係る課税標準の特例措置について、ペロブスカイト太陽電池を使用した一定の設備等を対象設備に追加した上、2年延長。（固定資産税）
- 物流総合効率化法の認定計画に基づき取得した倉庫等に係る課税標準の特例措置について、ナンバープレート解析AIカメラ等を対象設備に追加した上、2年延長。（固定資産税、都市計画税）
- 鉄道事業者が鉄道事業再構築事業により譲渡を受けた不動産に係る非課税措置を創設。（不動産取得税）
- 軽油引取税の課税免除の特例措置について、マリンレジャー等に使われる自家用船舶（いわゆる「プレジャーボート」）を対象から除外等した上、3年延長。（軽油引取税）

7 検討事項等

◎ 税源の偏在性が小さく税収が安定的な地方税体系の構築

- 過疎化や高齢化といった地方の課題の解決及び地方活性化に向けた基盤づくりとして、地方税の充実確保を図る。また、東京一極集中が続く中、行政サービスの地域間格差が過度に生じないように、地方公共団体間の税収の偏在状況や財政力格差の調整状況等を踏まえつつ、税源の偏在性が小さく税収が安定的な地方税体系の構築に向けて取り組む。

◎ 扶養控除等の見直し

- 16歳から18歳までの扶養控除について、現行の一般部分33万円に代えて、かつて高校実質無償化に伴い廃止された特定扶養親族に対する控除の上乗せ部分12万円を復元し、高校生年代に支給される児童手当と合わせ、全ての子育て世帯に対する実質的な支援を拡充しつつ、所得階層間の支援の平準化を図ることを目指す。

令和7年度税制改正において、所得税又は個人住民税の課税総所得金額や税額等を活用している社会保障制度等に係る対応の状況等を確認することを前提に、令和8年分以降の所得税と令和9年度分以降の個人住民税の適用について結論を得る。（ひとり親控除の所得要件の引上げ（合計所得金額500万円以下→1,000万円以下）と控除額の引上げ（住民税：30万円→33万円）について、扶養控除の見直しと合わせて結論を得る。）

◎ 屋外分煙施設等の整備促進

- 望まない受動喫煙対策の推進や今後の地方たばこ税の継続的かつ安定的な確保の観点から、駅前・商店街・公園などの場所における屋外分煙施設等の整備について、地方公共団体がその重要性を認識し、地方たばこ税の活用を含め、民間事業者への助成制度の創設その他の必要な予算措置を講ずるなど積極的に取り組むよう、各地方公共団体の整備方針や実施状況等の把握を行いつつ、より一層促すこととする。

◎ 固定資産税（土地）の負担調整措置等

- 大都市を中心とした地価上昇の結果、負担水準のばらつきが拡大することが見込まれており、まずは、負担水準を据置ゾーン内に収斂させることに優先的に取り組むべきである。

一方、据置特例が存在することで、据置ゾーン内における負担水準の不均衡が解消されないという課題があり、更なる負担水準の均衡化に向けた取組みが求められる。

これらを踏まえ、税負担の公平性や市町村の基幹税である固定資産税の充実確保の観点から、固定資産税の負担調整措置のあり方について引き続き検討を行う。

※ 据置特例：商業地等について、負担水準が据置ゾーン（60%以上70%以下）内の土地について税額を据え置く措置。

◎ 固定資産税の新築住宅特例

- 新築住宅に係る固定資産税の税額の減額措置については、社会経済の情勢等を踏まえ、安全安心な住まいの実現など住生活の安定の確保及び向上の促進に向け国として推進すべき住宅政策との整合性を確保する観点から、地方税収の安定的な確保を前提に、そのあり方について検討する。

◎ 地方税務手続のデジタル化

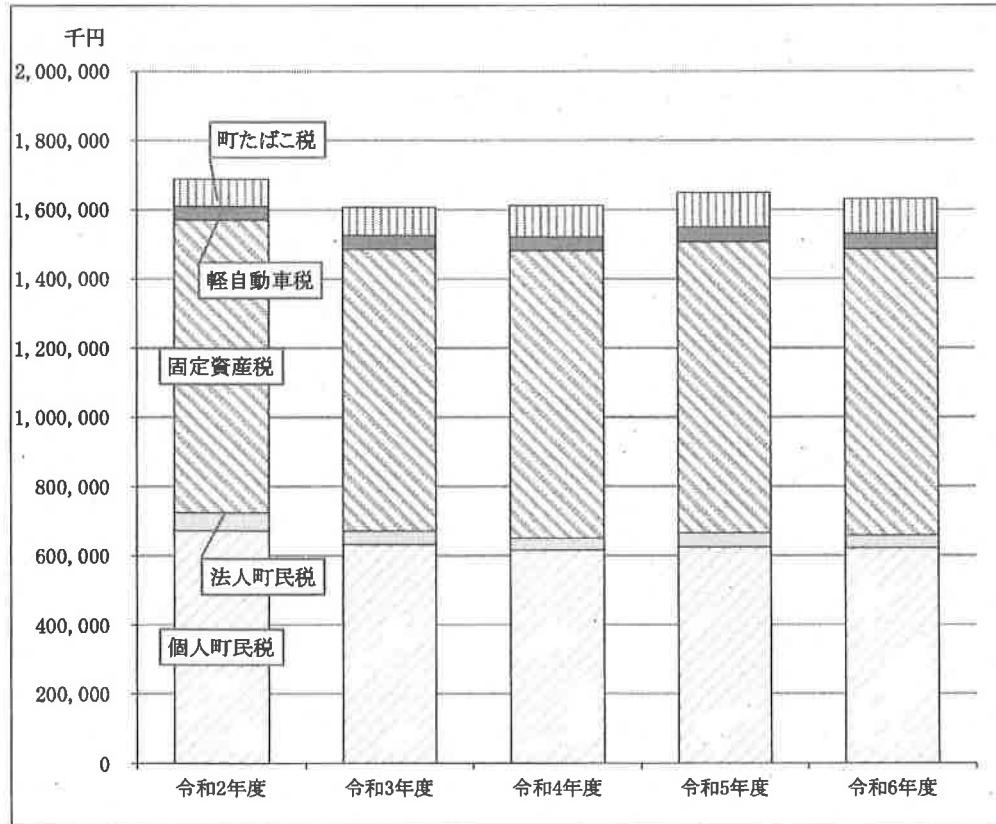
- 地方税関係通知のうち、固定資産税、自動車税種別割等の納税通知書等について、eTAX及びマイナポータルの変更・改修スケジュール等を考慮しつつ、納税者等からの求めに応じて、eTAX及びマイナポータルを活用して電子的に送付する仕組みの導入に向けた取組みを進める。
- 個人住民税において、扶養控除等を公正に適用するため、税務システムの標準化等のスケジュールを考慮しつつ、市町村が扶養に関する情報をより効率的に把握できる情報連携の仕組みを検討する。
- 今後、デジタル社会の基盤として個人番号（マイナンバー）を活用することがますます重要になる。このため、課税情報とマイナンバーの紐付けが確実に行われることが必要であることから、地方公共団体において適切かつ速やかな紐付け及び副本登録が確実に行われるよう促すこととし、令和6年度中を目途に地方公共団体における実施状況のフォローアップを行う。

町税年度別当初予算額及び決算額の推移（現年度課税分）

当初予算額の推移

(単位:千円、%)

	令和2年度	前年比	令和3年度	前年比	令和4年度	前年比	令和5年度	前年比	令和6年度	前年比
個人町民税	672,500	100.2	631,300	93.9	615,300	97.5	624,100	101.4	621,100	99.5
法人町民税	52,100	94.6	41,400	79.5	34,700	83.8	42,544	122.6	37,110	87.2
固定資産税	845,266	102.9	813,365	96.2	830,550	102.1	840,213	101.2	827,676	98.5
軽自動車税	39,474	106.3	39,816	100.9	41,259	103.6	43,629	105.7	45,259	103.7
町たばこ税	79,700	103.9	80,800	101.4	90,000	111.4	98,100	109.0	100,000	101.9
合計	1,689,040		1,606,681		1,611,809		1,648,586		1,631,145	

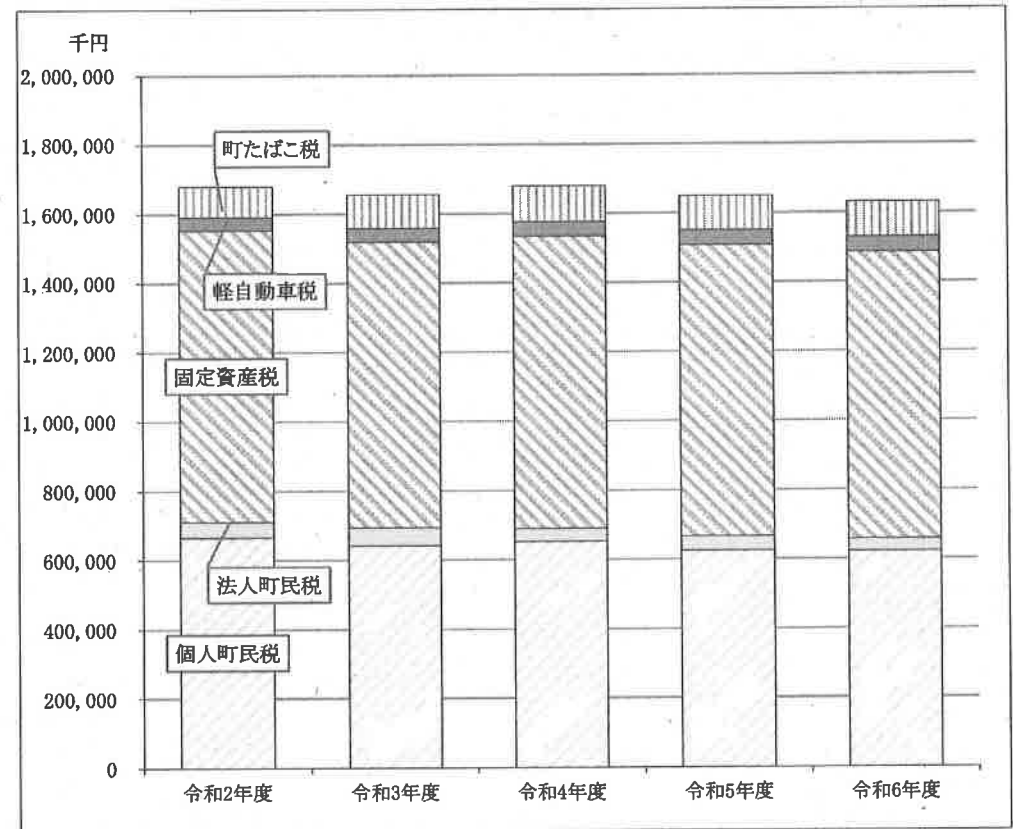


決算額の推移

(単位:千円、%)

	令和2年度	収納率	令和3年度	収納率	令和4年度	収納率	令和5年度	令和6年度
個人町民税	666,326	99.2	640,859	99.3	652,459	99.2	624,100	621,100
法人町民税	45,457	99.6	53,308	98.7	37,822	98.7	42,544	37,110
固定資産税	840,682	97.5	824,431	99.3	844,187	99.1	840,213	827,676
軽自動車税	39,138	98.8	40,269	98.5	42,902	98.6	43,629	45,259
町たばこ税	88,664	100.0	96,044	100.0	102,570	100.0	98,100	100,000
合計	1,680,267	98.4	1,654,911	99.3	1,679,940	99.3	1,648,586	1,631,145

※令和5、6年度は当初予算時点の見込額



町民税の推移（個人・法人）

【個人】

町民税1人当たり負担額の推移

年度	人口(人)	町民税額(千円)	人口一人当たり負担額(円)
令和2年度	13,446	670,546	49,870
令和3年度	13,289	644,459	48,496
令和4年度	13,158	655,332	49,805

資料 ※1 人口は、「住民基本台帳人口」の各年度1月1日現在の人口

令和2年度⇒令和3年1月1日

※2 町民税額は、「地方財政状況調」第6表均等割額、所得割額の合計

所得区分別構成比の推移

均等割(納税義務者数)

(単位:人)

	給与所得者	営業等所得者	農業所得者	その他の所得者	合計
令和2年度	4,574	289	9	2,312	7,184
令和3年度	4,418	278	8	2,295	6,999
令和4年度	4,355	285	5	2,308	6,953
令和5年度	4,361	286	5	2,272	6,924

均等割(町民税額)

(単位:千円)

	給与所得者	営業等所得者	農業所得者	その他の所得者	合計
令和2年度	16,008	1,012	32	8,092	25,144
令和3年度	15,463	973	28	8,033	24,497
令和4年度	15,242	997	18	8,079	24,336
令和5年度	15,263	1,002	18	7,952	24,235

所得割(納税義務者数)

(単位:人)

	給与所得者	営業等所得者	農業所得者	その他の所得者	合計
令和2年度	4,251	235	5	1,846	6,337
令和3年度	4,093	238	2	1,835	6,168
令和4年度	4,050	249	2	1,829	6,130
令和5年度	4,021	233	3	1,826	6,083

所得割(町民税額)

(単位:千円)

	給与所得者	営業等所得者	農業所得者	その他の所得者	合計
令和2年度	490,588	33,368	186	109,390	633,532
令和3年度	458,918	33,109	57	111,336	603,420
令和4年度	455,459	37,355	182	128,208	621,204
令和5年度	465,764	30,576	54	118,708	615,102

資料 「市町村課税状況等の調」第2表

【法人】

法人町民税納税義務者数の推移

	均等割										法人税割
	9号	8号	7号	6号	5号	4号	3号	2号	1号	合計	
令和2年度	3	1	6		8	4	25		240	287	286
令和3年度	2	2	7		9	4	26		249	299	297
令和4年度	1	1	7	1	9	3	28		250	300	299
令和5年度	2	0	9	1	10	3	30		248	303	301

資料 「市町村課税状況等の調」第1表

固定資産税の推移（土地・家屋・償却資産）

資産別納税義務者数の推移

（単位：人）

	土地	家屋	償却資産	合計
令和2年度	6,026	5,811	193	12,030
令和3年度	6,036	5,812	189	12,037
令和4年度	6,054	5,838	207	12,099
令和5年度	6,060	5,866	207	12,133

※1 法定免税点以上のものの数である。

※2 合計欄の数値は、納税義務者数の延数である。

資料 「土地に関する概要調書等報告書」第1表、「家屋に関する概要調書等報告書」第21表、「償却資産に関する概要調書等報告書」第69表

【土地】地積の推移

（単位：千㎡）

	田	畑	宅地	鉱泉地	池沼	山林	牧場	原野	雑種地	合計
令和2年度	2,011,131	3,260,928	3,071,893	0	0	7,228,941	2,088	197,008	3,989,388	19,761,377
令和3年度	2,005,467	3,239,252	3,083,974	0	0	7,273,382	2,088	197,008	3,955,972	19,757,143
令和4年度	2,002,532	3,219,109	3,066,765	0	0	7,269,818	2,088	194,284	4,011,619	19,766,215
令和5年度	1,989,373	3,212,596	3,074,049	0	0	7,249,260	2,088	194,284	4,044,217	19,765,867

※ 法定免税点未満のものを含む「総数」である。

資料 「土地に関する概要調書等報告書」第2表

【家屋】評価額等に関する推移

（単位：床面積 ㎡、決定価格 千円）

	棟数			床面積			決定価格		
	木造	木造以外	合計	木造	木造以外	合計	木造	木造以外	合計
令和2年度	6,725	1,230	7,955	698,004	312,932	1,010,936	14,783,641	14,402,655	29,186,296
令和3年度	6,725	1,228	7,953	698,958	310,779	1,009,737	14,145,605	14,065,560	28,211,165
令和4年度	6,735	1,227	7,962	700,814	311,028	1,011,842	14,431,294	14,115,365	28,546,659
令和5年度	6,764	1,234	7,998	703,908	311,805	1,015,713	14,785,317	14,195,462	28,980,779

※ 法定免税点未満のものを含む「総数」である。

資料 「家屋に関する概要調書等報告書」第22表

【償却資産】課税状況の推移

（単位：千円）

		構築物	機械及び装置	船舶	航空機	車両及び運搬具	工具・器具及び備品	小計	総務大臣配分	都道府県知事配分	小計	合計
												合計
令和2年度	決定価格	3,323,366	4,750,605	0	0	31,823	1,028,927	9,134,721	1,751,697	5,161	1,756,858	10,891,579
	課税標準額	3,319,508	4,680,185	0	0	31,823	1,010,830	9,042,346	1,738,951	2,987	1,741,938	10,784,284
	(参考)税額	46,473	65,523	0	0	446	14,152	126,593	24,345	42	24,387	150,980
令和3年度	決定価格	2,983,886	5,011,610	0	0	24,726	1,387,618	9,407,840	1,745,023	5,470	1,750,493	11,158,333
	課税標準額	2,674,147	4,909,712	0	0	22,299	1,357,370	8,963,528	1,734,170	3,090	1,737,260	10,700,788
	(参考)税額	37,438	68,736	0	0	312	19,003	125,489	24,278	43	24,322	149,811
令和4年度	決定価格	2,753,348	6,275,353	0	0	70,917	1,199,197	10,298,815	1,748,648	5,594	1,754,242	12,053,057
	課税標準額	2,746,523	5,488,960	0	0	70,917	1,166,272	9,472,672	1,739,882	3,110	1,742,992	11,215,664
	(参考)税額	38,451	76,845	0	0	993	16,328	132,617	24,358	44	24,402	157,019
令和5年度	決定価格	2,643,247	5,233,834	0	0	63,931	999,007	8,940,019	1,722,879	5,358	1,728,237	10,668,256
	課税標準額	2,630,391	4,782,522	0	0	63,931	977,815	8,454,659	1,715,307	3,054	1,718,361	10,173,020
	(参考)税額	36,825	66,955	0	0	895	13,689	118,365	24,014	43	24,057	142,422

資料 「償却資産に関する概要調書等報告書」第70表

軽自動車税の推移

【原動機付自転車】

(単位:台)

	50cc以下	50cc超90cc以下	90cc超	ミニカー	合計
令和2年度	699	58	163	11	931
令和3年度	662	57	165	11	895
令和4年度	645	57	177	18	897
令和5年度	616	57	191	18	882

資料「市町村税課税状況等の調」第33表

【軽自動車及び小型特殊自動車等】

(単位:台)

	二輪	四輪						農耕作業用	その他小型	二輪 小型	合計
	(側車付含む)	(旧税率)	(新税率)	(重課)	(75%軽課)	(50%軽課)	(25%軽課)				
令和2年度	232	1,756	1,029	1,052	0	19	108	149	126	261	4,732
令和3年度	239	1,543	1,256	1,061	0	11	105	152	127	274	4,768
令和4年度	237	1,339	1,566	1,089	0	0	0	160	128	285	4,804
令和5年度	228	1,081	1,782	1,172	2	0	0	156	130	296	4,847

資料「市町村税課税状況等の調」第33表

【環境性能割】

(単位:円)

	収納額
令和2年度	875,400
令和3年度	1,162,600
令和4年度	2,606,400

・納める人

自動車(特殊自動車、二輪車を除く)を取得された方が対象。(令和元年10月1日～)

自動車の登録(届出)をするときに、申告書の提出を併せて納付し、当分の間、市町村に代わって県が賦課徴収を行う。

・税率

非課税～2%(環境性能等に応じて税率が決定)

町たばこ税の推移

(単位:円、本)

	収納額	本数
令和2年度	88,663,915	15,943,955
令和3年度	96,043,511	16,024,800
令和4年度	102,569,585	15,654,699

・税率改正(千本あたり)

5,692円→6,122円(令和2年10月1日から)

6,122円→6,552円(令和3年10月1日から)

【参考】法定税率一覧

税目	税率の種類																																									
市町村民税 個人 所得割	標準税率(6%) (指定都市は8%) (分離課税が適用される所得に特例あり)																																									
均等割	標準税率(3,000円) (ただし、平成26年度から令和5年度まで3,500円)																																									
	均等割非課税限度額																																									
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>給地</th> <th>一定金額</th> <th>加算額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>3級</td> <td>28万円</td> <td>10万円</td> </tr> </tbody> </table>	給地	一定金額	加算額	3級	28万円	10万円																																			
給地	一定金額	加算額																																								
3級	28万円	10万円																																								
法人 法人税割	標準税率(6%)																																									
均等割	標準税率(5万円～300万円)																																									
	<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">法人の区分</th> <th rowspan="2">税率</th> <th rowspan="2">号数</th> </tr> <tr> <th>資本金等の額</th> <th>従業者数の合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">1,000万円以下</td> <td>50人以下</td> <td>5万円</td> <td>1号</td> </tr> <tr> <td>50人超</td> <td>12万円</td> <td>2号</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">1,000万円超 1億円以下</td> <td>50人以下</td> <td>13万円</td> <td>3号</td> </tr> <tr> <td>50人超</td> <td>15万円</td> <td>4号</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">1億円超 10億円以下</td> <td>50人以下</td> <td>16万円</td> <td>5号</td> </tr> <tr> <td>50人超</td> <td>40万円</td> <td>6号</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">10億円超 10億円超 50億円以下</td> <td>50人以下</td> <td>41万円</td> <td>7号</td> </tr> <tr> <td>50人超</td> <td>175万円</td> <td>8号</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">50億円超</td> <td>50人以下</td> <td>41万円</td> <td>7号</td> </tr> <tr> <td>50人超</td> <td>300万円</td> <td>9号</td> </tr> </tbody> </table>	法人の区分		税率	号数	資本金等の額	従業者数の合計	1,000万円以下	50人以下	5万円	1号	50人超	12万円	2号	1,000万円超 1億円以下	50人以下	13万円	3号	50人超	15万円	4号	1億円超 10億円以下	50人以下	16万円	5号	50人超	40万円	6号	10億円超 10億円超 50億円以下	50人以下	41万円	7号	50人超	175万円	8号	50億円超	50人以下	41万円	7号	50人超	300万円	9号
法人の区分		税率	号数																																							
資本金等の額	従業者数の合計																																									
1,000万円以下	50人以下	5万円	1号																																							
	50人超	12万円	2号																																							
1,000万円超 1億円以下	50人以下	13万円	3号																																							
	50人超	15万円	4号																																							
1億円超 10億円以下	50人以下	16万円	5号																																							
	50人超	40万円	6号																																							
10億円超 10億円超 50億円以下	50人以下	41万円	7号																																							
	50人超	175万円	8号																																							
50億円超	50人以下	41万円	7号																																							
	50人超	300万円	9号																																							
固定資産税	標準税率(1.4%)																																									
軽自動車税 種別割	標準税率(定額課税)																																									
環境性能割	標準税率(非課税～2%)																																									
市町村たばこ税	一定税率 令和2年10月1日以降:1,000本につき6,122円 令和3年10月1日以降:1,000本につき6,552円																																									

令和6年度 普通交付税算出資料

経費の種類		単位費用	測定単位	補正係数	基準財政需要額	経費の種類	単位費用	測定単位	補正係数	基準財政需要額	
土木費	消防費	人口	11,700円	13,560	1.739	275,898千円	二 包括算定経費 人口 18,800円 13,560 1.795 457,592千円 面積 2,206,000円 11.78 1.000 25,987千円 包括算定経費計 483,579千円 臨時財政対策債振替相当額 15,000千円 基準財政需要額合計 (D) 3,392,547千円 税目 基準財政収入額等				
	道路橋りょう費	道路の面積	71,400円	1,151	1.009	82,895千円					
		道路の延長	189,000円	283	1.681	89,964千円					
	港湾費	港湾 係留				0千円					
		港湾 外郭				0千円					
		漁湾 係留				0千円					
		漁湾 外郭				0千円					
	都市計画費	都市計画区域人口	970円	13,560	1.030	13,548千円		市町村民税	均等割(個人)		15,364千円
	公園費	人口	531円	13,560	1.000	7,200千円			均等割(法人)	21,331千円	
		都市公園の面積	37,300円	84	1.000	3,133千円			所得割	469,955千円	
下水道費	人口	104円	13,560	56.545	79,742千円		分庫課税所得割交付金	0千円			
その他の土木費	人口	1,340円	13,560	1.608	29,217千円		法人税割	20,380千円			
教育費	小学校費	児童数	46,100円	401	1.635	30,242千円	固定資産税	土地	223,424千円		
		学級数	878,600円	30	1.036	27,237千円		家屋	289,339千円		
		学校数	12,048,200円	3	1.000	36,145千円		償却資産	106,009千円		
	中学校費	生徒数	42,400円	196	0.951	7,886千円		小計	618,772千円		
		学級数	1,095,500円	9	1.013	9,860千円	軽自動車税	種別割	32,514千円		
		学校数	10,525,500円	1	1.000	10,526千円		環境性能割	1,087千円		
	高等学校費	教職員数				0千円	市町村たばこ税		74,673千円		
		生徒数				0千円	鉱産税		0千円		
	その他の教育費	人口	5,110円	13,560	1.444	100,059千円	事業所税		0千円		
		幼稚園等の子どもの数	677,700円	8	0.952	5,422千円	利子割交付金		11千円		
厚生費	生活保護費	市部人口			0千円	配当割交付金		8,086千円			
	社会福祉費	人口	28,300円	13,560	0.692	265,567千円	株式等譲渡所得割交付金		8,602千円		
	保健衛生費	人口	8,330円	13,560	1.614	182,310千円	法人事業税交付金		14,235千円		
	高齢者保健福祉費	65歳以上人口	72,100円	6,226	0.839	376,650千円	地方消費税交付金(従来分)		93,133千円		
		75歳以上人口	83,900円	3,070	1.122	289,036千円	地方消費税交付金(引き上げ分)		171,818千円		
	清掃費	人口	5,040円	13,560	1.170	79,960千円	ゴルフ場利用税交付金		72,653千円		
	農業行政費	農家数	90,500円	335	1.680	50,952千円	環境性能割交付金		14,405千円		
	林野水産業費	林業、水産業及び鉱業の従業者数	472,400円	2	5.395	5,196千円	軽油引取税交付金		0千円		
	商工行政費	人口	1,340円	13,560	2.033	36,940千円	市町村交付金及び市町村納付金		0千円		
	徴税費	世帯数	4,200円	5,399	1.924	43,630千円					
個別算定経費	戸籍住民基本台帳費	戸籍数	1,100円	5,051	1.325	7,362千円	小計 (A)		1,637,019千円		
	地域振興費	人口	1,740円	13,560	3.531	83,311千円	(A)×100/75		2,182,692千円		
		面積	1,021,000円	5.99	1.690	10,333千円	特別とん譲与税		0千円		
	地域の元創造事業費	人口	2,530円	13,560	2.147	73,656千円	地方揮発油譲与税		17,211千円		
	人口減少等特別対策事業費	人口	3,400円	13,560	3.839	176,994千円	石油ガス譲与税		0千円		
	地域社会再生事業費	人口	1,950円	13,560	2.755	72,848千円	自動車重量譲与税		52,437千円		
	地域デジタル社会推進費	人口	760円	13,560	2.992	30,835千円	航空機燃料譲与税		0千円		
	個別算定経費(公債費除き)計					2,615,698千円	森林環境譲与税		2,138千円		
	災害復旧費		950円	3,548	1.000	3,371千円					
	辺地対策事業債償還費		800円	0	1.000	0千円					
補正予算債償還費	H10年度以前許可債	800円	0	1.000	0千円						
	H11年度以降同意債	33円	740,539	1.000	24,438千円	譲与税計 (B)		71,786千円			
地方税減収補てん債償還費		18円	31,048	1.000	559千円	交通安全対策特別交付金 (C)		2,094千円			
財源対策債		34円	398,765	1.000	13,558千円	東日本大震災に係る特例加算額 (D)		0千円			
減税補てん債償還費		60円	78,468	1.000	4,708千円	地方特例交付金	個人住民税減収補填	5,480千円			
臨時財政対策債償還費		60円	4,198,200	1.000	251,892千円						
東日本大震災全国緊急防災施策等債償還費		52円	129,537	1.000	6,736千円						
国土強靱化施策債償還費		27円	111,397	1.000	3,008千円						
地域改善対策特定事業債等償還費		800円	0	1.000	0千円						
過疎対策事業債償還費		700円	0	1.000	0千円						
公害防止事業債償還費		500円	0	1.000	0千円						
石油コンビナート等債償還費		500円	0	1.000	0千円						
地震対策緊急整備事業債償還費		500円	0	1.000	0千円						
合併特例債償還費		700円	0	1.000	0千円						
原子力発電施設等立地地域振興債償還費		700円	0	1.000	0千円						
公債費計					308,270千円	合計 (E) (A+C+D+E+F)		1,716,379千円			
個別算定経費計					2,923,968千円	錯誤額 (G)		0千円			
						調整額 (H)		1,168千円			
						交付額 (I) ①-②+③-④		1,675,000千円			

基金の残高推移表

(単位:千円)

	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度 (見込)	6年度 (見込)
財政調整基金	293,504	262,517	204,788	201,178	220,178	321,739	626,886	670,444	829,813	722,050
減債基金	189	189	189	189	189	189	100,189	111,339	132,348	112,356
ふるさとづくり基金	200,195	200,195	203,196	202,198	202,201	206,202	210,204	214,205	218,208	222,211
土地開発基金	211,268	211,270	211,270	211,270	211,271	211,271	211,271	211,271	211,272	211,273
役場庁舎等改修基金	14,085	14,104	14,114	14,125	9,609	7,918	77,919	127,925	158,334	143,743
まちづくり応援基金	5,230	8,801	9,104	12,908	17,442	29,061	42,540	50,573	100,746	133,196
国民健康保険財政調整基金	53	53	43,726	180,060	267,194	342,269	418,127	441,899	382,424	331,128
地域福祉基金	28,909	23,943	13,955	9,820	5,681	5,686	4,984	5,145	5,163	5,174
介護給付費準備基金	241,189	296,110	333,604	343,208	337,248	320,594	354,067	291,262	255,621	243,136
北部地域活性化基金	71,503	42,598	30,685	17,249	8,189	9,865	11,304	12,732	24,161	34,163
合 計	1,066,125	1,059,780	1,064,631	1,192,205	1,279,202	1,454,794	2,057,491	2,136,795	2,318,090	2,158,430

※ふるさとづくり基金及び土地開発基金については、土地保有分が含まれています。

地方債（会計別）現在高の状況

[借入先別]

(単位:千円)

借入先	一般会計		水道事業会計		下水道事業会計 (農業集落排水事業)		下水道事業会計 (浄化槽設置管理事業)		合計	
	R5年度	R6年度	R5年度	R6年度	R5年度	R6年度	R5年度	R6年度	R5年度	R6年度
財政融資資金	1,390,066	1,247,704	0	0	93,197	83,215	89,202	93,341	1,572,465	1,424,260
内 財政融資資金	1,390,066	1,247,704	0	0	93,197	83,215	89,202	93,341	1,572,465	1,424,260
内 旧資金運用部	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
旧郵政公社資金	6,614	2,792	0	0	0	0	0	0	6,614	2,792
内 旧郵便貯金資金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
内 旧簡易生命保険資金	6,614	2,792	0	0	0	0	0	0	6,614	2,792
地方公共団体金融機構資金	1,753,993	1,604,526	23,200	52,327	0	0	0	0	1,777,193	1,656,853
旧公営企業金融公庫資金	9,526	3,674	0	0	84,861	73,676	0	0	94,387	77,350
市中銀行	1,184,308	1,292,013	0	0	3,360	2,940	2,400	2,100	1,190,068	1,297,053
その他の金融機関	1,066,666	987,288	0	0	9,300	8,240	6,990	6,200	1,082,956	1,001,728
その他	745,747	671,737	0	0	0	0	0	0	745,747	671,737
合計	6,156,920	5,809,734	23,200	52,327	190,718	168,071	98,592	101,641	6,469,430	6,131,773

※金額は表示単位未満を四捨五入したため、個々に積み上げた数値と合計値は必ずしも一致していません。

[項目別]

(単位:千円)

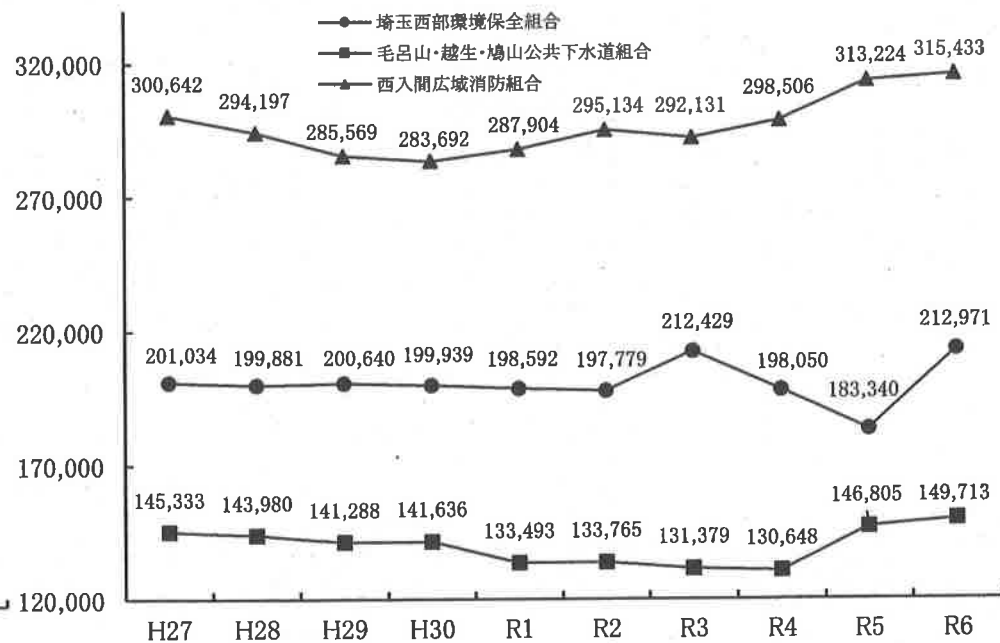
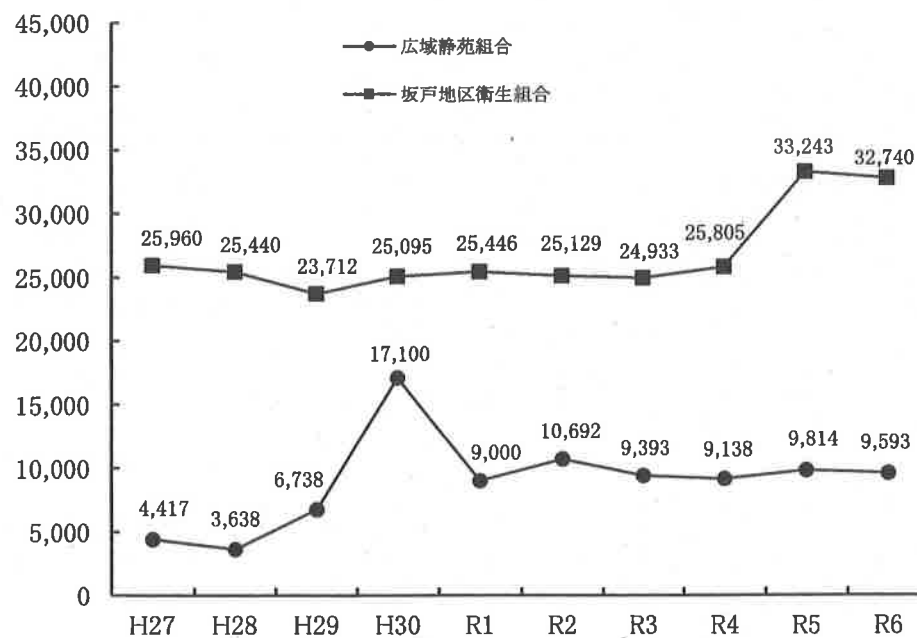
事業債名	一般会計		水道事業会計		下水道事業会計 (農業集落排水事業)		下水道事業会計 (浄化槽設置管理事業)		合計	
	R5年度	R6年度	R5年度	R6年度	R5年度	R6年度	R5年度	R6年度	R5年度	R6年度
公共事業等債	624,359	567,934	0	0	0	0	0	0	624,359	567,934
緊急防災・減債事業債	6,760	5,280	0	0	0	0	0	0	6,760	5,280
学校教育施設等整備事業債	732,471	666,798	0	0	0	0	0	0	732,471	666,798
社会福祉施設整備事業債	16,868	14,565	0	0	0	0	0	0	16,868	14,565
一般補助施設整備事業等債	200,827	180,227	0	0	0	0	0	0	200,827	180,227
一般単独事業債	695,177	660,595	0	0	0	0	0	0	695,177	660,595
一般単独(地方道路等整備)	402,921	505,497	0	0	0	0	0	0	402,921	505,497
緊急浚渫推進事業債	42,220	69,220	0	0	0	0	0	0	42,220	69,220
災害復旧事業債	221,005	215,567	0	0	0	0	0	0	221,005	215,567
減税補填債	6,614	2,792	0	0	0	0	0	0	6,614	2,792
減収補てん債	7,352	6,302	0	0	0	0	0	0	7,352	6,302
臨時財政対策債	2,454,599	2,243,220	0	0	0	0	0	0	2,454,599	2,243,220
都道府県貸付金	745,747	671,737	0	0	0	0	0	0	745,747	671,737
下水道事業債			0	0	178,058	156,891	89,202	93,341	267,260	250,232
公営企業会計適用債			0	0	12,660	11,180	9,390	8,300	22,050	19,480
水道事業債			23,200	52,327					23,200	52,327
合計	6,156,920	5,809,734	23,200	52,327	190,718	168,071	98,592	101,641	6,469,430	6,131,773

※金額は表示単位未満を四捨五入したため、個々に積み上げた数値と合計値は必ずしも一致していません。

一部事務組合負担金 当初予算額推移

(単位:千円)

	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6
広域静苑組合	4,417	3,638	6,738	17,100	9,000	10,692	9,393	9,138	9,814	9,593
坂戸地区衛生組合	25,960	25,440	23,712	25,095	25,446	25,129	24,933	25,805	33,243	32,740
埼玉西部環境保全組合	201,034	199,881	200,640	199,939	198,592	197,779	212,429	198,050	183,340	212,971
毛呂山・越生・鳩山公共下水道組合	145,333	143,980	141,288	141,636	133,493	133,765	131,379	130,648	146,805	149,713
西入間広域消防組合	300,642	294,197	285,569	283,692	287,904	295,134	292,131	298,506	313,224	315,433
合 計	677,386	667,136	657,947	667,462	654,435	662,499	670,265	662,147	686,426	720,450
鳩山町一般会計当初予算額	4,429,000	6,054,000	4,836,000	5,293,000	5,851,000	6,186,000	5,330,000	5,678,000	5,309,000	5,484,000
鳩山町一般会計当初予算額に占める割合	15.3%	11.0%	13.6%	12.6%	11.2%	10.7%	12.6%	11.7%	12.9%	13.1%



令和6年度 国民健康保険特別会計予算款項別概要（比較表）

【歳入】 (単位:千円)

款	項	令和6年度		令和5年度		比較増減	
		予算額	構成比	予算額	構成比	増減額	増減率
1 国民健康保険税		269,819	16.0%	314,960	17.0%	△ 45,141	△ 14.3%
	1 国民健康保険税	269,819		314,960		△ 45,141	△ 14.3%
2 使用料及び手数料		1	0.0%	1	0.0%	0	0.0%
	1 手数料	1		1		0	0.0%
3 国庫支出金		1	0.0%	2,606	0.1%	△ 2,605	△ 100.0%
	1 国庫補助金	1		2,606		△ 2,605	△ 100.0%
4 県支出金		1,244,016	73.6%	1,392,534	75.2%	△ 148,518	△ 10.7%
	1 県補助金	1,244,016		1,392,534		△ 148,518	△ 10.7%
5 財産収入		30	0.0%	31	0.0%	△ 1	△ 3.2%
	1 財産運用収入	30		31		△ 1	△ 3.2%
6 繰入金		136,292	8.1%	116,771	6.3%	19,521	16.7%
	1 他会計繰入金	84,966		89,771		△ 4,805	△ 5.4%
	2 基金繰入金	51,326		27,000		24,326	90.1%
7 繰越金		36,952	2.2%	20,501	1.1%	16,451	80.2%
	1 繰越金	36,952		20,501		16,451	80.2%
8 諸収入		2,460	0.1%	3,210	0.2%	△ 750	△ 23.4%
	1 延滞金加算金及び過料	2,454		3,204		△ 750	△ 23.4%
	2 預金利子	1		1		0	0.0%
	3 雑入	5		5		0	0.0%
歳入合計		1,689,571	100.0%	1,850,614	100.0%	△ 161,043	△ 8.7%

【歳出】 (単位:千円)

款	項	令和6年度		令和5年度		比較増減	
		予算額	構成比	予算額	構成比	増減額	増減率
1 総務費		11,053	0.7%	14,183	0.8%	△ 3,130	△ 22.1%
	1 総務管理費	5,725		9,273		△ 3,548	△ 38.3%
	2 徴税費	3,645		3,457		188	5.4%
	3 運営協議会費	95		94		1	1.1%
	4 趣旨普及費	1,588		1,359		229	16.9%
2 保険給付費		1,218,715	72.1%	1,374,464	74.3%	△ 155,749	△ 11.3%
	1 療養諸費	1,082,385		1,213,051		△ 130,666	△ 10.8%
	2 高額療養費	131,576		156,359		△ 24,783	△ 15.9%
	3 移送費	1		2		△ 1	△ 50.0%
	4 出産育児諸費	3,002		3,002		0	0.0%
	5 葬祭諸費	1,750		1,750		0	0.0%
	6 傷病手当金	1		300		△ 299	△ 99.7%
3 国民健康保険事業費納付金		428,202	25.3%	427,964	23.1%	238	0.1%
	1 医療給付費分	287,423		283,453		3,970	1.4%
	2 後期高齢者支援金等分	110,087		113,755		△ 3,668	△ 3.2%
	3 介護納付金分	30,692		30,756		△ 64	△ 0.2%
4 共同事業拠出金		1	0.0%	1	0.0%	0	0.0%
	1 共同事業拠出金	1		1		0	0.0%
5 保健事業費		28,727	1.7%	31,275	1.7%	△ 2,548	△ 8.1%
	1 特定健康診査等事業費	17,419		18,655		△ 1,236	△ 6.6%
	2 保健事業費	11,308		12,620		△ 1,312	△ 10.4%
6 基金積立金		30	0.0%	31	0.0%	△ 1	△ 3.2%
	1 基金積立金	30		31		△ 1	△ 3.2%
7 諸支出金		1,843	0.1%	1,696	0.1%	147	8.7%
	1 償還金及び還付加算金	1,415		1,457		△ 42	△ 2.9%
	2 延滞金	1		1		0	0.0%
	3 繰出金	427		238		189	79.4%
8 予備費		1,000	0.1%	1,000	0.1%	0	0.0%
	1 予備費	1,000		1,000		0	0.0%
歳出合計		1,689,571	100.0%	1,850,614	100.0%	△ 161,043	△ 8.7%

※構成比は表示単位未満を四捨五入したため、個々に積み上げた数値と合計値は必ずしも一致していません。
 ※構成比及び比較増減率は小数点以下第2位を四捨五入し、0.05%未満は0.0%と表示しています。

令和6年度 後期高齢者医療特別会計予算款項別概要(比較表)

【歳入】

(単位:千円) 【歳出】

(単位:千円)

款	項	令和6年度		令和5年度		比較増減		款	項	令和6年度		令和5年度		比較増減	
		予算額	構成比	予算額	構成比	増減額	増減率			予算額	構成比	予算額	構成比	増減額	増減率
1 後期高齢者医療保険料		325,785	84.5%	276,055	84.7%	49,730	18.0%	1 総務費		4,025	1.0%	3,985	1.2%	40	1.0%
	1 後期高齢者医療保険料	325,785		276,055		49,730	18.0%		1 総務管理費	2,120		1,824		296	16.2%
2 繰入金		58,888	15.3%	49,098	15.1%	9,790	19.9%	2 徴収費		1,905		2,161		△ 256	△11.8%
	1 一般会計繰入金	58,888		49,098		9,790	19.9%		2 後期高齢者広域連合納付金	380,650	98.8%	321,170	98.6%	59,480	18.5%
3 繰越金		298	0.1%	298	0.1%	0	0.0%	1 後期高齢者広域連合納付金		380,650		321,170		59,480	18.5%
	1 繰越金	298		298		0	0.0%		3 諸支出金	402	0.1%	302	0.1%	100	33.1%
4 諸収入		406	0.1%	306	0.1%	100	32.7%	1 償還金及び還付加算金		401		301		100	33.2%
	1 延滞金加算金及び過料	2		2		0	0.0%		2 繰出金	1		1		0	0.0%
	2 償還金及び還付加算金	401		301		100	33.2%	4 予備費		300	0.1%	300	0.1%	0	0.0%
	3 預金利子	1		1		0	0.0%		1 予備費	300		300		0	0.0%
	4 雑入	2		2		0	0.0%								
歳入合計		385,377	100.0%	325,757	100.0%	59,620	18.3%	歳出合計		385,377	100.0%	325,757	100.0%	59,620	18.3%

※構成比は表示単位未満を四捨五入したため、個々に積み上げた数値と合計値は必ずしも一致していません。

※構成比及び比較増減率は小数点以下第2位を四捨五入し、0.05%未満は0.0%と表示しています。

令和6年度 介護保険特別会計予算款項別概要（比較表）

【歳入】				(単位:千円) 【歳出】				(単位:千円)							
款	項	令和6年度		令和5年度		比較増減		款	項	令和6年度		令和5年度		比較増減	
		予算額	構成比	予算額	構成比	増減額	増減率			予算額	構成比	予算額	構成比	増減額	増減率
1 保険料		325,797	25.9%	283,246	22.9%	42,551	15.0%	1 総務費		15,663	1.2%	14,402	1.2%	1,261	8.8%
	1 介護保険料	325,797		283,246		42,551	15.0%		1 総務管理費	2,350		1,695		655	38.6%
2 使用料及び手数料		1	0.0%	1	0.0%	0	0.0%	2 徴収費	1,203		2,458		△ 1,255	△51.1%	
	1 手数料	1		1		0	0.0%	3 介護認定審査会費	11,437		9,921		1,516	15.3%	
3 国庫支出金		229,387	18.2%	225,060	18.2%	4,327	1.9%	4 趣旨普及費	413		146		267	182.9%	
	1 国庫負担金	210,875		206,539		4,336	2.1%	5 介護保険運営委員会費	260		182		78	42.9%	
	2 国庫補助金	18,512		18,521		△ 9	0.0%	2 保険給付費	1,188,889	94.5%	1,167,089	94.5%	21,800	1.9%	
4 支払基金交付金		328,338	26.1%	322,800	26.1%	5,538	1.7%	1 介護サービス等諸費	1,092,102		1,064,038		28,064	2.6%	
	1 支払基金交付金	328,338		322,800		5,538	1.7%	2 介護予防サービス等諸費	40,891		41,295		△ 404	△1.0%	
5 県支出金		180,390	14.3%	177,753	14.4%	2,637	1.5%	3 その他諸費	735		723		12	1.7%	
	1 県負担金	174,277		171,658		2,619	1.5%	4 高額介護サービス等費	25,016		25,963		△ 947	△3.6%	
	2 県補助金	6,113		6,095		18	0.3%	5 高齢医療合算介護サービス等費	5,024		5,242		△ 218	△4.2%	
6 財産収入		22	0.0%	22	0.0%	0	0.0%	6 特別給付費	3,802		3,402		400	11.8%	
	1 財産運用収入	22		22		0	0.0%	7 特定入所者介護サービス等費	21,319		26,426		△ 5,107	△19.3%	
7 繰入金		192,800	15.3%	225,077	18.2%	△ 32,277	△14.3%	3 地域支援事業費	41,706	3.3%	41,979	3.4%	△ 273	△0.7%	
	1 一般会計繰入金	180,293		176,793		3,500	2.0%	1 介護予防・生活支援サービス事業費	26,210		27,087		△ 877	△3.2%	
	2 基金繰入金	12,507		48,284		△ 35,777	△74.1%	2 一般介護予防事業費	2,090		2,244		△ 154	△6.9%	
8 繰越金		1,000	0.1%	1,000	0.1%	0	0.0%	3 包括的支援事業・任意事業費	13,338		12,580		758	6.0%	
	1 繰越金	1,000		1,000		0	0.0%	4 その他諸費	68		68		0	0.0%	
9 諸収入		16	0.0%	16	0.0%	0	0.0%	4 基金積立金	22	0.0%	22	0.0%	0	0.0%	
	1 延滞金、加算金及び過料	12		12		0	0.0%	1 基金積立金	22		22		0	0.0%	
	2 預金利子	1		1		0	0.0%	5 諸支出金	4,627	0.4%	4,388	0.4%	239	5.4%	
	3 雑入	3		3		0	0.0%	1 償還金及び還付加算金	307		307		0	0.0%	
								2 繰出金	4,320		4,081		239	5.9%	
								6 予備費	6,844	0.5%	7,095	0.6%	△ 251	△3.5%	
								1 予備費	6,844		7,095		△ 251	△3.5%	
歳入合計		1,257,751	100.0%	1,234,975	100.0%	22,776	1.8%	歳出合計	1,257,751	100.0%	1,234,975	100.0%	22,776	1.8%	

※構成比は表示単位未満を四捨五入したため、個々に積み上げた数値と合計値は必ずしも一致していません。

※構成比及び比較増減率は小数点以下第2位を四捨五入し、0.05%未満は0.0%と表示しています。

令和6年度 水道事業会計予算款項別概要（比較表）

収益的收入及び支出

【収入】

(単位:千円)

款	項	本年度予定額	前年度予定額	比較増減	増減率
1 事業収益		268,676	274,008	△ 5,332	△1.9%
	1 営業収益	245,923	249,439	△ 3,516	△1.4%
	2 営業外収益	22,753	24,569	△ 1,816	△7.4%

【支出】

(単位:千円)

款	項	本年度予定額	前年度予定額	比較増減	増減率
1 事業費用		276,628	273,549	3,079	1.1%
	1 営業費用	274,983	270,687	4,296	1.6%
	2 営業外費用	644	1,861	△ 1,217	△65.4%
	3 特別損失	1	1	0	0.0%
	4 予備費	1,000	1,000	0	0.0%

資本的收入及び支出

【収入】

(単位:千円)

款	項	本年度予定額	前年度予定額	比較増減	増減率
1 資本的收入		30,400	400	30,000	7,500.0%
	1 企業債	30,000	0	30,000	皆増
	2 負担金	400	400	0	0.0%

【支出】

(単位:千円)

款	項	本年度予定額	前年度予定額	比較増減	増減率
1 資本の支出		114,425	111,224	3,201	2.9%
	1 建設改良費	103,551	99,433	4,118	4.1%
	2 企業債償還金	874	1,791	△ 917	△51.2%
	3 予備費	10,000	10,000	0	0.0%

令和6年度水道事業会計予算概要

3 条 予 算		4 条 予 算	
1. 県水受水費	96,858千円	1. 工事関係	78,674千円
県水申込量×単価		(1)配水管布設替工事	38,720千円
1,425,250m ³ ×61.78円 ×1.10		①町道第2770号線外配水管布設替工事(奥田地内)	27,830千円
		配水用ポリエチレン管布設工	
		口径150mm L=320m、口径 50mm L=10m	
		給水工事6箇所	
2. 委託業務関係	18,998千円	②町道第2817号線外配水管布設替工事(松ヶ丘地内)	10,890千円
○池田浄水場外水道施設管理業務	1,168千円	配水用ポリエチレン管布設工	
○池田浄水場紫外線照射装置外点検業務	495千円	口径100mm L=80m、口径75mm L=10m、給水工事 7箇所	
○水道施設敷地内除草剪定業務	318千円	(2)その他工事	39,954千円
○配水池等清掃業務	638千円	①中央監視施設更新工事	36,269千円
○検定満期量水器取替業務	2,823千円	②池田浄水場注入(前塩素)ポンプ更新工事	1,342千円
○検針業務	3,567千円	③大平配水場中部・上沢配水流量計変換器更新工事	2,343千円
○漏水調査業務	2,470千円	2. 委託業務関係	10,084千円
○浄水場及び配水場警備業務	515千円	①鳩山町配水管網図管理システムデータ作成業務	2,156千円
○年末年始等待機業務	231千円	②中央監視施設更新工事重点施工管理業務	3,168千円
○水道料金・会計システム保守委託業務	3,259千円	③建設CAD保守委託料	19千円
○口座振替取扱委託業務	350千円	④鳩山町水道事業経営戦略見直し業務	4,741千円
○銀行電送(電送振込・コンビニ)業務	506千円		
○口座振替データ伝送業務	1,030千円		
○上沢配水場減圧弁点検・圧力調整業務	275千円		
○大平配水場外流量計点検業務	1,353千円		
3. 工事関係	17,489千円		
○浄水場・配水場修繕	800千円		
○検定満期量水器修理	2,264千円		
○漏水修理	8,800千円		
○漏水修理箇所等舗装復旧工事	5,425千円		
○給・配水管切廻し工事	100千円		
○給水工事	100千円		

令和6年度 下水道事業会計予算款項別概要（比較表）

収益の収入及び支出

【収入】

(単位:千円)

款	項	本年度予定額	前年度予定額	比較増減	増減率
1 事業収益		119,750	108,734	11,016	10.1%
	1 営業収益	19,476	18,929	547	2.9%
	2 営業外収益	99,653	89,725	9,928	11.1%
	3 特別利益	621	80	541	676.3%

【支出】

(単位:千円)

款	項	本年度予定額	前年度予定額	比較増減	増減率
1 事業費用		92,325	92,927	△ 602	△0.6%
	1 営業費用	84,642	83,679	963	1.2%
	2 営業外費用	6,481	6,981	△ 500	△7.2%
	3 特別損失	2	1,867	△ 1,865	△99.9%
	4 予備費	1,200	400	800	200.0%

資本の収入及び支出

【収入】

(単位:千円)

款	項	本年度予定額	前年度予定額	比較増減	増減率
1 資本の収入		51,986	55,510	△ 3,524	△6.3%
	1 企業債	7,600	7,500	100	1.3%
	2 他会計負担金	23,738	24,432	△ 694	△2.8%
	3 他会計補助金	8,495	11,546	△ 3,051	△26.4%
	4 補助金	8,301	8,199	102	1.2%
	5 受益者負担金及び分租金	3,852	3,833	19	0.5%

【支出】

(単位:千円)

款	項	本年度予定額	前年度予定額	比較増減	増減率
1 資本の支出		51,986	55,510	△ 3,524	△6.3%
	1 建設改良費	23,787	27,758	△ 3,971	△14.3%
	2 企業債償還金	27,199	27,752	△ 553	△2.0%
	3 予備費	1,000	0	1,000	皆増

令和6年度下水道事業会計予算概要

3条予算	4条予算
1. 委託業務関係 26,806千円 (農業集落排水事業)	1. 工事関係 23,446千円 (農業集落排水事業)
○大橋・泉井地区クリーン施設汚泥汲み取り業務 2,571千円	(1) 管路施設工事
○大橋・泉井地区クリーン施設保守点検業務 1,804千円	○公共柵設置工事 1,496千円
○マンホールポンプ保守点検業務 1,375千円	(2) 処理場機器工事
○維持管理適正化計画策定業務 6,380千円	○汚泥引抜ポンプ(No.2)交換工事 982千円
(浄化槽設置管理事業)	○ばっ気ブロワ(No.2)交換工事 924千円
○浄化槽保守点検業務 5,258千円	(3) ポンプ施設機器工事
○浄化槽清掃業務 8,493千円	○通報装置交換工事 1,716千円
(下水道事業)	(浄化槽設置管理事業)
○使用料調定徴収業務 925千円	(1) 浄化槽設置工事
2. 工事関係 5,411千円 (農業集落排水事業)	○新設分 12,690千円
○舗装本復旧工事 1,980千円	5人槽 (標準)5基 (耐荷重)1基
○町道第1号線マンホール周辺舗装復旧工事 2,750千円	7人槽 (標準)2基 (耐荷重)1基
(浄化槽設置管理事業)	10人槽 (標準)1基
○ブロワその他修繕費 681千円	○転換分 5,638千円
	5人槽 (標準)4基
	7人槽 (標準)1基

会計区分別 当初予算額推移

(単位:千円)

会 計 名	R2	R3	R4	R5	R6	前年度比較増減 (R6-R5)
一般会計	6,186,000	5,330,000	5,678,000	5,309,000	5,484,000	175,000
国民健康保険特別会計	2,057,955	1,954,021	1,736,689	1,850,614	1,689,571	△ 161,043
今宿東土地区画整理事業特別会計	135,899					
介護保険特別会計	1,205,615	1,272,058	1,292,076	1,234,975	1,257,751	22,776
後期高齢者医療特別会計	263,266	270,497	302,105	325,757	385,377	59,620
農業集落排水事業特別会計	43,537	46,603	59,814			
浄化槽設置管理事業特別会計	37,640	40,413	50,543			
水道事業会計(3条)	284,599	283,277	295,580	273,549	276,628	3,079
水道事業会計(4条)	58,147	81,913	97,259	111,224	114,425	3,201
下水道事業会計(3条)				92,927	92,325	△ 602
下水道事業会計(4条)				55,510	51,986	△ 3,524
合 計	10,272,658	9,278,782	9,512,066	9,253,556	9,352,063	98,507

※今宿東土地区画整理事業特別会計は、令和2年度決算をもって廃止となりましたので令和3年度以降の予算はございません。

※農業集落排水事業特別会計及び浄化槽設置管理事業特別会計は、公営企業法の適用により下水道事業会計に移行しましたので令和5年度以降の予算はございません。

クライアント一覧表

部署	情報系・インターネット系				基幹系			合計(台)	
	コンピュータ名	機種	使用開始	入替対象	機種	使用開始	入替対象	<情報系+インターネット系+業務系>	入替対象
町長	P-AC19000	LIFEBOOK A579/B	令和元年12月1日						
副町長	P-AC19035	LIFEBOOK A579/B	令和元年12月1日						
教育長	P-AC19036	LIFEBOOK A579/B	令和元年12月1日						
			3					3	0
総務課	P-AC1720	LIFEBOOK A577/R	平成30年3月1日	○	LIFEBOOK A579/A	令和元年11月1日			
総務課	P-AC1721	LIFEBOOK A577/R	平成30年3月1日	○	LIFEBOOK A579/A	令和元年11月1日			
総務課	P-AC1731	LIFEBOOK A577/R	平成30年3月1日	○					
総務課	P-AC19067	LIFEBOOK A579/B	令和元年12月1日						
総務課	P-AC19068	LIFEBOOK A579/B	令和元年12月1日						
総務課	P-AC19069	LIFEBOOK A579/B	令和元年12月1日						
総務課	P-AC19070	LIFEBOOK A579/B	令和元年12月1日						
総務課	P-AC19071	LIFEBOOK A579/B	令和元年12月1日						
総務課	P-AC19072	LIFEBOOK A579/B	令和元年12月1日						
総務課	P-AC19074	LIFEBOOK A579/B	令和元年12月1日						
			P-AC19096	LIFEBOOK A579/B	令和元年12月1日				
			11	3		2		13	3
政策財政課	IWS0002	ESPRIMO D586/P	平成28年10月1日	○	ESPRIMO D588/V	令和元年11月1日			
政策財政課	IWS0004	ESPRIMO D586/P	平成28年10月1日		LIFEBOOK A579/A	令和元年11月1日			
政策財政課	P-AC1728	LIFEBOOK A577/R	平成30年3月1日	○					
政策財政課	P-AC1736	LIFEBOOK A577/R	平成30年3月1日	○					
政策財政課	P-AC1738	LIFEBOOK A577/R	平成30年3月1日	○					
政策財政課	P-AC19002	LIFEBOOK A579/B	令和元年12月1日						
政策財政課	P-AC19004	LIFEBOOK A579/B	令和元年12月1日						
政策財政課	P-AC19027	LIFEBOOK A579/B	令和元年12月1日						
政策財政課	P-AC19028	LIFEBOOK A579/B	令和元年12月1日						
政策財政課	P-AC19029	LIFEBOOK A579/B	令和元年12月1日						
政策財政課	P-AC19109	LIFEBOOK A579/B	令和元年12月1日						
政策財政課	P-AC19110	LIFEBOOK A579/B	令和元年12月1日						
政策財政課	P-AC22001	LIFEBOOK A5511/HX	令和4年4月11日						
政策財政課	P-AC1708	LIFEBOOK A577/R	平成30年3月1日	○					
政策財政課	P-AC1740	LIFEBOOK A577/R	平成30年3月1日	○					
政策財政課	P-AC19018	LIFEBOOK A579/B	令和元年12月1日						
政策財政課	P-AC19031	LIFEBOOK A579/B	令和元年12月1日						
政策財政課	P-AC19087	LIFEBOOK A579/B	令和元年12月1日						
政策財政課	P-AC19108	LIFEBOOK A579/B	令和元年12月1日						
			19	6		2		21	6
税務会計課	IWS0001	LIFEBOOK A577/R	平成29年3月29日	○	EQUIUM	令和元年11月1日			
税務会計課	IWS0005	ESPRIMO D7012/LX	令和5年12月28日		ESPRIMO D588/V	令和元年11月1日			
税務会計課	P-AC1727	LIFEBOOK A577/R	平成30年3月1日	○	LIFEBOOK A579/A	令和元年11月1日			
税務会計課	P-AC1730	LIFEBOOK A577/R	平成30年3月1日	○	LIFEBOOK A579/A	令和元年11月1日			
税務会計課	P-AC1732	LIFEBOOK A577/R	平成30年3月1日	○	LIFEBOOK A579/A	令和元年11月1日			
税務会計課	P-AC1733	LIFEBOOK A577/R	平成30年3月1日	○	LIFEBOOK A579/A	令和元年11月1日			

クライアント一覧表

部署	情報系・インターネット系				基幹系			合計(台)	
	コンピュータ名	機種	使用開始	入替対象	機種	使用開始	入替対象	<情報系+インターネット系+業務系>	入替対象
税務会計課	P-AC1739	LIFEBOOK A577/R	平成30年3月1日	○	LIFEBOOK A579/A	令和元年11月1日			
税務会計課	P-AC19010	LIFEBOOK A579/B	令和元年12月1日		LIFEBOOK A579/A	令和元年11月1日			
税務会計課	P-AC19011	LIFEBOOK A579/B	令和元年12月1日		LIFEBOOK A579/A	令和元年11月1日			
税務会計課	P-AC19013	LIFEBOOK A579/B	令和元年12月1日		LIFEBOOK A579/A	令和元年11月1日			
税務会計課	P-AC19014	LIFEBOOK A579/B	令和元年12月1日		LIFEBOOK A579/A	令和元年11月1日			
税務会計課	P-AC19015	LIFEBOOK A579/B	令和元年12月1日		LIFEBOOK A579/A	令和元年11月1日			
税務会計課(出納室)	P-AC19016	LIFEBOOK A579/B	令和元年12月1日						
税務会計課	P-AC19039	LIFEBOOK A579/B	令和元年12月1日						
税務会計課(出納室)	P-AC19088	LIFEBOOK A579/B	令和元年12月1日						
税務会計課(出納室)	P-AC19107	LIFEBOOK A579/B	令和元年12月1日						
税務会計課	P-AC19098	LIFEBOOK A579/B	令和元年12月1日						
		17		6	12			29	6
町民健康課	P-AC1703	LIFEBOOK A577/R	平成30年3月1日	○	LIFEBOOK A579/A	令和元年11月1日			
町民健康課	P-AC1734	LIFEBOOK A577/R	平成30年3月1日	○	LIFEBOOK A579/A	令和元年11月1日			
町民健康課	P-AC19012	LIFEBOOK A579/B	令和元年12月1日		LIFEBOOK A579/A	令和元年11月1日			
町民健康課	P-AC19017	LIFEBOOK A579/B	令和元年12月1日		LIFEBOOK A579/A	令和元年11月1日			
町民健康課	P-AC19043	LIFEBOOK A579/B	令和元年12月1日		LIFEBOOK A579/A	令和元年11月1日			
町民健康課	P-AC19044	LIFEBOOK A579/B	令和元年12月1日		LIFEBOOK A579/A	令和元年11月1日			
町民健康課	P-AC19045	LIFEBOOK A579/B	令和元年12月1日		LIFEBOOK A579/A	令和元年11月1日			
町民健康課	P-AC19046	LIFEBOOK A579/B	令和元年12月1日		LIFEBOOK A579/A	令和元年11月1日			
町民健康課	P-AC19047	LIFEBOOK A579/B	令和元年12月1日		LIFEBOOK A579/A	令和元年11月1日			
町民健康課	P-AC19048	LIFEBOOK A579/B	令和元年12月1日		LIFEBOOK A579/A	令和元年11月1日			
町民健康課	P-AC19049	LIFEBOOK A579/B	令和元年12月1日						
町民健康課	P-AC19050	LIFEBOOK A579/B	令和元年12月1日						
町民健康課	P-AC19090	LIFEBOOK A579/B	令和元年12月1日						
		13		2	10			23	2
長寿福祉課	P-AC1704	LIFEBOOK A577/R	平成30年3月1日	○	LIFEBOOK A579/A	令和元年11月1日			
長寿福祉課	P-AC1735	LIFEBOOK A577/R	平成30年3月1日	○	LIFEBOOK A579/A	令和元年11月1日			
長寿福祉課	P-AC1737	LIFEBOOK A577/R	平成30年3月1日	○	LIFEBOOK A579/A	令和元年11月1日			
長寿福祉課	P-AC19026	LIFEBOOK A579/B	令和元年12月1日		LIFEBOOK A579/A	令和元年11月1日			
長寿福祉課	P-AC19032	LIFEBOOK A579/B	令和元年12月1日						
長寿福祉課	P-AC19033	LIFEBOOK A579/B	令和元年12月1日						
長寿福祉課	P-AC19034	LIFEBOOK A579/B	令和元年12月1日						
長寿福祉課	P-AC19040	LIFEBOOK A579/B	令和元年12月1日						
長寿福祉課	P-AC19041	LIFEBOOK A579/B	令和元年12月1日						
長寿福祉課	P-AC19042	LIFEBOOK A579/B	令和元年12月1日						
長寿福祉課	P-AC19094	LIFEBOOK A579/B	令和元年12月1日						
		11		3	4			15	3
産業環境課	IWS0003	LIFEBOOK A577/R	平成29年3月29日	○					
産業環境課	IWS0006	ESPRIMO D7012/LX	令和5年12月28日						
産業環境課	P-AC1702	LIFEBOOK A577/R	平成30年3月1日	○					
産業環境課	P-AC1711	LIFEBOOK A577/R	平成30年3月1日	○					

クライアント一覧表

部署	情報系・インターネット系				基幹系			合計(台)	
	コンピュータ名	機種	使用開始	入替対象	機種	使用開始	入替対象	<情報系+インターネット系+業務系>	入替対象
産業環境課	P-AC1713	LIFEBOOK A577/R	平成30年3月1日	○					
産業環境課	P-AC1714	LIFEBOOK A577/R	平成30年3月1日	○					
産業環境課	P-AC1716	LIFEBOOK A577/R	平成30年3月1日	○					
産業環境課	P-AC1719	LIFEBOOK A577/R	平成30年3月1日	○					
産業環境課	P-AC1722	LIFEBOOK A577/R	平成30年3月1日	○					
産業環境課	P-AC19038	LIFEBOOK A577/R	令和元年12月1日						
産業環境課	P-AC19037	LIFEBOOK A577/R	令和元年12月1日						
産業環境課	P-AC19073	LIFEBOOK A579/B	令和元年12月1日						
産業環境課	P-AC19076	LIFEBOOK A579/B	令和元年12月1日						
産業環境課	P-AC19077	LIFEBOOK A579/B	令和元年12月1日						
産業環境課	P-AC19078	LIFEBOOK A579/B	令和元年12月1日						
産業環境課	P-AC19080	LIFEBOOK A579/B	令和元年12月1日						
		16		8				16	8
まちづくり推進課	P-AC1710	LIFEBOOK A577/R	平成30年3月1日	○					
まちづくり推進課	P-AC1729	LIFEBOOK A577/R	平成30年3月1日	○					
まちづくり推進課	P-AC19003	LIFEBOOK A579/B	令和元年12月1日						
まちづくり推進課	P-AC19005	LIFEBOOK A579/B	令和元年12月1日						
まちづくり推進課	P-AC19006	LIFEBOOK A579/B	令和元年12月1日						
まちづくり推進課	P-AC19007	LIFEBOOK A579/B	令和元年12月1日						
まちづくり推進課	P-AC19008	LIFEBOOK A579/B	令和元年12月1日						
まちづくり推進課	P-AC19009	LIFEBOOK A579/B	令和元年12月1日						
まちづくり推進課	P-AC19093	LIFEBOOK A579/B	令和元年12月1日						
		9		2				9	2
上下水道課	P-AC1705	LIFEBOOK A577/R	平成30年3月1日	○					
上下水道課	P-AC1706	LIFEBOOK A577/R	平成30年3月1日	○					
上下水道課	P-AC1707	LIFEBOOK A577/R	平成30年3月1日	○					
上下水道課	P-AC19056	LIFEBOOK A579/B	令和元年12月1日						
上下水道課	P-AC19057	LIFEBOOK A579/B	令和元年12月1日						
上下水道課	P-AC19058	LIFEBOOK A579/B	令和元年12月1日						
上下水道課	P-AC19059	LIFEBOOK A579/B	令和元年12月1日						
上下水道課	P-AC19075	LIFEBOOK A579/B	令和元年12月1日						
上下水道課	P-AC19079	LIFEBOOK A579/B	令和元年12月1日						
		9		3				9	3
議会事務局	P-AC19064	LIFEBOOK A579/B	令和元年12月1日						
議会事務局	P-AC19095	LIFEBOOK A579/B	令和元年12月1日						
		2						2	0
教育委員会事務局	P-AC1717	LIFEBOOK A577/R	平成30年3月1日	○	LIFEBOOK A579/A	令和元年11月1日			
教育委員会事務局	P-AC1718	LIFEBOOK A577/R	平成30年3月1日	○					
教育委員会事務局	P-AC19001	LIFEBOOK A579/B	令和元年12月1日						
教育委員会事務局	P-AC19063	LIFEBOOK A579/B	令和元年12月1日						
教育委員会事務局	P-AC19081	LIFEBOOK A579/B	令和元年12月1日						
教育委員会事務局	P-AC19082	LIFEBOOK A579/B	令和元年12月1日						

クライアント一覧表

部署	情報系・インターネット系				基幹系			合計(台)	
	コンピュータ名	機種	使用開始	入替対象	機種	使用開始	入替対象	<情報系+インターネット系+業務系>	入替対象
教育委員会事務局	P-AC19083	LIFEBOOK A579/B	令和元年12月1日						
教育委員会事務局	P-AC19084	LIFEBOOK A579/B	令和元年12月1日						
教育委員会事務局	P-AC19085	LIFEBOOK A579/B	令和元年12月1日						
教育委員会事務局	P-AC19103	LIFEBOOK A579/B	令和元年12月1日						
		10		2		1		11	2
総務課(東出張所)	P-AC19060	LIFEBOOK A579/B	令和元年12月1日		LIFEBOOK A579/A	令和元年11月1日			
総務課(東出張所)	P-AC19061	LIFEBOOK A579/B	令和元年12月1日		LIFEBOOK A579/A	令和元年11月1日			
総務課(東出張所)	P-AC19062	LIFEBOOK A579/B	令和元年12月1日						
		3				2		5	0
町民健康課(保セ)	P-AC1709	LIFEBOOK A577/R	平成30年3月1日	○	LIFEBOOK A579/A	令和元年11月1日			
町民健康課(保セ)	P-AC1724	LIFEBOOK A577/R	平成30年3月1日	○	LIFEBOOK A579/A	令和元年11月1日			
町民健康課(保セ)	P-AC1726	LIFEBOOK A577/R	平成30年3月1日	○					
町民健康課(保セ)	P-AC19019	LIFEBOOK A579/B	令和元年12月1日						
町民健康課(保セ)	P-AC19020	LIFEBOOK A579/B	令和元年12月1日						
町民健康課(保セ)	P-AC19021	LIFEBOOK A579/B	令和元年12月1日						
町民健康課(保セ)	P-AC19022	LIFEBOOK A579/B	令和元年12月1日						
町民健康課(保セ)	P-AC19023	LIFEBOOK A579/B	令和元年12月1日						
町民健康課(保セ)	P-AC19024	LIFEBOOK A579/B	令和元年12月1日						
町民健康課(保セ)	P-AC19025	LIFEBOOK A579/B	令和元年12月1日						
		10		3		2		12	3
長寿福祉課(包括セ)	P-AC1701	LIFEBOOK A577/R	平成30年3月1日	○	LIFEBOOK A579/A	令和元年11月1日			
長寿福祉課(包括セ)	P-AC1712	LIFEBOOK A577/R	平成30年3月1日	○					
長寿福祉課(包括セ)	P-AC19051	LIFEBOOK A579/B	令和元年12月1日						
長寿福祉課(包括セ)	P-AC19052	LIFEBOOK A579/B	令和元年12月1日						
長寿福祉課(包括セ)	P-AC19053	LIFEBOOK A579/B	令和元年12月1日						
長寿福祉課(包括セ)	P-AC19054	LIFEBOOK A579/B	令和元年12月1日						
長寿福祉課(包括セ)	P-AC19055	LIFEBOOK A579/B	令和元年12月1日						
		7		2		1		8	2
教育委員会(幼稚園)	P-AC1725	LIFEBOOK A577/R	平成30年3月1日	○					
教育委員会(幼稚園)	P-AC19104	LIFEBOOK A579/B	令和元年12月1日						
教育委員会(幼稚園)	P-AC19105	LIFEBOOK A579/B	令和元年12月1日						
教育委員会(幼稚園)	P-AC19106	LIFEBOOK A579/B	令和元年12月1日						
		4		1				4	1
教育委員会(給セ)	P-AC19086	LIFEBOOK A579/B	令和元年12月1日						
教育委員会(給セ)	P-AC19087	LIFEBOOK A579/B	令和元年12月1日						
教育委員会(給セ)	P-AC19089	LIFEBOOK A579/B	令和元年12月1日						
		3						3	0
教育委員会(図書館)	P-AC1715	LIFEBOOK A577/R	平成30年3月1日	○					
教育委員会(図書館)	P-AC19092	LIFEBOOK A579/B	令和元年12月1日						
教育委員会(図書館)	P-AC19101	LIFEBOOK A579/B	令和元年12月1日						
教育委員会(図書館)	P-AC19102	LIFEBOOK A579/B	令和元年12月1日						
		4		1				4	1

クライアント一覧表

部署	情報系・インターネット系				基幹系			合計(台)	
	コンピュータ名	機種	使用開始	入替対象	機種	使用開始	入替対象	<情報系+インターネット系+業務系>	入替対象
教育委員会(文化財)	P-AC19091	LIFEBOOK A579/B	令和元年12月1日						
教育委員会(文化財)	P-AC19099	LIFEBOOK A579/B	令和元年12月1日						
教育委員会(文化財)	P-AC19100	LIFEBOOK A579/B	令和元年12月1日						
		3						3	0
長寿福祉課(社協)	P-AC19030	LIFEBOOK A579/B	令和元年12月1日						
		1						1	0
		155		42	36		0	191	42

<R6.1.25現在>

●情報系端末

P-AC17〇〇	39台	win10	再リース
P-AC19〇〇〇	109台	win10	リース

●電子入札用端末

P-AC22001	1台	win10	買取
-----------	----	-------	----

●インターネット専用端末

IWS〇〇〇〇	6台	win8.1 win10	買取
---------	----	--------------	----

●基幹系端末

ESPRIMO D588/V	2台	win10	リース
LIFEBOOK A579/A	34台	win10	リース

令和6年度 一般会計当初予算（歳出）における電算システム関連経費一覧

款	項	目	節	細々節名称	システム概要	前年度当初 予算額(千円)	当年度当初 予算額(千円)	差額 (千円)	主管課名称
1	1	1	12	会議録更新データ作成委託料	議会本会議録の更新データ作成に係る業務委託料	532	532	0	議会事務局
1	1	1	12	議会音声配信業務委託料	議会及び議会だよりの音声データ作成に係る業務委託料	75	84	9	議会事務局
1	1	1	12	議場録音システム機器保守点検業務委託料	議場録音システム機器に係る保守委託料	55	66	11	議会事務局
1	1	1	13	会議録検索システム使用料	議会本会議録の検索・閲覧をするためのシステム使用料	528	528	0	議会事務局
1	1	1	13	議会音声配信システム使用料	議会音声配信に係るシステム使用料	297	297	0	議会事務局
1	1	1	13	議場録音システム機器借上料	議場録音システム機器に係る機器借上料	177	177	0	議会事務局
2	1	1	12	給与計算システム改修業務委託料	給与計算システム改修に係る業務委託料	44	55	11	総務課
2	1	1	12	グループウェアサーバ運用保守業務委託料	グループウェアシステムサーバの運用に係る保守委託料	159	251	92	総務課
2	1	1	13	給与計算システム使用料	給与計算・実態調査・定員管理等に係るシステム使用料	264	264	0	総務課
2	1	1	13	グループウェアシステム機器等借上料	グループウェアシステムサーバに係る機器借上料	737	1,475	738	総務課
2	1	1	13	例規集データベースシステム使用料	例規集データベースシステムに係るLGWAN-ASP使用料	1,969	2,746	777	総務課
2	1	1	13	電算伝送システム使用料	出納室において指定金融機関埼玉りそな銀行越生毛呂山支店へ支払うための伝送データを転送するシステム使用料	132	132	0	税務会計課
2	1	1	13	Smart HATOYAMA 役立つ情報発信システム整備委託料	子育て情報・移住情報・議会情報等を住民に発信するためのポータルサイト構築及び町公式LINEの運用に係る整備委託料	0	11,313	11,313	政策財政課
2	3	2	12	公会計システム財務書類作成業務委託料	公会計システムを用いて財務書類等の作成に係る業務委託料	880	700	△ 180	政策財政課
2	3	2	12	財務会計システム保守業務委託料	予算編成・予算執行・決算及び起債管理などの財務会計システムに係る保守委託料	713	713	0	政策財政課
2	3	2	12	財務会計システム機器保守業務委託料	予算編成・予算執行・決算及び起債管理などの財務会計システムの機器に係る保守委託料	132	165	33	政策財政課
2	3	2	13	財務会計システム使用料	予算編成・予算執行・決算及び起債管理などをするためのシステム使用料	575	575	0	政策財政課
2	3	2	13	財務会計システム機器借上料	予算編成・予算執行・決算及び起債管理などの財務会計システムに係る機器借上料	1,897	1,897	0	政策財政課
2	3	6	12	インターネットホームページ保守管理委託料	町ホームページ音声読み上げシステムに係る保守委託料	132	132	0	政策財政課
2	3	6	13	コンテンツマネージメントシステム使用料	町ホームページの管理に係るシステム使用料	1,021	1,021	0	政策財政課
2	3	7	12	総合行政情報システム（総括）機器保守等委託料	住民情報・税情報・福祉・選挙といった基幹業務を支援する総合行政情報システムを搭載したサーバ及び同システムに接続するクライアント等に係る保守委託料	2,277	2,684	407	政策財政課
2	3	7	12	情報系ネットワークシステム用機器保守委託料	情報の共有化やコミュニケーションの円滑を図る情報系機器に係る保守委託料	3,418	231	△ 3,187	政策財政課
2	3	7	12	情報系ネットワークシステム用保守委託料	情報系機器のセキュリティ対策等に係る保守委託料	743	743	0	政策財政課
2	3	7	12	LGWAN機器保守委託料	総合行政ネットワーク（LGWAN）を使用するための機器に係る保守委託料	454	660	206	政策財政課

令和6年度 一般会計当初予算（歳出）における電算システム関連経費一覧

款	項	目	節	細々節名称	システム概要	前年度当初 予算額(千円)	当年度当初 予算額(千円)	差額 (千円)	主管課名称
2	3	7	12	L GWANシステム保守委託料	総合行政ネットワーク (LGWAN) のセキュリティ対策機器 (FW) 等に係る保守委託料	106	132	26	政策財政課
2	3	7	12	総合行政情報システム等機器スポット保守委託料	クライアント故障時の修理に係る保守委託料	80	80	0	政策財政課
2	3	7	13	総合行政情報システム (総括) 機器等使用料	住民情報・税情報・福祉・選挙といった基幹業務を支援する総合行政情報システムを搭載したサーバ及び同システムに接続するクライアント等に係る機器使用料	22,325	22,325	0	政策財政課
2	3	7	13	情報系ネットワークシステム用機器借上料	情報の共有化やコミュニケーションの円滑化を図るためのクライアント等に係る機器借上料	9,055	5,673	△ 3,382	政策財政課
2	3	7	13	情報系ネットワークシステム使用料	メール無害化サービス等のセキュリティ対策に係るサービス使用料	844	2,819	1,975	政策財政課
2	3	7	13	情報系ネットワークシステム用プリンタ使用料	情報の共有化やコミュニケーションの円滑化を図るためのプリンタの印刷に係る使用料	2,926	2,926	0	政策財政課
2	3	7	13	L GWAN機器借上料	総合行政ネットワーク (LGWAN) を使用に係る機器借上料	851	1,880	1,029	政策財政課
2	3	7	13	総合行政情報システム専用回線使用料	本庁とIDCを結ぶ専用回線に係る使用料	1,145	1,145	0	政策財政課
2	3	8	12	業者情報管理システム保守委託料	入札参加資格登録のある業者に関する情報を管理するシステムに係る保守委託料	113	113	0	政策財政課
2	3	8	13	業者情報管理システム使用料	入札参加資格登録のある業者に関する情報を管理するシステムに係るシステム使用料	66	66	0	政策財政課
2	3	14	13	空き屋バンク用サーバ等使用料	空き家バンクサイトを管理するサーバ等の使用料	57	136	79	政策財政課
2	4	2	12	総合行政情報システム (税務) 電算処理業務委託料	課税計算処理及び定時資料出力処理に係る業務委託料	7,520	6,682	△ 838	税務会計課
2	4	2	12	登記履歴管理システム保守業務委託料	登記履歴管理システムに係る保守委託料	198	198	0	税務会計課
2	4	2	12	電子申告支援サービス導入支援業務委託料	電子申告支援サービスの導入支援に係る業務委託料	0	440	440	税務会計課
2	4	2	12	コンビニ交付システム改修業務委託料	コンビニ交付システムのシステム改修に係る業務委託料	0	330	330	税務会計課
2	4	2	13	電子申告審査支援システム使用料	国税及び給与支払報告書等の電子申告申請審査の支援に係るシステム使用料	1,578	1,578	0	税務会計課
2	4	2	13	コンビニ収納システム使用料	コンビニエンスストアを介して、町税を収納し収納情報データの作成及び伝達をするためのシステム使用料	1,650	1,650	0	税務会計課
2	4	2	13	口座振替回線使用料	口座振替伝送システム回線に係る使用料	967	2,270	1,303	税務会計課
2	4	2	13	不動産登記法第14条地図検索出力システム機器借上料	不動産登記法第14条地図の検索出力システムに係る機器借上料	200	200	0	税務会計課
2	4	2	13	共通納税システム使用料	共通電子納税システムの使用に係るシステム使用料	3,729	3,729	0	税務会計課
2	4	2	13	固定資産税システム登記済通知書連携機能使用料	固定資産税システム登記済通知書連携機能の使用に係るシステム使用料	660	660	0	税務会計課
2	4	2	13	地方税電子申告支援サービス利用料	地方税電子申告の支援に係るサービス利用料	132	132	0	税務会計課
2	4	2	13	キャッシュレス納税システム使用料	キャッシュレス納税システムの使用に係るシステム使用料	528	528	0	税務会計課
2	4	2	13	登記履歴管理システム使用料	登記履歴管理システムの使用に係るシステム使用料	198	198	0	税務会計課

令和6年度 一般会計当初予算（歳出）における電算システム関連経費一覧

款	項	目	節	細々節名称	システム概要	前年度当初 予算額(千円)	当年度当初 予算額(千円)	差額 (千円)	主管課名称
2	4	2	13	軽自動車OSSシステム利用料	軽自動車OSSシステムの利用に係るシステム利用料	396	396	0	税務会計課
2	4	2	13	預貯金等照会電子化サービス利用料	預貯金等照会電子化サービスの利用に係るサービス利用料	66	66	0	税務会計課
2	5	1	12	住民基本台帳ネットワーク用機器保守委託料	住民基本台帳ネットワーク用機器に係る保守委託料	867	1,061	194	町民健康課
2	5	1	12	戸籍総合システム保守委託料	戸籍の編製及び証明書交付等に使用するシステムに係る保守委託料	3,908	3,908	0	町民健康課
2	5	1	12	戸籍総合システム改修業務委託料	戸籍総合システムの改修に係る業務委託料	0	3,190	3,190	町民健康課
2	5	1	12	証明書コンビニ交付用機器保守委託料	証明書コンビニ交付用機器に係る保守委託料	40	40	0	町民健康課
2	5	1	12	戸籍総合システムネットワーク機器保守委託料	戸籍総合システムの機器に係る保守委託料	71	71	0	町民健康課
2	5	1	13	住民基本台帳ネットワーク用機器等借上料	住民基本台帳ネットワークに使用する機器借上料	2,073	1,281	△ 792	町民健康課
2	5	1	13	戸籍総合システム機器借上料	戸籍の編製及び証明書交付等に使用するシステムに係る機器借上料	950	950	0	町民健康課
2	5	1	13	証明書コンビニ交付システム等使用料	証明書コンビニ交付システムに係るシステム使用料	1,320	1,320	0	町民健康課
2	6	1	12	選挙システム基本処理業務委託料	選挙人名簿、投票所入場券作成等に係る業務委託料	72	72	0	総務課
3	1	2	12	自立支援給付支払等管理システム改修業務委託料	自立支援給付支払等管理システムのシステム改修に係る業務委託料	0	813	813	長寿福祉課
3	1	2	13	自立支援給付支払等管理システム使用料	自立支援給付支払等管理システムに係るシステム使用料	1,848	1,848	0	長寿福祉課
3	1	8	12	地域包括支援センターシステム保守委託料	地域包括支援センターシステムに係る保守委託料	509	509	0	長寿福祉課
3	1	8	13	地域包括支援センターシステム機器借上料	地域包括支援センターシステムに係る機器借上料	555	555	0	長寿福祉課
3	1	8	13	地域包括支援センターシステム使用料	地域包括支援センターシステムに係るシステム使用料	330	330	0	長寿福祉課
4	1	1	13	健康管理システム使用料	健康管理システムに係るシステム使用料	1,056	1,056	0	保健センター
4	2	1	12	畜犬システム保守委託料	畜犬登録管理システムに係る保守委託料	66	66	0	地域創生環境課
6	1	1	12	農地地図情報システム保守委託料	地図情報に農地データをリンクさせることにより業務の効率化を図るためのシステム保守委託料	220	220	0	産業環境課
8	1	1	12	土木CADシステム保守委託料	道路設計・構造物製図など、土木設計を支援するCADシステムに係る保守委託料	125	125	0	まちづくり推進課
8	1	1	12	土木設計積算システム保守委託料	河川・道路及び橋梁工事の設計・測量業務委託の設計・建物補償の設計を支援するシステムに係る保守委託料	275	165	△ 110	まちづくり推進課
8	1	1	13	土木設計積算システム使用料	河川・道路及び橋梁工事の設計・測量業務委託の設計・建物補償の設計を支援するシステムに係るシステム使用料	859	859	0	まちづくり推進課
8	1	1	13	土木CADシステム使用料	道路設計・構造物製図など、土木設計を支援するCADシステムに係るシステム使用料	4	4	0	まちづくり推進課
8	2	1	12	道路管理システム更新・保守委託料	公園・都市計画図・道路台帳図・道路占用物件（電柱、看板等）の更新及び管理するシステムに係る保守委託料	865	865	0	まちづくり推進課

令和6年度 一般会計当初予算（歳出）における電算システム関連経費一覧

款	項	目	節	細々節名称	システム概要	前年度当初 予算額(千円)	当年度当初 予算額(千円)	差額 (千円)	主管課名称
8	4	1	12	都市計画支援システム保守委託料	都市計画決定・都市計画支援・道路位置指定・建築・開発などの台帳を更新及び管理するシステムに係る保守委託料	198	198	0	まちづくり推進課
9	1	2	12	避難行動要支援者システム保守業務委託料	災害時における避難行動要支援者情報を管理するシステムに係る保守委託料	176	176	0	総務課
9	1	2	13	避難行動要支援者システム機器等借上料	災害時における避難行動要支援者情報を管理するシステムに係る機器借上料	664	419	△ 245	総務課
10	1	3	12	ICT支援員配置業務委託料	ICT支援員のサポートに係る業務委託料	3,960	2,772	△ 1,188	教育委員会事務局
10	1	3	13	教育用インターネットサーバ関連機器借上料	小・中学校の児童・生徒及び教職員が、インターネットに接続するためのルーター等に係る機器借上料	4,951	4,858	△ 93	教育委員会事務局
10	3	1	13	教務・教育用パソコン借上料	中学校における情報活用能力の育成、情報通信技術を駆使した授業を進めるためのクライアントに係る機器借上料	5,455	4,584	△ 871	教育委員会事務局（中学校）
10	5	3	12	図書情報システム機器保守委託料	全所蔵資料をデータ化し、貸出・返却・資料検索するシステムに係る保守委託料	462	441	△ 21	教育委員会事務局（図書館）
10	5	3	13	図書情報システム使用料	全所蔵資料をデータ化し、貸出・返却・資料検索するシステムに係るシステム使用料	1,320	1,320	0	教育委員会事務局（図書館）
10	5	3	13	図書情報システム機器借上料	全所蔵資料をデータ化し、貸出・返却・資料検索するシステムに係る機器借上料	1,250	623	△ 627	教育委員会事務局（図書館）
10	5	3	13	電子書籍等使用料	電子書籍に係る使用料	1,408	1,408	0	教育委員会事務局（図書館）
						108,458	119,900	11,442	

1 電算システムの関連経費ということで、システムの運用において使用する機器の保守料及び借上料並びにシステムの保守料及び使用料について、集計しています。

2 令和5年度当初予算に対する、令和6年度当初予算の増減を比較しています。また、細々節の名称については、分かりやすい予算書の作成を目指すという観点から、令和6年度当初予算において使用する名称を用いています。

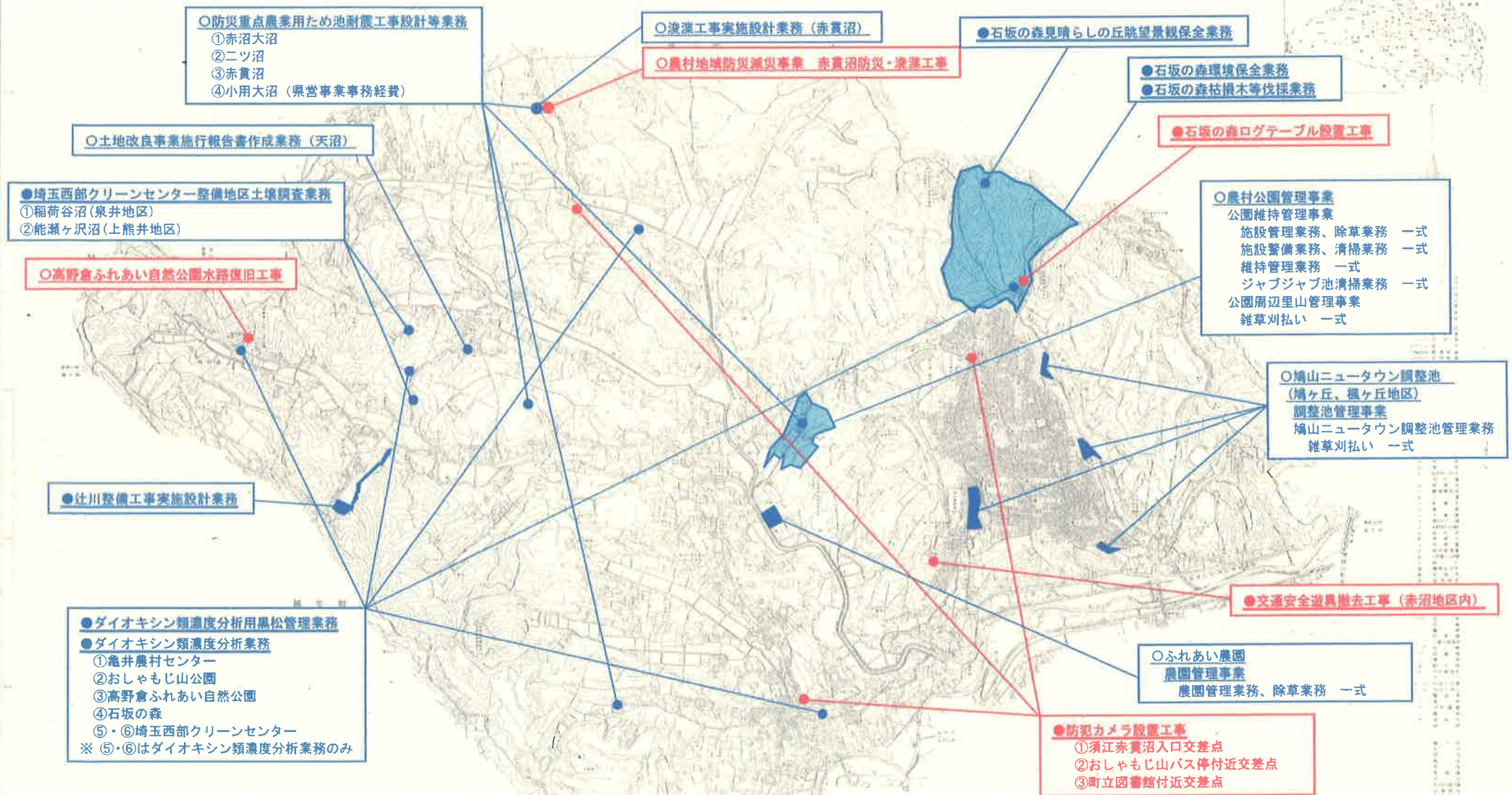
令和6年度事業（工事）予定箇所図〔長寿福祉課〕



種別	名称	所在地	内容
1	総合福祉センター	長寿町	自動火災報知設備受信機更新工事
2
3
4
5
6
7
8
9
10
11
12
13
14
15
16
17
18
19
20
21
22
23
24
25
26
27
28
29
30
31
32
33
34
35
36
37
38
39
40
41
42
43
44
45
46
47
48
49
50

総合福祉センター自動火災報知設備受信機更新工事

令和6年度事業（工事・業務）予定箇所図〔産業振興課・地域創生環境課〕



・ 凡例 1

□	業務
□	工事

・ 凡例 2

●	地域創生環境課
○	産業振興課

令和6年度事業（工事・業務）予定箇所図〔まちづくり推進課（道路河川）〕



町内全域
橋りょう定期点検事業(業務)

町内全域
交通安全対策事業(工事)

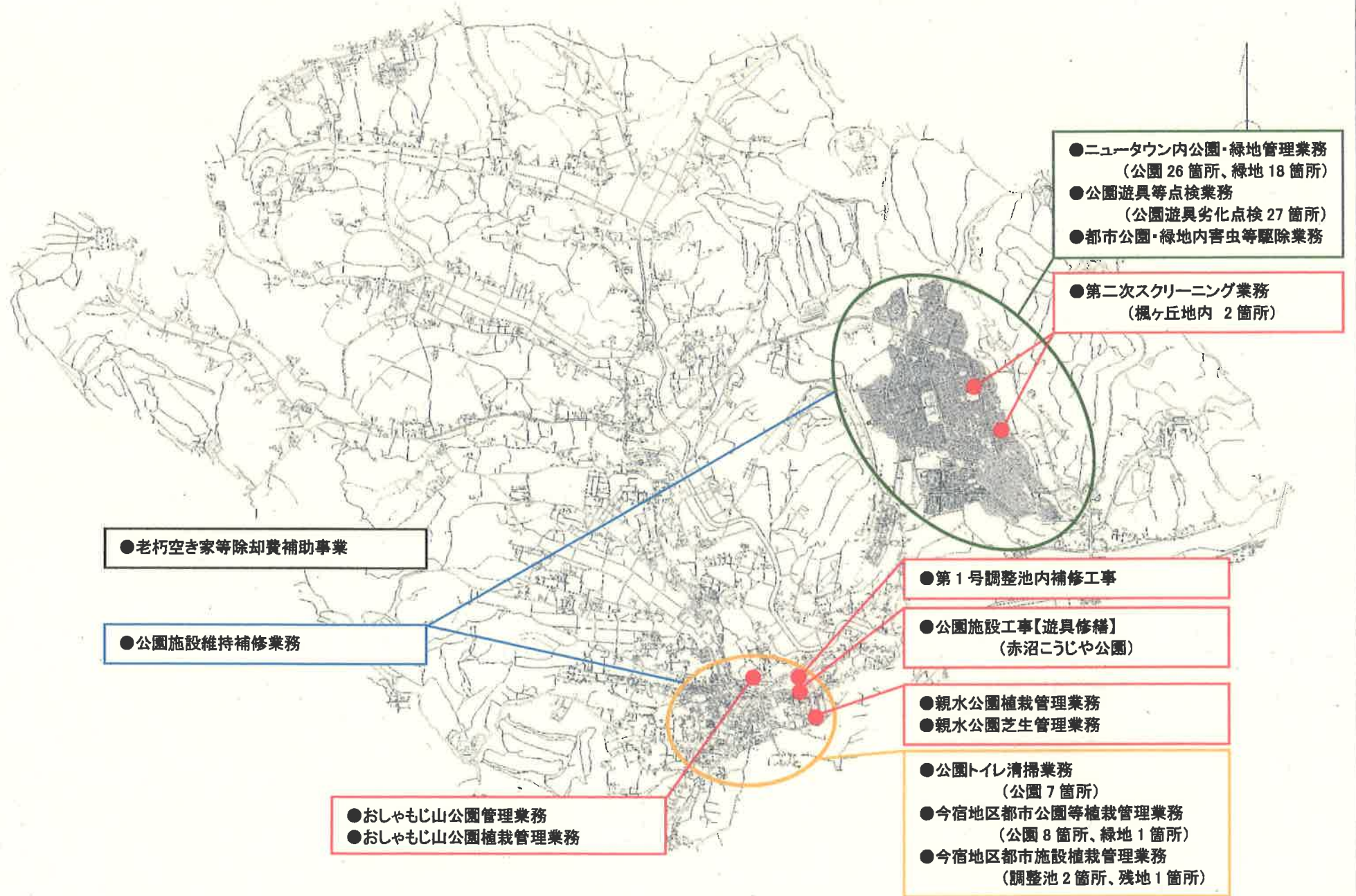
町内全域
町道舗装修繕事業(工事)

町内全域
町道維持補修事業(業務)

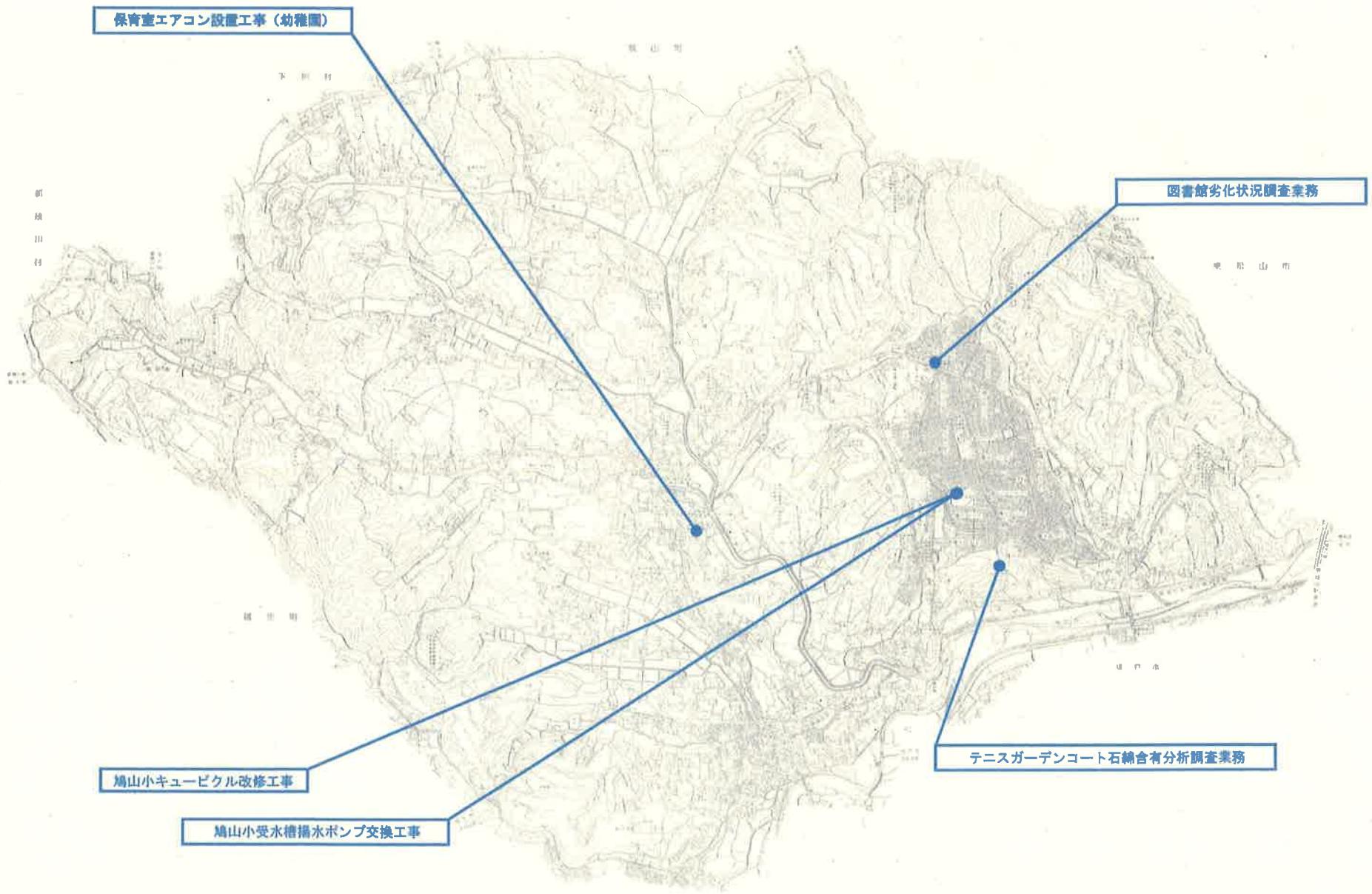


凡 例	
—	道路改良
—	道路維持
—	河川水路
—	県道

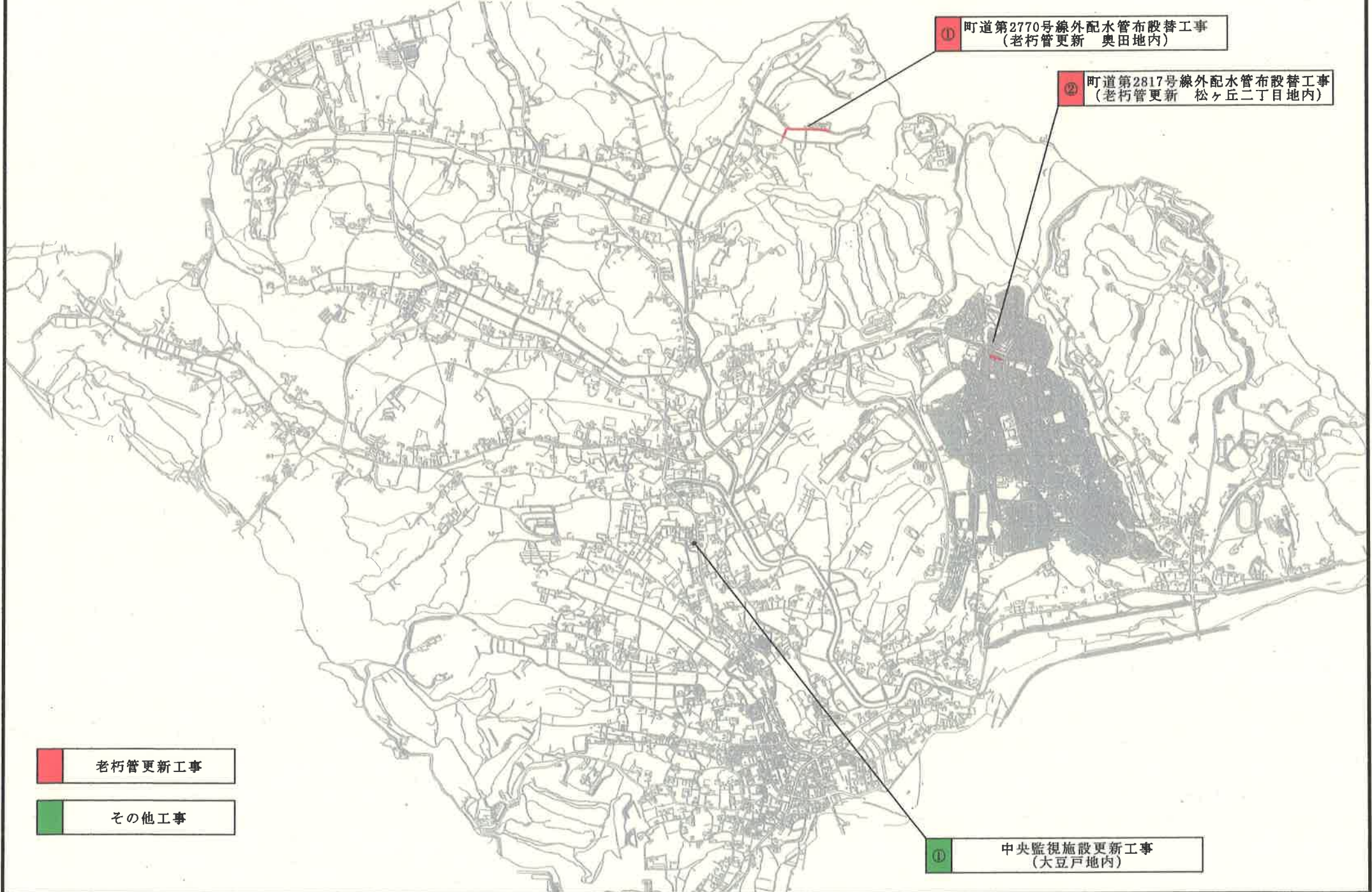
令和6年度事業（工事・業務）予定箇所図〔まちづくり推進課（都市計画・都市施設）〕



令和6年度事業（工事・業務）予定箇所図〔教育委員会事務局〕



令和6年度事業（工事）予定箇所図（上下水道課・水道事業）



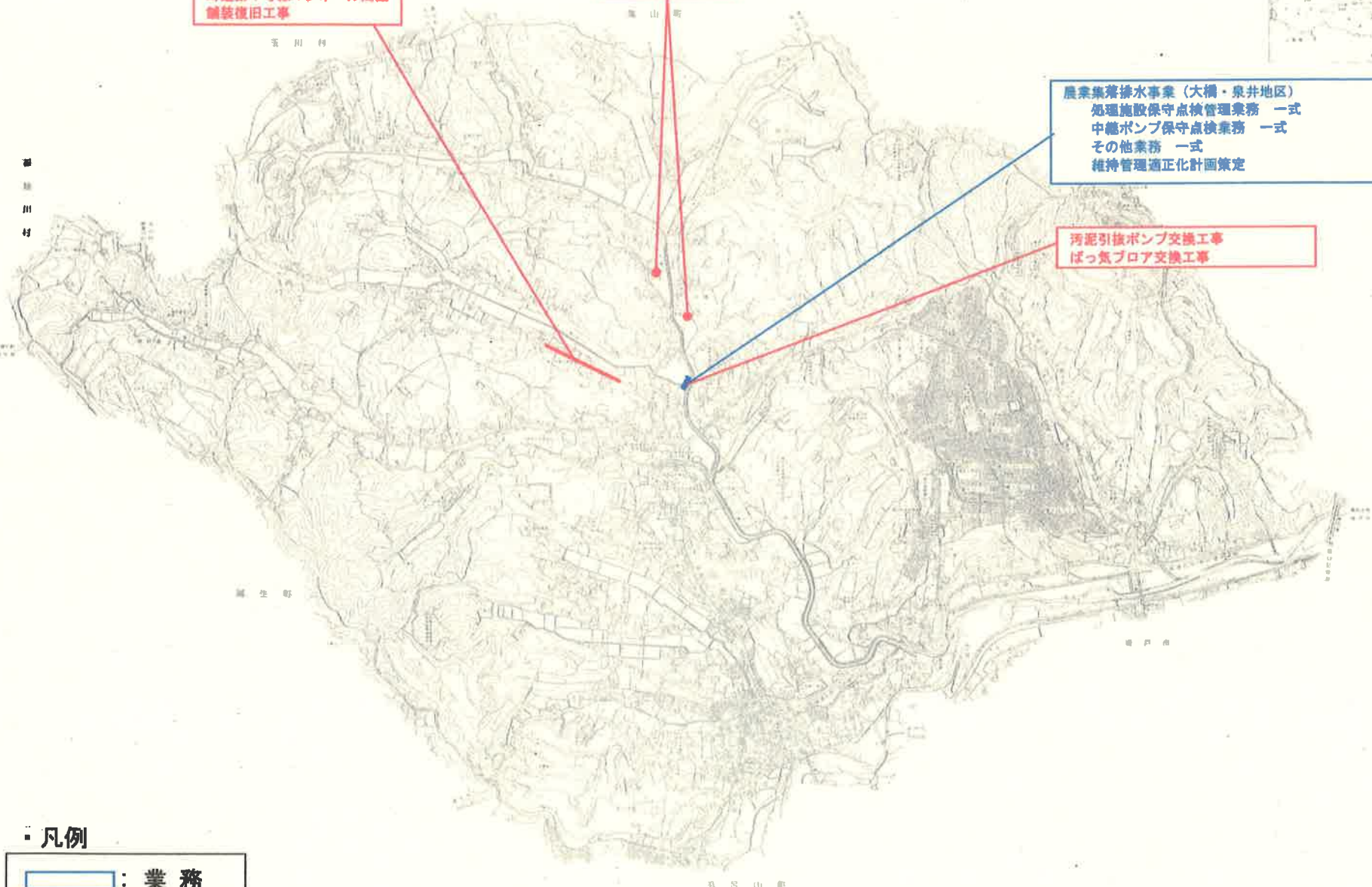
令和6年度事業（工事・業務）予定箇所図〔上下水道課・下水道（農業集落排水）事業〕

町道第1号線マンホール周辺
舗装復旧工事

通報装置交換工事

農業集落排水事業（大橋・泉井地区）
処理施設保守点検管理業務 一式
中継ポンプ保守点検業務 一式
その他業務 一式
維持管理適正化計画策定

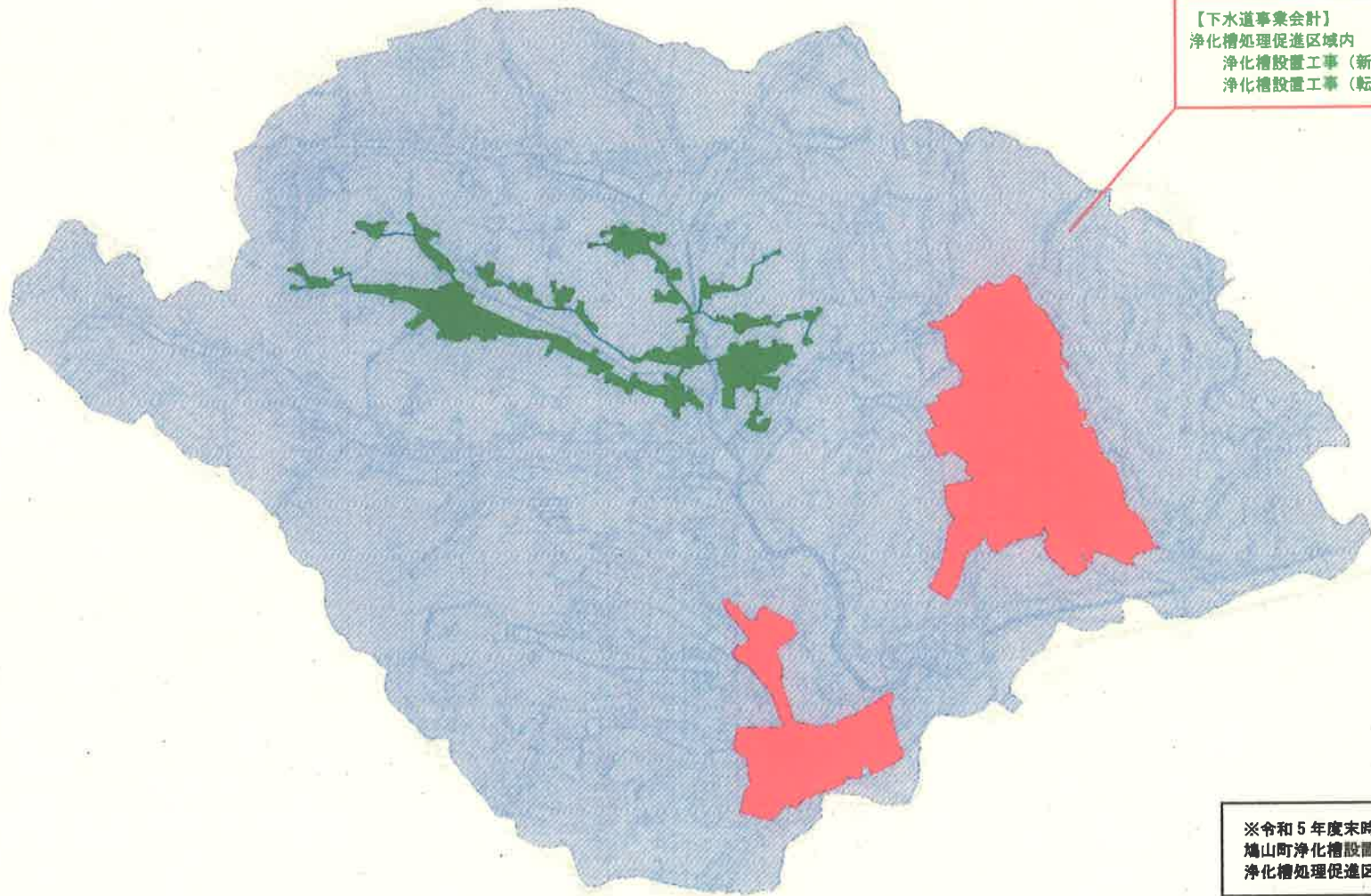
汚泥引抜ポンプ交換工事
ばっ気フロア交換工事



凡例

	: 業務
	: 工事

令和6年度事業（工事）予定箇所図〔上下水道課・下水道（浄化槽設置管理）事業〕



【下水道事業会計】
 浄化槽処理促進区域内
 浄化槽設置工事（新設） 10基
 浄化槽設置工事（転換） 5基

※令和5年度末時点
 鳩山町浄化槽設置管理事業特別会計
 浄化槽処理促進区域内 総設置基数 250基見込み

・凡例

□ : 工事

区域指定図凡例

- 公共下水道事業認可区域
- 農業集落排水事業区域
- 浄化槽処理促進区域

